

0009418000

0009418-000

CZ-391-25



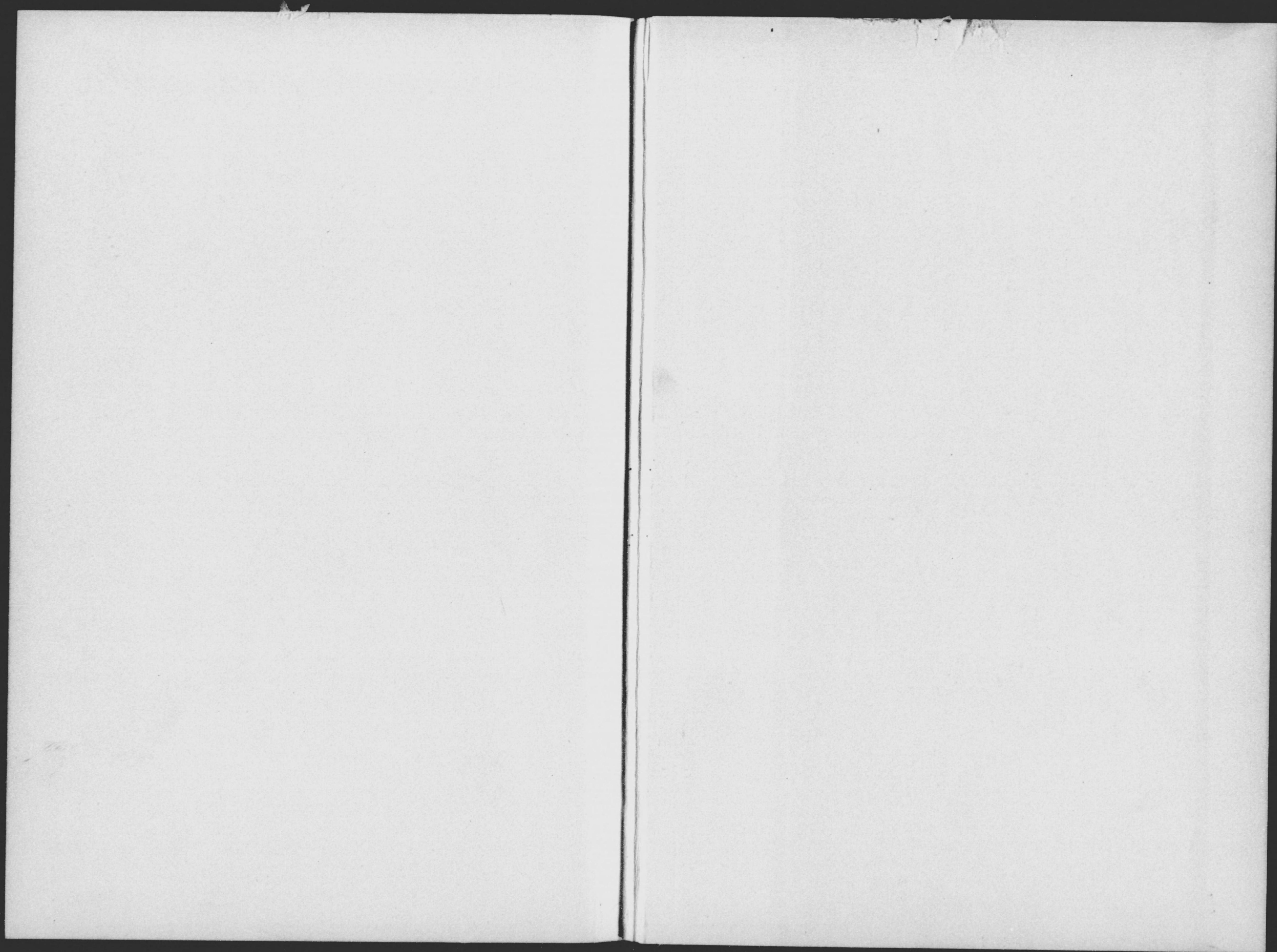
新制自治総覧

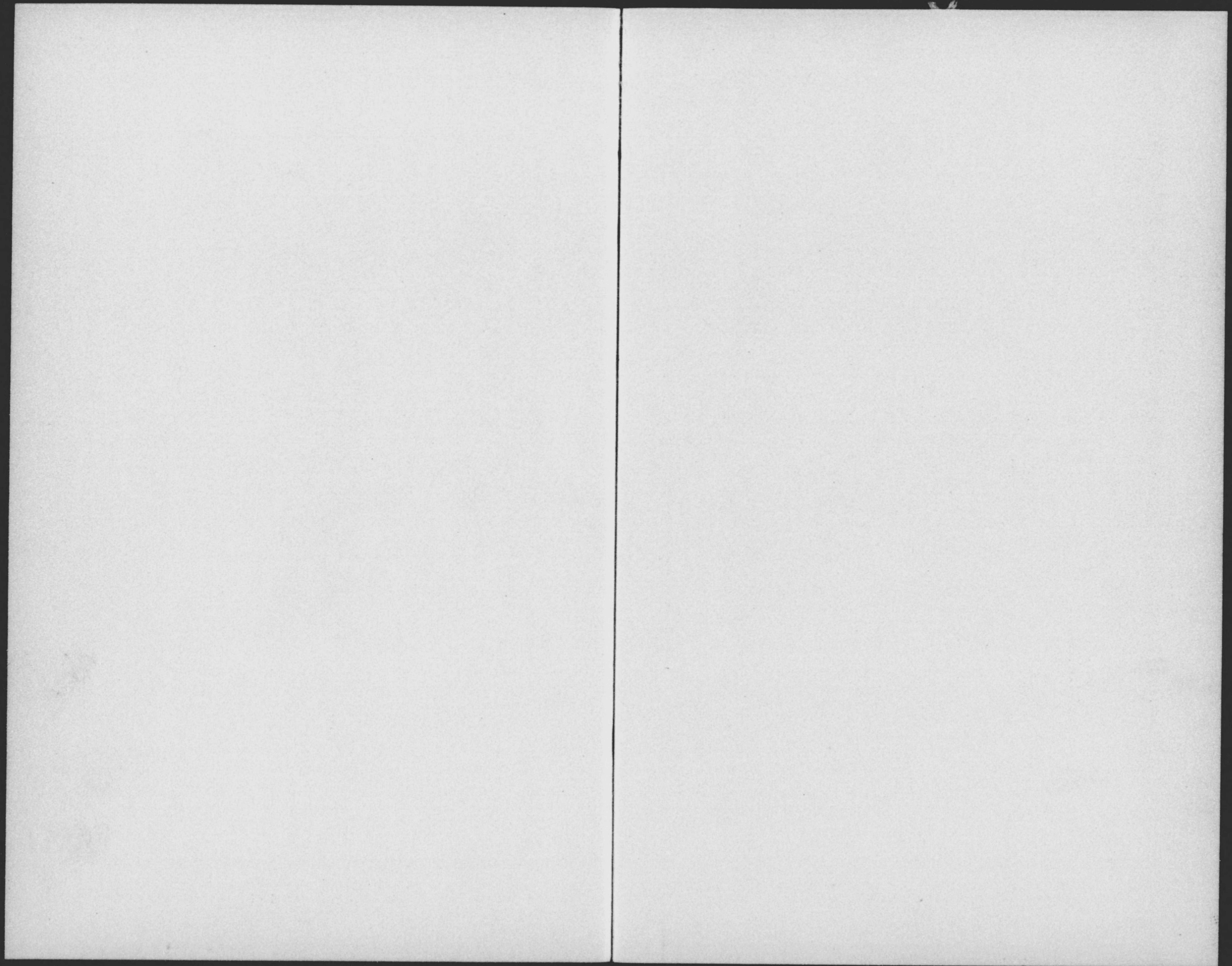
第一法規出版

第7編

1947. 5

ABI





內閣官房總務課
內務大臣官房文書課
監修

新制自治總覽

第一法規出版株式會社發行

第七編 地方制度

CZ
391
25



78-4



82W27277

816544

新制自治總覽 目次

第七編 地方制度

第一章 總則

○地方自治法……………昭和二二年法律六七號……………一

○地方自治法施行令……………昭和二二年政令一六號……………六九

○地方自治法施行規程……………昭和二二年政令一九號……………一一一

○地方自治法施行規則……………昭和二二年內令二九號……………一二三

○地方自治法附則第七條に基き特別の規定を設けるの件……………昭和二二年政令一八號……………一七二

第二章 普通地方公共團體

第一節 都道府縣

○府縣ヨリ給料給與ヲ受クル吏員職員ニ對シ府縣ニ於テ退職料退職給與金死亡給與金遺族扶助料ノ支給ニ關スル規定設定方ノ件……………明治三三年內令一四號……………一七三

第二節 市町村

○市制施行地指定……………一七四

○行政又ハ司法區域ニ關スル市ノ所屬ノ件……………明治二三年勅令七一號……………一九〇〇
○市町村内土地ノ字名改稱變更取扱規定……………明治四四年内訓二號等……………一九〇〇

第三節 選舉

○府縣制第四條第二項但書ノ規定ニ依ル市指定ノ件……………昭和一〇年内令八七號……………一九二二
○地方議會議員等選舉運動等取締規則……………昭和二一年内令四八號……………一九三三
○地方自治法第七十二條第三項ノ規定により都道府縣知事ノ選舉につき選舉事務所を五箇所まで設置することのできる都道府縣及び選舉事務所ノ數を指定……………昭和二三年選舉規則九號……………一九三三
○地方公共團體ノ議會ノ議員及び長等ノ選舉運動ノ費用に關する件……………昭和二三年選舉規則一〇號……………一九三四
○地方自治法施行令第八十四條第三項ノ規定により同條第二項ノ規定によるの閲覧の請求及びその方法に關する件……………昭和二三年選舉規則一一號……………一九三五
○地方自治法施行令第八十五條(これを準用する規定を含む)による届出書類ノ様式……………昭和二三年選舉規則一二號……………一九三五
○東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事ノ選舉における公立學校等の設備ノ使用による演説會開催のために必要な施設ノ公營を受けるために納付しなければならぬ費用ノ額ノ規準に關する件……………昭和二二年内令五號……………一九三六

第四節 直接請求

第五節 議會

○改選後ノ府縣會ニ於テ始メテ議長ヲ選舉スル場合ニ關スル件……………明治四〇年内令二六號……………一九三六
○改選後ノ府縣會ニ於テ始メテ議長ヲ選舉スル場合ニ關スル件ヲ市會又ハ市ノ區會ニ準用ノ件……………明治四四年内令一九號……………一九三七

第六節 執行機關

○市町村長ノ立候補禁止等に關する件……………昭和二二年勅令三號……………一九三七
○市町村長及助役ノ除服及旅行ニ關スル件……………大正元年内訓一七號……………一九三九
○地方自治法第一百五十五條第二項ノ規定による市指定ノ件……………昭和二二年政令一七號……………一九三八

第七節 給與

第八節 財務

○各府縣下ニ存在スル公共財産管理方……………明治二年内令一號……………一九三八
○公共團體ニ於テ使用料手数料等徴收上收入證紙發行方……………大正元年内訓一七號……………一九三九
○府縣ニ於ケル費用ノ府縣負擔ニ關スル件……………大正一五年勅令三三八號……………一九三九
○地方税ニ關スル寄附及雜收入ノ件……………明治二〇年内令三號……………一九九〇
○地方税ノ支辨ニ係ル道路ノ並木植續費支出並該枯損木拂代金編入方……………明治二〇年内令三號……………一九九〇
○地方自治法施行令第七十四條ノ規定による地方債ノ許可に關する件……………昭和二年内、大令五號……………一九九〇
○起債稟請ノ場合添附スヘキ書類……………明治二六年内、大訓六九二號……………二〇〇〇
○國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル件……………明治三〇年法律三七號……………二〇〇一
○國庫ヨリ補助スル公共團體ノ事業ニ關スル法律施行ニ關スル件……………明治三一年勅令一八四號……………二〇〇二

第九節 監督

○市町村行政事務監督ニ關スル件……………明治二五年内訓三四八號……………二〇〇一
○市町村巡視規程概則……………明治二五年内訓三四九號……………二〇〇四

〔自治四〕

〔自治二一〕

第十節 雜則

○町内會部落會又はその連合會等に関する解散、就職禁止その他の行為の制限に関する件……………昭和二二年政令一五號……………二〇五ノ二

第三章 特別地方公共團體

第一節 特別市

○五大都市行政監督ニ關スル件……………大正一一年法律一號……………二〇七
○五大都市行政監督特例……………大正一五年勅令二一二號……………二〇七

第二節 特別區

第三節 地方公共團體の組合

第四節 財産區

第五章 (缺)

第六章 地方稅

地方稅

○地方稅法……………昭和一五年法律六〇號……………二四一

(自治二二)

(自治一八)

○地方稅法施行令……………昭和二二年勅令一一五號……………二六三

○地方稅法施行規則……………昭和二二年内、大令一號……………二六九

○地方稅法施行令第五條第一項第二十七號の規定による營業の種類を指定……………昭和二二年内告一九三號……………二七三ノ二

○地方稅法施行規則第六條及び第七條第五號の規定により關係府縣知事に届け出なければならぬ事項を指定……………昭和二二年内告八五號……………二七三ノ二

地方分與稅

○地方分與稅法……………昭和二二年法律三三號……………二七四

○地方分與稅法施行規則……………昭和二二年内、大令三號……………二八二

土地臺帳

○土地臺帳法……………昭和二二年法律三〇號……………二九〇

○土地臺帳法施行規則……………昭和二二年勅令一一三號……………二九六

○土地臺帳法施行細則……………昭和二二年大令三四號……………二九九

家屋臺帳

○家屋臺帳法……………昭和二二年法律三一號……………三〇一

○家屋臺帳法施行規則……………昭和二二年勅令一一四號……………三〇五

○家屋臺帳法施行細則……………昭和二二年大令三五號……………三〇八

第七編目次 終

新制自治總覽

第七編 地方制度

第一章 總則

● 地方自治法 (昭和二十二年四月十七日法律第六十七號)

(沿革) 昭和二十二年二月法律第一六九號、第一九六號改正

朕は、帝國議會の協贊を経た地方自治法を裁可し、ここにこれを公布せしめる。

地方自治法目次

第一編 總則	一
第二編 普通地方公共團體	二
第一章 通則	三
第二章 住民	四
第三章 條例及び規則	四
第四章 選舉	五
第一節 通則	五
第二節 選舉人名簿	七

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

第三節 投票	一八
第四節 開票	二一
第五節 選舉會	二二
第六節 候補者及び當選人	二三
第七節 特別選舉	二七
第八節 爭訟	三〇
第九章 選舉運動及び罷則	三二
第十章 直接請求	三二
第一節 條例の制定及び監査の請求	三二
第二節 解散及び解職の請求	三三
第十一章 議會	三五
第一節 組織	三五
第二節 權限	三七
第三節 招集及び會期	三九
第四節 議長及び副議長	三九
第五節 委員會	三九
第六節 會議	四〇
第七節 請願	四二
第八節 議員の辭職及び資格の決定	四二

第九節 紀律……………四二

第十節 懲罰……………四三

第十一節 書記長及び書記……………四三

第七章 執行機關……………四三

第一節 普通地方公共團體の長……………四三

第一款 地位……………四三

第二款 権限……………四六

第三款 補助機關……………五〇

第四款 議會との關係……………五二

第二節 選舉管理委員會……………五四

第三節 監査委員……………五六

第八章 給與……………五七

第九章 財務……………五七

第一節 財産及び營造物……………五七

第二節 收入……………五八

第三節 支出……………六一

第四節 決算……………六二

第五節 出納及び決算……………六二

第六節 雜則……………六三

第十章 監督……………六四

第十一章 補則……………六四

第三編 特別地方公共團體……………五ノ二

第一章 特別市……………六五ノ二

第二章 特別區……………六五ノ五

第三章 地方公共團體の組合……………六五ノ五

第四章 財産區……………六五ノ七

附則……………六五ノ八

地方自治法

第一編 總則

第一條 地方公共團體は、普通地方公共團體及び特別地方公共團體とする。

普通地方公共團體は、都道府縣及び市町村とする。

特別地方公共團體は、特別市、特別區、地方公共團體の組合及び財産區とする。

第二條 地方公共團體は、法人とする。

普通地方公共團體は、その公共事務並びに從來法令により及び將來法律又は政令により普通地方公共團體に屬するもの外、その區域内におけるその他の行政事務で國の事務に屬しないものを處理する。

特別地方公共團體は、この法律の定めるところにより、その事務を處理する。

第三條 地方公共團體の名稱は、從來の名稱による。

都道府縣及び特別市の名稱を變更しようとするときは、法律でこれを定める。

都道府縣及び特別市以外の地方公共團體の名稱を變更しようとするときは、この法律に特別の定のあるものを除く外、條例でこれを定め、都道府縣知事の許可を得なければならぬ。

第四條 地方公共團體は、その事務所的位置を定め又はこれを變更しようとするときは、條例でこれを定めなければならぬ。

第二編 普通地方公共團體

第一章 總則

第五條 普通地方公共團體の區域は、從來の區域による。

都道府縣は、市町村を包括する。

第六條 都道府縣の廢置分合又は境界變更をしようとするときは、法律でこれを定める。

都道府縣の境界にわたつて市町村の境界の變更があつたときは、都道府縣の境界も、また、自ら變更する。所屬未定地を市町村の區域に編入したときも、また、同様とする。

前二項の場合において財産處分を必要とするときは、關係地方公共團體が協議してこれを定める。但し、法律に特別の定があるときは、この限りでない。

前項の協議については、關係地方公共團體の議會の議決を経なければならぬ。

第七條 市町村の廢置分合又は市町村の境界變更は、關係市町村の申請に基き、都道府縣知事が當該都道府縣の議會の議決を経てこれを定め、内閣總理大臣に届け出なければならぬ。所屬

未定地の市町村の區域への編入も、また、同様とする。

都道府縣の境界にわたる市町村の境界の變更は、關係のある普通地方公共團體の申請に基き、内閣總理大臣がこれを定める。

前二項の場合において財産處分を必要とするときは、關係市町村が協議してこれを定める。

前三項の申請又は協議については、關係のある普通地方公共團體の議會の議決を経なければならぬ。

第一項の規定による届出を受理したとき、又は第二項の規定による處分をしたときは、内閣總理大臣は、直ちにその旨を告示しなければならぬ。

第八條 市となるべき普通地方公共團體は、左に掲げる要件を具備していなければならない。

- 一 人口三萬以上を有すること。
 - 二 當該普通地方公共團體の中心の市街地を形成している區域内に在る戸數が、全戸數の六割以上であること。
 - 三 商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に屬する者の數が、全人口の六割以上であること。
 - 四 前各號に定めるものの外、當該都道府縣の條例で定める都市的施設その他の都市としての要件を具備していること。
- 町となるべき普通地方公共團體は、當該都道府縣の條例で定める町としての要件を具備していなければならない。
- 町村を市とし若しくは市を町村とする處分又は村を町とし若

しくは町を村とする處分は、前條第一項、第四項及び第五項の例によりこれを行うものとする。

第九條 市町村の境界に關し争論があるときは、關係市町村は、裁判所にその確定の訴を提起することができる。

市町村の境界が判明でない場合において、その境界に關し争論がないときは、都道府縣知事は、裁判所に境界の決定を求めることができる。

前項の場合においては、政令で特別の定をするものを除く外、非訟事件手続法の例による。

第二章 住民

第十條 市町村の区域内に住所を有する者は、當該市町村及びこれを包括する都道府縣の住民とする。

住民は、この法律の定めるところにより、その屬する普通地方公共團體の財産及び營造物を共用する權利を有し、その負擔を分任する義務を負ふ。

第十一條 日本國民たる普通地方公共團體の住民は、この法律の定めるところにより、その屬する普通地方公共團體の選舉に參與する權利を有する。

第十二條 日本國民たる普通地方公共團體の住民は、この法律の定めるところにより、その屬する普通地方公共團體の條例の制定又は改廢を請求する權利を有する。

日本國民たる普通地方公共團體の住民は、この法律の定める

ところにより、その屬する普通地方公共團體の事務の監査を請求する權利を有する。

第十三條 日本國民たる普通地方公共團體の住民は、この法律の定めるところにより、その屬する普通地方公共團體の議會の解散を請求する權利を有する。

日本國民たる普通地方公共團體の住民は、この法律の定めるところにより、その屬する普通地方公共團體の議會の議員、長、副知事若しくは助役、出納長若しくは收入役、選舉管理委員若しくは監査委員又は市町村公安委員會の委員及び警察吏員の解職を請求する權利を有する。

第三章 條例及び規則

第十四條 普通地方公共團體は、法令に違反しない限りにおいて第二條第二項の事務に關し、條例を制定することができる。

普通地方公共團體は、行政事務の處理に關しては、法令に特別の定めがあるものを除く外、條例でこれを定めなければならぬ。

都道府縣は、市町村の行政事務に關し、法令に特別の定めがあるものを除く外、條例で必要な規定を設けることができる。

行政事務に關する市町村の條例が前項の規定による都道府縣の條例に違反するときは、當該市町村の條例は、これを無効とする。

普通地方公共團體は、法令に特別の定めがあるものを除く

外、その條例中に、條例に違反した者に對し、二年以下の懲役若しくは禁錮、十萬圓以下の罰金、拘留、科料又は沒收の刑を科する旨の規定を設けることができる。

前項の罪に關する事件は、國の裁判所がこれを管轄する。

第十五條 普通地方公共團體の長は、法令に違反しない限りにおいて、その權限に關する事務に關し、規則を制定することができる。

普通地方公共團體の長は、法令に特別の定めがあるものを除く外、普通地方公共團體の規則中に、規則に違反した者に對し、二千圓以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

第十六條 條例及び規則は、一定の公告式により、これを告示しなければならない。

第四章 選舉

第一節 通則

第十七條 普通地方公共團體の議會の議員及び長は、その被選舉權を有する者について、選舉人が投票によりこれを選舉する。

第十八條 日本國民たる年齢二十年以上の者で六箇月以來市町村の区域内に住所を有するものは、その屬する普通地方公共團體の議會の議員及び長の選舉權を有する。

引き続き六箇月以來市町村の区域内に住所を有していた者で天災事變等に因りやむなく住所を移したためその屬する市町村の議會の議員及び長の選舉權を有することができなくなつたも

の、又はその者若しくは海外歸還者で市町村の区域内に住所を有するに至つたがその期間がまだ六箇月に達しないものは、當該市町村の選舉管理委員會にその旨の申出をすることにより、前項の規定による住所の要件にかかわらず、當該市町村の議會の議員及び長の選舉權を取得することができる。

前項の規定により選舉權を取得した者は、當該市町村を包括する都道府縣の議會の議員及び長の選舉權を有する。

第二項の規定により住所を有する市町村以外の市町村において選舉權を取得した者は、その住所を有する市町村においては、第一項の規定にかかわらず、普通地方公共團體の議員及び長の選舉權を有しない。

第一項の六箇月の期間は、市町村の廢置分合又は境界變更のため中斷されることがない。

第十九條 普通地方公共團體の議會の議員の選舉權を有する者で年齢二十五年以上のものは、普通地方公共團體の議會の議員の被選舉權を有する。

日本國民で年齢三十年以上のものは、都道府縣知事の被選舉權を有する。
日本國民で年齢二十五年以上のものは、市町村長の被選舉權を有する。
前三項の年齢は、選舉の期日よりこれを算定する。
第二十條 禁治産者及び准禁治産者並びに懲役又は禁錮の刑に處

せられその執行を終り又はその執行を受けることがなくなるまでの者は、選挙権及び被選挙権を有しない。

第二十一條 選挙管理委員、選挙管理委員会の書記、投票管理者、開票管理者及び選挙長並びに選挙事務に關係のある官吏及び吏員は、その關係区域内においては、被選挙権を有しない。

在職の檢察官、警察官及び收税官吏並びに普通地方公共團體における公安委員会の委員及び警察吏員は、被選挙権を有しない。

第二十二條 都道府縣の議員は、各選挙区において、これを選挙する。

前項の選挙区は、都市の区域による。前項の区域の人口が著しく少いときは、條例で数区域を合せて一選挙区を設けることができる。

都道府縣の議員の任期中あらたに第二項の区域の設定があつた場合において、従前その区域が屬していた選挙区の配當議員数が同項の規定による關係選挙区の數に達しないときは、同項の規定の適用については、次の總選挙までの間、その区域は、なほ設定されないものとみなす。

前二項の場合において必要な事項は、命令でこれを定める。市町村は、その議會の議員の選挙につき、條例で選挙区を設けることができる。但し、第五十五條第二項の市については、區の區域を以て選挙区とする。

第二十五條第三項の規定により都道府縣の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合においては、選挙の期日は、都道府縣の選挙管理委員会において、選挙の期日前三十日までこれを告示しなければならない。

第二十五條 都道府縣の議員の選挙と都道府縣知事の選挙又は市町村の議會の議員の選挙と市町村長の選挙は、これを同時に行うことができる。

市町村の選挙管理委員会は、市町村の議員又は長の選挙を行う場合においては、任期満了に因る選挙については任期満了の日前六十日まで、任期満了以外の事由に因る選挙については第五十九條第四項又は第六十一條第三項の規定により報告する場合を除く外選挙を行うべき事由を生じた日から三日以内に、その旨を都道府縣の選挙管理委員会に届け出なければならない。市町村の議員の選挙の當選人につき第六十二條第一項に掲げる事由を生じた場合又は市町村の議員の議員に欠員を生じた場合において、第五十六條又は第六十三條第二項の規定により不足の當選人又は欠員を補充することができないときも、また、同様とする。

都道府縣の選挙管理委員会は、前項の規定による届出又は第五十九條第四項若しくは第六十一條第三項の規定による報告に基づき、當該市町村の選挙を都道府縣の選挙と同時に進めるとができる。

市町村の議員の議員の選挙における選挙人の所屬の選挙区は、その住所によりこれを定める。第十八條第二項の規定による選挙権を有する者で市町村の区域内に住所を有しないものについては、當該市町村の選挙管理委員会は、本人の申請により、その申請がないときは職権により、その所屬の選挙区を定めなければならない。

各選挙区において選挙すべき普通地方公共團體の議員の數は、人口に比例して、條例でこれを定めなければならない。

第二十三條 普通地方公共團體の選挙に關する事務は、當該普通地方公共團體の選挙管理委員会がこれを管理する。

第二十四條 普通地方公共團體の議員及び長の選挙は、これを行うべき事由が生じたときは、その日から六十日以内において速に行わなければならない。

普通地方公共團體の議員又は長の任期満了に因る選挙は、その任期満了の日前三十日前にはこれを行うことができる。

市町村の議員又は長の選挙は、第二十五條第四項の規定による通知があるまでの間は、これを行うことができない。但し、同項の期間内に通知がないときは、この限りでない。

選挙の期日は、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会が選挙の期日前、都道府縣にあつては三十日、市町村にあつては二十日までこれを告示しなければならない。

都道府縣の選挙管理委員会は、第二項の規定による届出又は第五十九條第四項若しくは第六十一條第三項の規定による報告のあつた日から三日以内に、當該市町村の選挙を都道府縣の選挙と同時に進めるとかを、當該市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

第一項又は第三項の規定により同時に選挙を行う場合においては、この法律に特別の定があるものを除く外、投票及び開票に關する規定は、各選挙を通じてこれを適用する。第一項の規定により同時に選挙を行う場合において、選挙区の區域が同一であるときは、選挙に關する規定についても、また、同様とする。

前項の場合において必要な事項は、命令でこれを定める。

第二節 選挙人名簿

第二十六條 普通地方公共團體の選挙は、衆議院議員選挙人名簿及び補充選挙人名簿又はその抄本によりこれを行う。

市町村の選挙管理委員会は、普通地方公共團體の選挙（第六十五條第一項の選挙を除く）を行う場合において、當該市町村における衆議院議員選挙人名簿又は補充選挙人名簿に記載されている者で普通地方公共團體の議員及び長の選挙権を有するものがあるときは、申請により、これらの者を登録する補充選挙人名簿を調製し、その指定した場所においてこれを關係人の縦覧に供さなければならない。

選挙権の要件は、補充選挙人名簿調製の期日よりこれを調査しなければならぬ。この場合において第十八條第一項の規定による年齢及び住所の期間は、選挙の期日よりこれを算定しなければならぬ。

補充選挙人名簿の総覧の場所は、委員会において総覧開始の日前三日までこれを告示しなければならぬ。

補充選挙人名簿には、選挙人の氏名、住所、性別及び生年月日等を記載しなければならぬ。

補充選挙人名簿の調製、総覧、異議の決定及び確定に関する期日及び期間並びに申請の方法及び期間等は、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会がこれを定め、豫め告示しなければならぬ。

前條第三項の規定により都道府県の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合においては、前項の期日及び期間等は、同項の規定にかかわらず、都道府県の選挙管理委員会がこれを定め、豫め告示しなければならぬ。

第二十七條 補充選挙人名簿に脱漏又は誤載があると認めるときは、關係人は、その名簿の総覧期間内に當該市町村の選挙管理委員会に異議の申立をすることができる。

委員会は、前項の申立を受けた場合において、その申立を正當であると決定したときは、直ちに補充選挙人名簿を修正し、その旨を申立人及び關係人に通知し、併せてこれを告示しなければならぬ。

ればならぬ。その申立を正當でないとして決定したときは、直ちにその旨を申立人に通知しなければならぬ。

前項の規定による決定に不服がある者は、決定のあつた日から七日以内に地方裁判所に出訴することができる。その判決に不服がある者は、控訴することはできないが、最高裁判所に上告することができる。

確定判決により補充選挙人名簿を修正しなければならぬときは、委員会において、直ちにこれを修正し、その旨を告示しなければならぬ。

委員会は、毎年十二月二十日の現在により補充選挙人名簿を整理して作製し直さなければならぬ。

天災事變等のため必要があるときは、更に名簿を調製しなければならぬ。

前項の名簿に關し必要な事項は、命令でこれを定める。

第三節 投票

第二十八條 投票區は、衆議院議員の選挙の投票區による。

第二十九條 投票管理者は、選挙権を有する者の中から市町村の選挙管理委員会の選任した者を以てこれに充てる。

投票管理者は、投票に關する事務を擔任する。

投票管理者は、選挙権を有しなくなつたときは、その職を失ふ。

第三十條 候補者は、各投票區における選挙人名簿に記載された

自治二二

者の中から、本人の承諾を得て、投票立會人となるべき者一人

を定め、都道府縣及び市の議會の議員又は長の選挙にあつては選挙の期日前三日まで、町村の議會の議員又は長の選挙にあつては選挙の期日前二日までに、投票管理者に届け出ることができ。但し、同一人を届け出ることが妨げない。

前項の規定により届出のあつた者（候補者が死亡し又は候補者たることを辭したときは、その届出に係る者を除く。以下これに同じ。）が十人を超えないときは、直ちにその者を以て投票立會人とし、十人を超えるときは、届出のあつた者において投票立會人十人を互選しなければならぬ。

前項の規定による互選は、投票によりこれを行い、得票の最多数の者を以て投票立會人とする。得票の数が同じであるときは、投票管理者がくじでこれを定める。

同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者は、三人以上投票立會人となることがなつてはならぬ。

第一項の規定により届出のあつた者で同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係るものが三人以上あるときは、第二項及び第三項の規定にかかわらず、届出により直ちに投票立會人となる場合にあつてはその者の中で投票管理者がくじで定めた者二人、互選により投票立會人を定める場合にあつては得票最多数の者二人（二人を定めるに當り得票数が同じであるときは、投票管理者がくじで定めた者）以外の者は、投票立會人

となることができない。

第二項、第三項又は前項の規定により投票立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る投票立會人が三人以上となつたときは、投票管理者がくじで定めた者二人以外の者は、その職を失ふ。

第二項の規定による互選又は第五項の規定によるくじは、選挙の期日の前日にこれを行ふ。

第二項の規定による互選又は第五項若しくは第六項の規定によるくじを行うべき場所及び日時は、投票管理者において、豫めこれを告示しなければならぬ。

候補者が死亡し又は候補者たることを辭したときは、その届出に係る投票立會人は、その職を失ふ。

第二項の規定による投票立會人が三人に達しないとき若しくは三人に達しなくなつたとき又は投票立會人で參會する者が投票所を開くべき時刻になつても三人に達しないとき若しくはその後三人に達しなくなつたときは、投票管理者は、その投票區における選挙人名簿に記載された者の中から三人に達するまでの投票立會人を選任し、直ちにこれを本人に通知し、投票に立ちあわせなければならぬ。但し、第二項の規定による投票立會人を届け出た候補者の屬し又は投票管理者の選任した投票立會人の屬する政黨その他の團體と同一の政黨その他の團體に屬する者を當該候補者の届出に係る投票立會人又は投票管理者

の選任に係る投票立會人と通じて三人以上選任することができない。

投票立會人は、正當の理由がなければ、その職を辭することができない。

第三十一條 投票用紙の様式は、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員會がこれを定める。

第二十五條第三項の規定により都道府縣の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合においては、投票用紙の様式は、都道府縣の選挙管理委員會がこれを定める。

第二十五條第一項又は第三項の規定により同時に選挙を行う場合においては、投票用紙に各選挙における候補者の氏名を記載する欄を区分して設けなければならない。

第三十二條 選挙人は、投票所において、投票用紙に自ら候補者一人の氏名を記載してこれを投票箱に入れなければならない。

第二十五條第一項又は第三項の規定により同時に選挙を行う場合においては、選挙人は、投票所において、投票用紙の各選挙における候補者の氏名を記載する欄に、自ら候補者一人の氏名を記載してこれを投票箱に入れなければならない。

身體の故障に因り自ら候補者の氏名を記載することができない選挙人は、第三十七條、第四十一條及び前二項の規定にかかわらず、投票管理者に申請し、投票管理者が投票立會人の意見を聽いて選任する者をして候補者一人の氏名を記載させ、投票箱に入れさせることができる。この場合において必要な事項

は、政令でこれを定める。

投票用紙には、選挙人の氏名を記載してはならない。

第三十三條 投票の拒否は、投票立會人の意見を聽き、投票管理者がこれを決定しなければならない。

前項の決定を受けた選挙人において不勝があるとき、投票管理者は、假に投票をさせなければならない。

前項の投票は、選挙人をしてこれを封筒に入れて封をし、表面に自らその氏名を記載して投票箱に入れさせなければならない。

投票立會人において異議のある選挙人についても、また、前二項と同様とする。

第三十四條 選挙人で左に掲げる事由に因り選挙の當日自ら投票所に行き投票をすることができない旨を證明するものの投票については、第三十二條第一項、第二項、第三十七條及び前條の規定にかかわらず、命令で特別の規定を設けることができる。

一 選挙人がその属する投票区の在る郡市の區域外へ選挙に係のある職務に従事する者にあつてはその属する投票区の區域外において職務又は業務に従事中であるべきこと。

二 前號に掲げるものを除く外、選挙人がやむを得ない用務又は事故のためその属する投票区の在る郡市の區域外に旅行中又は滞在中であるべきこと。

三 前號に掲げるものを除く外、選挙人が疾病、負傷、妊娠若

(自治二)

しくは不具のため又は産褥に在るため歩行が著しく困難であるべきこと。

第三十五條 鳥その他交通不便の地について、投票の當日に投票箱を送致することができない状況があると認めるときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員會は、適宜にその投票の期日を定め、開票の期日までにその投票箱、投票録及び選挙人名簿又はその抄本を送致させることができる。

第二十五條第三項の規定により都道府縣の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合においては、前項の規定による投票の期日は、同項の規定にかかわらず、都道府縣の選挙管理委員會がこれを定める。

第三十六條 天災その他避けることのできない事故に因り投票を行うことができないとき、又は更に投票を行う必要があるときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員會は、更に期日を定めて投票を行わせなければならない。但し、その期日は、委員會において少くとも五日前にこれを告示しなければならない。

第二十五條第三項の規定により都道府縣の選挙と市町村の選挙を同時に行う場合において前項に規定する事由を生じたときは、都道府縣の選挙管理委員會は、同項の例により更に投票を行わせなければならない。

都道府縣の選挙について第一項に規定する事由を生じた場合

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

(自治一)

及び前項の場合においては、市町村の選挙管理委員會は、都道府縣の選挙の選挙長を経て都道府縣の選挙管理委員會にその旨を届け出なければならない。

第三十七條 衆議院議員選挙法第二十一條乃至第二十三條、第二十五條、第二十六條、第二十八條乃至第三十條、第三十二條、第三十四條、第三十五條及び第三十九條乃至第四十三條の規定は、普通地方公共團體の議会の議員及び長の選挙の投票にこれを準用する。

第四節 開票

第三十八條 開票区は、衆議院議員の選挙の開票区による。但し、市町村の議会の議員の選挙については、當該市町村の選挙管理委員會は、別に開票区を設けることができる。

第三十九條 開票管理者は、選挙権を有する者の中から市町村の選挙管理委員會が選任した者を以てこれに充てる。

開票管理者は、開票に関する事務を擔任する。

開票管理者は、選挙権を有しなくなつたときは、その職を失ふ。

第四十條 第三十條の規定は、開票立會人にこれを準用する。

第四十一條 第三十二條第一項の規定による投票で左に掲げるもの、これを無効とする。

- 一 成規の用紙を用いないもの
- 二 候補者の氏名の外他事を記載したもの、但し、職業、身分、

住所又は敬稱の類を記入したものは、この限りでない

- 三 候補者でない者の氏名を記載したもの
- 四 二人以上の候補者の氏名を記載したもの
- 五 被選挙権のない候補者の氏名を記載したもの
- 六 候補者の氏名を自書しないもの
- 七 候補者の何人を記載したかを確認し難いもの

第三十二條第二項の規定による投票で前項第一號及び第二號に該当するものは、これを無効とする。その投票中の各選挙における候補者の氏名を記載する欄の前項第三號乃至第七號の記載は、これを無効とする。

第四十二條 開票管理者は、開票立會人立會の上、投票箱を開き、まず第三十三條第二項及び第四項の規定による投票を調査し、開票立會人の意見を聴き、その投票を受理するかどうかを決定しなければならぬ。

開票管理者は、開票立會人とともに、各投票所の投票を混同して、投票を點検しなければならぬ。

投票の點検が終つたときは、開票管理者は、直ちにその結果を選挙長に報告しなければならぬ。

第四十三條 第三十六條第一項本文、第二項及び第三項の規定は、開票にこれを準用する。

第四十四條 衆議院議員選挙法第四十五條、第四十六條、第四十八條、第五十條、第五十一條、第五十三條乃至第五十五條及び

を計算しなければならぬ。

前條第一項の場合においては、選挙長は、前項の規定にかかわらず、投票の點検の結果により各候補者の得票總數を計算しなければならぬ。

選挙の一部が無効となり更に選挙を行った場合において、第四十二條第三項の規定による報告を受けたときは、選挙長は、第一項の例により、他の部分の報告とともに、更にこれを調査し、各候補者の得票總數を計算しなければならぬ。

第五十條 選挙長は、選挙録を作り、選挙會に關する次節を記載し、選挙立會人とともに、これに署名しなければならぬ。

選挙録は、第四十二條第三項の規定による報告に關する書類と併せて當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會において、普通地方公共團體の議員又は長の任期間これを保存しなければならぬ。

第四十八條の場合においては、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會は、投票の有効無効を區別し、投票録及び選挙録と併せて當該普通地方公共團體の議會の議員又は長の任期間これを保存しなければならぬ。

第五十一條 第三十六條第一項本文の規定は、選挙會にこれを準用する。

第五十二條 參議院議員選挙法第六十條、第六十三條及び第六十六條の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙の

第五十七條の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙の開票にこれを準用する。

第五節 選挙會

第四十五條 選挙長は、選挙権を有する者の中から當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會の選任した者を以てこれに充てる。

選挙長は、選挙會に關する事務を擔任する。

選挙長は、選挙権を有しなくなつたときは、その職を失う。

第四十六條 選挙會は、選挙長の指定した場所でこれを開く。

第四十七條 第三十條の規定は、選挙立會人にこれを準用する。

第四十八條 選挙會の區域と開票區の區域が同一である選挙については、第三十九條、第四十條、第四十二條第三項、第四十三條及び第四十四條の規定にかかわらず、當該選挙の開票の事務は、選挙會場において選挙會の事務に合せてこれを行うことができる。

前項の規定による開票の事務を選挙會の事務に合せて行う場合においては、開票管理者又は開票立會人は、選挙長又は選挙立會人を以てこれに充て、開票に關する次節は、選挙録中にこれを併せて記載するものとする。

第四十九條 選挙長は、すべての開票管理者から第四十二條第三項の規定による報告を受けた日又はその翌日に選挙會を開き、選挙立會人立會の上、その報告を調査し、各候補者の得票總數

選挙會にこれを準用する。

第六節 候補者及び當選人

第五十三條 候補者とならうとする者は、選挙の期日の告示があつた日から選挙の期日前七日までに、その旨を選挙長に届け出なければならぬ。

選挙人名簿に記載された者が他人を候補者としようとするときは、本人の承諾を得て、前項の期間内に、その推薦の届出をすることが出来る。

前二項の期間内に届出のあつた候補者が、普通地方公共團體の議會の議員の選挙にあつてはその選挙における議員の定數を超える場合、普通地方公共團體の長の選挙にあつては二人以上ある場合において、その期間を経過した後候補者が死亡し又は候補者たることを辭したときは、前二項の例により、都道府縣及び市の議會の議員又は長の選挙にあつては選挙の期日前三日まで、町村の議會の議員又は長の選挙にあつては選挙の期日前二日まで、候補者の届出又は推薦届出をすることが出来る。

普通地方公共團體の長の選挙について前二項の規定により届出のあつた候補者が二人以上ある場合において、選挙の期日の前日までに候補者が死亡し又は候補者たることを辭したため候補者が一人となつたときは、その選挙の期日は、第二十四條第四項又は第五項の規定により告示した期日後五月に當る日にこれを延期するものとする。この場合においては、當該選挙に關

する事務を管理する選挙管理委員会は、直ちにその旨を告示しなければならぬ。

第二十五條第三項の規定により都道府県の選挙と市町村長の選挙を同時に行う場合において市町村長の選挙については前項の規定する事由が生じたときは、市町村の選挙管理委員会は、直ちにその旨を都道府県の選挙管理委員会に報告しなければならぬ。

都道府県知事の選挙と市町村長の選挙を同時に行う場合において、都道府県知事の選挙について第四項に規定する事由が生じ、且つ、市町村長の選挙についてもまた前項の規定による報告により第四項に規定する事由が生じたことを知つたときは、都道府県の選挙管理委員会は、選挙の期日を延期し、その報告のあつた日（二以上の報告があつたときは最後の報告のあつた日）から七日以内に選挙を同時に行わなければならない。この場合においては、その期日は、少くとも五日前にこれを告示しなければならない。

第二十五條第一項又は第三項の規定により普通地方公共団体の選挙を同時に行う場合において、普通地方公共団体の長の選挙については第四項に規定する事由が生じた場合に關し必要な事項は、前項の規定に該當する場合を除く外、政令でこれを定める。

第四項及び第六項の場合においては、これらの規定による告示があつた日から都道府県知事又は市長の選挙にあつては選挙の期日前三日まで、町村長の選挙にあつては選挙の期日前二日まで、第一項又は第二項の例により、候補者の届出又は推薦届出をすることが出来る。

普通地方公共団体の議会の議員の選挙において選挙区があるときは、一の選挙区において候補者となつた者は、他の選挙区においては、候補者の届出をし又はその推薦届出を承諾することができない。

候補者は、選挙長に届出をしなければ、候補者たることを辭することができない。

第一項乃至第三項、第八項及び前項の届出があつたとき、又は候補者が死亡したことを知つたときは、選挙長は、直ちにその旨を告示するとともに、これを當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会に報告しなければならない。

第五十四條 都道府県及び市の議会の議員又は長の選挙において候補者の届出又は推薦届出をしようとする者は、候補者一人につき、左の区分による金額又はこれに相當する額の國貨證書を供託しなければならない。

- 一 都道府県知事の選挙 五千圓
- 二 市長の選挙 三千圓
- 三 都道府県の議会の議員の選挙 二千圓
- 四 市の議会の議員の選挙 千圓

(自治二一)

自治二一

候補者の得票數が、都道府県及び市の議会の議員の選挙にあつてはその選挙区内の議員の定數（選挙区がないときは議員の定數）を以て有効投票の總數を除して得た數の十分の一、都道府県知事及び市長の選挙にあつては有効投票の總數の十分の一に達しないときは、前項の供託物は、當該都道府県又は市に歸屬する。

前項の規定は、候補者が選挙の期日前十日以内に候補者たることを辭した場合にこれを準用する但し、被選挙権を有しなかつたため候補者たることを辭したときは、この限りでない。

町村長の選挙において候補者の届出又は推薦届出をしようとする者は、選挙人三十人以上の連署を以てこれをしなければならぬ。

第五十五條 有効投票の最多數を得た者を以て當選人とする。但し、普通地方公共団体の議会の議員の選挙にあつてはその選挙区内の議員の定數（選挙区がないときは議員の定數）を以て有効投票の總數を除して得た數の四分の一、普通地方公共団体の長の選挙にあつては有効投票の總數の八分の三以上の得票がなければならぬ。

當選人を定めるときは、選挙會において、選挙長がこれとこれを定める。

第五十六條 第六十六條第一項、第二項又は第四項の規定による

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

第五十七條 當選人は、選挙の期日後において被選挙権を有しなかつたときは、當選を失ふ。

異議の申立、訴訟又は訴訟の結果、更に選挙を行わないで當選人を定めることができる場合においては、選挙會を開きこれを定めなければならない。

當選人が當選を辭したとき、死亡者であるとき、又は第五十七條の規定により當選を失つたときは、直ちに選挙會を開き、前條第一項但書の得票者又は第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者で當選人とならなかつたものの中から當選人を定めなければならない。

第六十二條第一項第五號乃至第七號の事由が、第六十條第一項の期限前に生じた場合において前條第一項但書の得票者若しくは第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者があるとき、又はその期限經過後に生じた場合において前條第二項若しくは第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者があるときは、選挙會を開き、その者の中から當選人を定めなければならない。

前三項の場合において、前條第一項但書の得票者又は前條第二項若しくは第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者で當選人とならなかつたものが選挙の期日後において被選挙権を有しなかつたときは、これを當選人と定めることができる。

第五十八條 普通地方公共團體の議会の議員の選挙において第五十三條第一項乃至第三項の規定による届出があつた候補者がその選挙における議員の定数を超えないとき、普通地方公共團體の長の選挙において同條第一項乃至第三項又は第八項の規定による届出があつた候補者が一人であるときは、投票は、これを行わない。

第二十五條第一項又は第三項の規定により同時に選挙を行う場合において、前項の場合を生じたときは、當該選挙に係る部分の投票は、これを行わない。

前二項の規定により投票を行わないこととなつたときは、選挙長は、都道府縣の選挙にあつては市町村の選挙管理委員会を經、市町村の選挙にあつては自ら、直ちにその旨を投票管理者に通知し、併せてこれを告示し、且つ、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会に報告しなければならない。

投票管理者は、前項の通知を受けたときは、直ちにその旨を告示しなければならない。

第一項及び第二項の場合においては、選挙長は、選挙の期日から五日以内に選挙會を開き、候補者を以て當選人と定めなければならない。

前項の場合において、候補者の被選挙権の有無は、選挙立會人の意見を聽き、選挙長がこれを決定しなければならない。

第五十九條 當選人が定まつたときは、選挙長は、直ちに當選人

の住所氏名及び得票数、その選挙における各候補者の得票数その他選挙の次第を當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会に報告しなければならない。

前項の報告があつたときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、直ちに當選人に當選の旨を告知し、且つ、當選人の住所氏名を告示しなければならない。市町村の選挙にあつては、併せて都道府縣の選挙管理委員会にもこれを報告しなければならない。

當選人がないとき、又は普通地方公共團體の議会の議員の選挙において當選人がその選挙における議員の定数に達しないときは、選挙長は、直ちにその旨を當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会に報告しなければならない。

前項の報告があつたときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、直ちにその旨を告示しなければならない。市町村の選挙にあつては、併せて都道府縣の選挙管理委員会にもこれを報告しなければならない。

第六十條 當選人は、當選を辭しようとするときは、當選の告知を受けた日から十日以内にその旨を當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会に届け出なければならない。

當選人が前項の期間内に當選を辭する旨の届出をしないときは、當選を承諾したものとみなす。

當選人で、第九十二條若しくは第四百四十一條に掲げる職に在

(自治二一)

る者又は當該普通地方公共團體に對し第四百四十二條に規定する關係を有する者は、第一項の委員会に對し、第九十二條若しくは第四百四十一條に掲げる職を辭し又は第四百四十二條に規定する關係を有しなくなつた旨の届出をしなければならない。第一項の期間内にその届出をしないときは、當選を辭したものとみなす。

官吏で當選した者は、所屬長官の許可を受けなければ、これを承諾することができない。

第一項の期間内に所屬長官の許可を受けた旨の届出をしないときは、當選を辭したものとみなす。

第六十一條 前條第一項の期間を経過したとき又は當選人が當選を承諾したときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、直ちにこれを當選證書を付與し、その住所氏名を告示しなければならない。

當選人がなくなつたとき、又は普通地方公共團體の議会の議員の選挙において當選人がその選挙における議員の定数に達しなくなつたときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、直ちにその旨を告示しなければならない。

前二項の場合においては、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、左の区分により、直ちにその旨を報告しなければならない。

一 都道府縣知事の選挙にあつては内閣總理大臣

(自治二二)

二 都道府縣の議会の議員の選挙にあつては都道府縣知事

三 市町村長の選挙にあつては都道府縣知事及び都道府縣の選挙管理委員会

四 市町村の議会の議員の選挙にあつては都道府縣知事、都道府縣の選挙管理委員会及び市町村長

第七節 特別選挙

第六十二條 左に掲げる事由の一が生じた場合において、普通地方公共團體の議会の議員の選挙にあつては更に選挙を行わないで當選人を定めることができず又は更に選挙を行わないで當選人を定めてもなお當選人の不足数が第六十三條第一項にいう議員の欠員の數と通じて當該選挙區における議員の定数(選挙區がないときは議員の定数)の六分の一を超えるに至つたとき、普通地方公共團體の長の選挙にあつては更に選挙を行わないで當選人を定めることができなるときは、當該選挙に関する事務を管理する選挙管理委員会は、選挙の期日を定めてこれを告示し、更に選挙を行わせなければならない。但し、同一人に關し、左に掲げるその他の事由により、又は第六十三條第一項の規定により、選挙の期日を告示したときはこの限りでない。

一 當選人がないとき、又は普通地方公共團體の議会の議員の選挙において當選人がその選挙における議員の定数に達しないとき

二 當選人が當選を辭したとき、又は死亡者であるとき

三 當選人が第五十七條の規定により當選を失つたとき

四 第六十六條第一項、第二項又は第四項の規定による異議の申立、訴願又は訴訟の結果、當選人がなくなり、又は普通地方公共團體の議員の選挙において當選人がその選挙に

おける議員の定数に達しなくなつたとき

五 第六十八條第一項の規定による訴訟の結果、當選人の當選が無効となつたとき

六 選挙運動を總括主宰した者が選挙に關する犯罪に因り刑に處せられ當選人の當選が無効となつたとき

七 當選人が選挙に關する犯罪に因り刑に處せられ當選が無効となつたとき

第六十六條第一項、第二項又は第四項の規定による異議の申立期間、異議の決定若しくは訴訟の判決が確定しない間又は訴訟が裁判所にかかつてゐる間は、前項の選挙は、これを行うことができない。

第一項各號の一に該當する事由が普通地方公共團體の議員の任期の終る前六箇月以内に生じたときは、同項の選挙は、これを行わない。但し、議員の数がその定数の三分の二に達しなくなつたときは、この限りでない。

當選人の不足数が第六十三條第一項にいう普通地方公共團體の議員の議員の欠員の數と通じて當該選挙區における議員の定数（選挙區がないときは議員の定数）の六分の一を超えなくして

五十六條第四項の規定を準用する。

前條第二項の規定は第一項の選挙に、同條第三項及び第四項の規定は第一項の普通地方公共團體の議員の選挙にこれを準用する。

第六十四條 普通地方公共團體の議員又はその選挙における當選人について、第六十二條第一項又は前條第一項に掲げる事由が生じた場合において、議員又は當選人がすべてないとき又はすべてなくなつたときは、これらの規定にかかわらず、總選挙を行う。但し、これらの事由に關し第六十二條第一項若しくは前條第一項の規定による選挙の告示又は第五十六條第一項乃至第三項若しくは前條第二項の規定による選挙の告示をしたときは、この限りでない。

第六十二條第二項の規定は、前項の總選挙にこれを準用する。

一の普通地方公共團體の議員に關する第六十二條第一項又は前條第一項の選挙を同時に行う場合においては、一の選挙を以て合併してこれを行う。

第六十五條 普通地方公共團體の長の選挙に關して第五十五條第一項但書の得票者がなくときは、第二十四條第一項、第四項及び第五項並びに第六十二條第一項の規定にかかわらず、第五十九條第四項の規定による告示の日から都道府縣知事の選挙にあつては十五日以内、市町村長の選挙にあつては十日以内に更に

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

その區域において普通地方公共團體の他の選挙が行われるときは、その選挙と同時に更に選挙を行うことができる。

第六十三條 普通地方公共團體の議員に欠員を生じた場合において選挙を行わないで當選人を定めることができず若しくは選挙を行わないで當選人を定めてもなおその欠員の数が前條第一項にいう當選人の不足數と通じて當該選挙區における議員の定数（選挙區がないときは議員の定数）の六分の一を超えるに至つたとき、又は普通地方公共團體の長が欠けるに至つたとき若しくはその退職の申立があつたときは、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會は、選挙の期日を定めてこれを告示し選挙を行わせなければならない。但し、同一人に關し前條第一項の規定により選挙の期日を告示したときは、この限りでない。

第六十條第一項の期限前に普通地方公共團體の議員に欠員を生じた場合又は普通地方公共團體の長が欠け若しくはその退職の申立があつた場合において第五十五條第一項但書の得票者若しくは第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者で當選人とならなかつた者があるとき、又はその期限經過後にこれらの事由を生じた場合において第五十五條第二項若しくは第六十五條第十一項の規定の適用を受けた得票者で當選人とならなかつた者があるときは、直ちに選挙を開き、その者の中から當選人を定めなければならない。この場合においては、第

選挙を行わなければならない。この場合においては、第五十三條第一項乃至第三項又は第八項及び第五十四條第一項第一號若しくは第二號又は第四項の規定にかかわらず、その選挙において有効投票の最多數を得た者二人を以て候補者とする。

第二十五條第三項の規定により都道府縣知事の選挙と市町村長の選挙を同時に行つた場合において、その選挙がともに前項の場合に該當するときは、都道府縣知事の選挙に關する第五十九條第四項の規定による告示の日から十五日以内において都道府縣の選挙管理委員會の定める期日に、その選挙を同時に行わなければならない。

前二項の場合においては、選挙管理委員會は、選挙の期日前五日までに選挙の期日を告示しなければならない。

第一項の場合において二人の候補者を定めるに當り得票數が同數であるため得票數によつて二人を定めることができないときは、選挙管理委員會がくじでこれを定める。

第一項の選挙に關して第三項の規定により告示のあつた期日から選挙の期日の前日までに候補者が死亡し又は候補者たることを辞したため候補者が一人となつたときは、その選挙の期日は、第一項の規定にかかわらず、第二項の規定により告示した期日後五日に當る日にこれを延期するものとする。この場合においては、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會は、直ちにその旨を告示しなければならない。

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

自治二

第二十五條第三項の規定により都道府縣知事の選挙と市町村長の選挙を同時に行う場合において、市町村長の選挙について前項に規定する事由が生じたときは、市町村の選挙管理委員会に、直ちにその旨を都道府縣の選挙管理委員会に報告しなければならない。

都道府縣知事の選挙について第五項に規定する事由が生じ、且つ、市町村長の選挙についてもまた前項の規定による報告により第五項に規定する事由が生じたことを知つたときは、都道府縣の選挙管理委員会は、選挙の期日を延期し、その報告があつた日（二以上の報告があつたときは最後の報告のあつた日）から七日以内に選挙を同時に行わせなければならない。この場合においては、その期日は、少くとも五日前にこれを告示しなければならない。

第二十五條第三項の規定により都道府縣知事の選挙と市町村長の選挙を同時に行う場合において、そのいずれかの選挙について第五項に規定する事由が生じた場合に關し必要な事項は、政令でこれを定める。

第五項及び第七項の場合又は第一項の選挙において第三項の規定による告示のあつた日前候補者が死亡し若しくは候補者たることを辭したため候補者が一人となつた場合においては、その一人の候補者及び第一項又は第四項の規定により候補者とならなかつた者で有効投票の最多數を得たもの一人を以て候補者

とする。得票數が同數であるため得票數によつては候補者を定めることができなるときは、選挙管理委員会がくじでこれを定める。

第一項の選挙にあつては、第五十五條第一項但書の規定にかかわらず、有効投票の過半數を得た者を以て當選人とする。第一項の選挙における候補者の得票數が同じであるときは、前項の規定にかかわらず、選挙長がくじで當選人を定めなければならない。

第一項の選挙について、第五項に規定する事由が生じた場合又は第三項の規定による告示のあつた日前候補者が死亡し若しくは候補者たることを辭したため候補者が一人となつた場合において、第九項の規定によりあらたに候補者となる者がなくとき、又は同項の規定による候補者の一人が死亡し若しくは候補者たることを辭したため候補者が一人となつたときは、投票は、これを行わない。この場合においては、第五十八條第二項乃至第六項の規定を準用する。

第一項の選挙における第三十條第十項又はこれを準用する第四十條若しくは第四十七條の規定の適用については、これらの規定中三人とあるのは、二人とする。

第八節 争訟

第六十六條 選挙人又は候補者は、選挙又は當選の効力に關し異議があるときは、選挙に關しては選挙の日、當選に關しては第五十九條第二項又は第四項の告示の日から十四日以内に、當該

(自治二)

選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会に對しこれを申し立てることができる。

前項の規定による市町村の選挙管理委員会の決定に不服がある者は、都道府縣の選挙管理委員会に訴願することができる。

第一項の規定による決定及び前項の規定による裁決は、文書を以てこれをし、理由を附けてこれを申立人に交付するとともに、その要旨を告示しなければならない。

第一項の規定による都道府縣の選挙管理委員会の決定又は第二項の規定による裁決に不服がある者は、その決定書若しくは裁決書の交付を受けた日又は前項の規定による告示の日から三十日以内に、高等裁判所に出訴することができる。

普通地方公共團體の長の選挙について前條第一項の選挙を行つた場合においては、第一項の期間は、前條第一項の選挙の日又はその選挙に關する第五十九條第二項若しくは第四項の告示の日からこれを起算する。

普通地方公共團體の長の選挙に關する争訟については、訴願の裁決は訴願を受理した日から六十日以内に、訴訟の判決は事件を受理した日から百日以内にこれをするように努めなければならない。

衆議院議員選挙法第四百十一條及び第四百十二條ノ三の規定は、第四項の規定による訴訟にこれを準用する。

第一項の規定による市町村の選挙管理委員会の決定に對して

自治二

は、第二項の規定による裁決を受けた後でなければ裁判所に出訴することができる。

第六十七條 選挙の規定に違反することがあるときは、選挙の結果に異動を及ぼす虞がある場合に限り、選挙管理委員会又は裁判所は、その選挙の全部又は一部の無効を決定し、裁決し又は判決しなければならない。

第六十八條 衆議院議員選挙法第百十條の規定の準用により當選を無効であると認める選挙人又は候補者は、當選人を被告として、第五十九條第二項の規定による告示の日から三十日以内に、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会の屬する普通地方公共團體の區域を管轄する高等裁判所に出訴することができる。

檢察官は、衆議院議員選挙法第百十二條乃至第百十三條の規定の準用による罪にあたる事件の被告人が選挙運動を總括主宰した者であるため同法第百三十六條の規定の準用により當選が無効であると認めるときは、公訴に附帶し、當選人を被告として、訴訟を提起しなければならない。

衆議院議員選挙法第四百十一條及び第四百十二條ノ三の規定は、第一項の規定による訴訟に、同法第四百十一條ノ二及び第四百十二條ノ三の規定は、前項の訴訟にこれを準用する。

第六十九條 裁判所は、第六十六條第四項又は前條第一項の訴訟を裁判するに當り、檢察官をして口頭辯論に立ち會わしめるこ

とができる。

第七十條 第六十六條第四項の規定による訴訟が提起されたとき、裁判所にかからなくなつたとき若しくはその訴訟につき判決があつたとき、又は第六十八條第二項の規定による訴訟につき判決があつたとき、若しくは第六十八條第二項の規定による訴訟につき判決が確定し効力を生じたときは、裁判所は、關係のある普通地方公共團體の長を経て當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會に通知しなければならない。

第七十一條 第六十八條第一項の規定による訴訟を提起しようとする者は、保證金として三百圓又はこれに相當する額面の國債證書を供託しなければならない。

原告が敗訴した場合において、裁判が確定した日から七日以内に判例費用を完納しないときは、保證金を以てこれに充て、なお足りないときは、これを追徴する。

第九節 選挙運動及び罰則

第七十二條 衆議院議員選挙法第十章及び第十一章並びに第四百十條第二項の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙の選挙運動に、同法第四百十條第三項乃至第五項の規定は、都道府縣知事選挙の選挙運動にこれを準用する。但し、政令で特別の定をすることができる。

衆議院議員選挙法第九十條但書の規定は、前項の規定にかかわらず、都道府縣の議會の議員並びに市町村の議會の議員及び

長の選挙については、これを準用しない。

第一項において準用する衆議院議員選挙法第九十條但書の規定により都道府縣知事選挙につき選挙事務所を五箇所まで設置することのできる都道府縣及び選挙事務所の数は、全國選挙管理委員會がこれを定める。

第七十三條 衆議院議員選挙法第十二章並びに第四百十二條、第四百十三條及び第四百十七條の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙にこれを準用する。但し、政令で特別の定をすることができる。

第五節 直接請求

第一節 條例の制定及び監査の請求

第七十四條 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その總数の五十分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の長に對し、條例の制定又は改廢の請求をすることが出来る。

前項の請求があつたときは、當該普通地方公共團體の長は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

普通地方公共團體の長は、第一項の請求を受理した日から二十日以内に議會を招集し、意見を附けてこれを議會に付議し、その結果を同項の代表者に通知するとともに、これを公表しなければならない。

第一項の選挙権を有する者とは、選挙人名簿確定の日において

(自治二一)

(自治二一)

てこれに記載された者とし、その總数の五十分の一の数は、當該普通地方公共團體の選挙管理委員會において、選挙人名簿確定後直ちにこれを告示しなければならない。

第七十五條 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その總数の五十分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の監査委員に對し、當該普通地方公共團體の經營に係る事業の管理、出納その他の當該普通地方公共團體の事務及び當該普通地方公共團體の長の権限に關する事務の執行に關し、監査の請求をすることが出来る。

前項の請求があつたときは、監査委員は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

監査委員は、第一項の請求に係る事項につき監査し、その結果を同項の代表者に通知し、且つ、これを公表するとともに、當該普通地方公共團體の議會及び長に報告しなければならない。

監査委員を置かない市町村においては、第一項の請求は、市町村長に對してこれをし、前二項の規定による監査委員の職務は、當該普通地方公共團體の長に對する報告に關するものを除く外、市町村長がこれを行う。

前條第四項の規定は、第一項の選挙権を有する者及びその總数の五十分の一の數にこれを準用する。

第二節 解散及び解散の請求

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

長の選挙については、これを準用しない。

第一項において準用する衆議院議員選挙法第九十條但書の規定により都道府縣知事選挙につき選挙事務所を五箇所まで設置することのできる都道府縣及び選挙事務所の数は、全國選挙管理委員會がこれを定める。

第七十三條 衆議院議員選挙法第十二章並びに第四百十二條、第四百十三條及び第四百十七條の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙にこれを準用する。但し、政令で特別の定をすることができる。

第五節 直接請求

第一節 條例の制定及び監査の請求

第七十四條 選挙権を有する者は、政令の定めるところにより、その總数の五十分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の長に對し、條例の制定又は改廢の請求をすることが出来る。

前項の請求があつたときは、當該普通地方公共團體の長は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

普通地方公共團體の長は、第一項の請求を受理した日から二十日以内に議會を招集し、意見を附けてこれを議會に付議し、その結果を同項の代表者に通知するとともに、これを公表しなければならない。

第一項の選挙権を有する者とは、選挙人名簿確定の日において

(自治二一)

(自治二一)

第七十六條 選挙権を有する者、政令の定めるところにより、その總数の三分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の選挙管理委員會に對し、當該普通地方公共團體の議會の解散の請求をすることが出来る。

前項の請求があつたときは、委員會は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

第一項の請求があつたとき、委員會は、これを選挙人の投票に付さなければならない。

第七十四條第四項の規定は、第一項の選挙権を有する者及びその總数の三分の一の數にこれを準用する。

第七十七條 解散の投票の結果が判明したときは、選挙管理委員會は、直ちにこれを前條第一項の代表者及び當該普通地方公共團體の議會の議長に通知し、且つ、これを公表するとともに、都道府縣にあつては都道府縣知事及び内閣總理大臣、市町村にあつては市町村長及び都道府縣知事に報告しなければならない。

第七十八條 普通地方公共團體の議會は、第七十六條第三項の規定による解散の投票において過半数の同意があつたときは、前條の公表の日において解散するものとする。

第七十九條 第七十六條第一項の規定による普通地方公共團體の議會の解散の請求は、その議會の議員の總選挙があつた日から一年間及び同條第三項の規定による解散の投票があつた日から

一年間は、これを行うことができない。

第八十條 選舉権を有する者は、政令の定めるところにより、所屬の選舉區におけるその總數の三分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の選舉管理委員會に對し、當該選舉區に屬する普通地方公共團體の議會の議員の解職の請求をすることができる。この場合において選舉區がないときは、選舉権を有する者の總數の三分の一以上の者の連署を以て、議員の解職の請求をすることができる。

前項の請求があつたときは、委員會は、直ちに請求の要旨を關係區域内に公表しなければならない。

第一項の請求があつたときは、委員會は、これを當該選舉區の選舉人の投票に付さなければならぬ。この場合において選舉區がないときは、すべての選舉人の投票に付さなければならぬ。

第七十四條第四項の規定は、第一項の選舉権を有する者及びその總數の三分の一の數にこれを準用する。

第八十一條 選舉権を有する者は、政令の定めるところにより、その總數の三分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の選舉管理委員會に對し、當該普通地方公共團體の長の解職の請求をすることができる。

第七十四條第四項の規定は、前項の選舉権を有する者及びその總數の三分の一の數に、第七十六條第二項及び第三項の規定

職の請求は、その就職の日から一年以内においても、これを行うことができる。

第八十五條 政令で特別の定をするものを除く外、第四章の規定は、第七十六條第三項の規定による解職の投票並びに第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による解職の投票にこれを準用する。

前項の投票は、政令の定めるところにより、普通地方公共團體の選舉と同時にこれを行うことができる。

第八十六條 選舉権を有する者は、政令の定めるところにより、その總數の三分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、普通地方公共團體の長に對し、副知事若しくは助役、出納長若しくは収入役、選舉管理委員若しくは監査委員又は市町村公安委員會の委員の解職の請求をすることができる。

前項の請求があつたときは、當該普通地方公共團體の長は、直ちに請求の要旨を公表しなければならない。

第一項の請求があつたときは、當該普通地方公共團體の長は、これを議會に付議し、その結果を同項の代表者及び關係者に通知し、且つ、これを公表するとともに、都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告しなければならない。

第七十四條第四項の規定は、第一項の選舉権を有する者及びその總數の三分の七の數にこれを準用する。

は、前項の場合にこれを準用する。

第八十二條 第八十條第二項の規定による解職の投票の結果が判明したときは、普通地方公共團體の選舉管理委員會は、直ちにこれを同條第一項の代表者並びに當該普通地方公共團體の議會の關係議員及び議長に通知し、且つ、これを公表するとともに、都道府縣にあつては都道府縣知事及び内閣總理大臣、市町村にあつては市町村長及び都道府縣知事に報告しなければならない。

前條第二項の規定による解職の投票の結果が判明したときは、委員會は、直ちにこれを同條第一項の代表者並びに當該普通地方公共團體の長及び議會の議長に通知し、且つ、これを公表するとともに、都道府縣及び市にあつては内閣總理大臣、町村にあつては都道府縣知事に報告しなければならない。

第八十三條 普通地方公共團體の議會の議員又は長は、第八十條第三項又は第八十一條第二項の規定による解職の投票において、過半數の同意があつたときは、その職を失う。

第八十四條 第八十條第一項又は第八十一條第一項の規定による普通地方公共團體の議會の議員又は長の解職の請求は、その就職の日から一年間及び第八十條第三項又は第八十一條第二項の規定による解職の投票の日から一年間は、これを行うことができない。但し、第五十八條第五項の規定により當選人と定められ普通地方公共團體の議會の議員又は長となつた者に對する解

第八十七條 前條第二項に掲げる職に在る者は、同條第三項の場合において、當該普通地方公共團體の議會の議員の三分の二以上の者が出席し、その四分の三以上の者の同意があつたときは、その職を失う。

第八十八條 第八十六條第一項の規定による副知事若しくは助役又は出納長若しくは収入役の解職の請求は、その就職の日から一年間及び同條第三項の規定による議會の議決の日から一年間は、これを行うことができない。

第八十六條第一項の規定による選舉管理委員若しくは監査委員又は市町村公安委員會の委員の解職の請求は、その就職の日から六箇月間及び同條第三項の規定による議會の議決の日から六箇月間は、これを行うことができない。

第六章 議會

第一節 組織

第八十九條 普通地方公共團體に議會を置く。

第九十條 都道府縣の議會の議員の定數は、人口七十萬未満の都道府縣にあつては四十人とし、人口七十萬以上百萬未満の都道府縣にあつては人口五萬、人口百萬以上の都道府縣にあつては人口七萬を加えることに各議員一人を増し、百二十人を以て定限とする。

前項の議員の定數は、總選舉を行う場合でなければ、これを増減することができない。

第九十一條 市町村の議会の議員の定数は、左の通りとし、人口三十万以上五十万未満の市にあつては人口十萬、人口五十萬以上の市にあつては人口二十萬を加えるごとに各々議員四人を増し、百人を以て定限とする。

- 一 人口二千未満の町村 十二人
- 二 人口二千以上五千未満の町村 十六人
- 三 人口五千以上一萬未満の町村 二十二人
- 四 人口一萬以上二萬未満の町村 二十六人
- 五 人口五萬未満の市及び人口二萬以上の町村 三十人
- 六 人口五萬以上十五萬未満の市 三十六人
- 七 人口十五萬以上二十萬未満の市 四十八人
- 八 人口二十萬以上三十萬未満の市 四十八人
- 九 人口三十萬以上の市 四十八人

前項の議員の定数は、條例で特にこれを減少することができる。

前二項の規定による議員の定数の變更は、總選舉の場合でなければ、これを行うことができない。

第七條第一項又は第二項の規定による處分により、著しく人口の増減があつた市町村においては、前項の規定にかかわらず、議員の任期中においても、條例で、議員の定数を増減することができる。但し、新人口に基く第一項の議員の定数を超えて増加することはできない。

に關する規定を準用する。

第二節 權限

第九十六條 普通地方公共團體の議會は、左に掲げる事件を議決しなければならぬ。

- 一 條例を設け又は改廢すること。
 - 二 歳入歳出豫算を定めること。
 - 三 決算報告を認定すること。
 - 四 法律又は政令に規定するものを除く外、使用料、手数料、地方税、分擔金、加入金又は夫役現品の賦課徴収に關すること。
 - 五 基本財産及び積立金穀等の設置及び處分に關すること。
 - 六 歳入歳出豫算を以て定めるものを除く外、あらたに義務の負擔をし及び權利を放棄すること。
 - 七 異議の申立、訴願、訴訟及び和解に關すること。
 - 八 普通地方公共團體の區域内の公共團體等の活動の綜合調整に關すること。
 - 九 その他法令により議會の權限に屬する事項。
- 前項に定めるものを除く外、普通地方公共團體は、條例で普通地方公共團體に關する事件につき議會の議決すべきものを定めることができる。

第九十七條 普通地方公共團體の議會は、法律又は政令によりその權限に屬する選舉を行わなければならない。

前項の規定により議員の任期中にその定数を減少した場合において當該市町村の議会の議員の職に在る者の数がその減少した定数を超えているときは、當該議員の任期中は、その数を以て定数とする。但し、議員に欠員を生じたときは、これに應じて、その定数は、當該定数に至るまで減少するものとする。

第九十二條 普通地方公共團體の議會の議員は、衆議院議員又は參議院議員と兼ねることができない。

普通地方公共團體の議會の議員は、當該普通地方公共團體の有給の職員と兼ねることができない。

第九十三條 普通地方公共團體の議會の議員の任期は、四年とする。

前項の任期は、總選舉の日からこれを起算する。但し、普通地方公共團體の議會の議員の任期満了の日前に總選舉を行つた場合においては、前任者の任期満了の日の翌日から、これを起算する。

補欠議員は、前任者の殘任期間在任する。

議員の定数に異動を生じたためあらたに選舉された議員は、總選舉により選舉された議員の任期満了の日まで在任する。

第九十四條 町村は、條例で、第八十九條の規定にかかわらず、議會を置かず、選舉權を有する者の總會を設けることができる。

第九十五條 前條の規定による町村總會に關しては、町村の議會

(自治二二)

(自治二二)

議會は、歳入歳出豫算について、増額してこれを議決することを妨げない。但し、普通地方公共團體の長の歳入歳出豫算の提出の權限を侵すことはできない。

第九十八條 普通地方公共團體の議會は、當該普通地方公共團體の事務に關する書類及び計算書を檢閲し、當該普通地方公共團體の長の報告を請求して事務の管理、議決の執行及び出納を檢査することができる。

議會は、監査委員に對し、當該普通地方公共團體の事務に關する監査を求め、その結果の報告を請求することができる。

第九十九條 普通地方公共團體の議會は、當該普通地方公共團體の長に委任された國、他の地方公共團體その他公共團體の事務に關し、當該普通地方公共團體の長の説明を求め、又はこれに對し意見を述べることができない。

議會は、當該普通地方公共團體の公益に關する事件につき意見書を關係行政廳に提出することができる。

第一百條 普通地方公共團體の議會は、當該普通地方公共團體の事務に關する調査を行い、選舉人その他の關係人の出頭及び證言並びに記録の提出を請求することができる。

民事訴訟に關する法令の規定中證人の訊問に關する規定は、この法律に特別の定があるものを除く外、前項の規定により議會が當該普通地方公共團體の事務に關する調査のため選舉人その他の關係人の證言を請求する場合に、これを準用する。但し、

勾引又は過料に關する規定は、この限りでない。

第一項の規定により出頭又は記録の提出の請求を受けた選挙人その他の關係人が、正當の理由がないのに、議會に出頭せず若しくは記録を提出しないとき又は證言を拒んだときは、六箇月以下の禁錮又は五千圓以下の罰金に處する。

議會は、選挙人その他の關係人が公務員たる地位において知り得た事實については、その者から職務上の秘密に屬するものである旨の申立を受けたときは、當該官公署の承認がなければ、當該事實に關する證言又は記録の提出を請求することができない。この場合において當該官公署が承認を拒むときは、その理由を説明しなければならぬ。

議會が前項の規定による説明を理由がないと認めるときは、當該官公署に對し、當該證言又は記録の提出が公の利益を害する旨の聲明を要求することができる。

當該官公署が前項の規定による要求を受けた日から二十日以内に聲明をしないときは、選挙人その他の關係人は、證言又は記録の提出をしなければならぬ。

第二項において準用する民事訴訟に關する法令の規定により宣誓した選挙人その他の關係人が虚偽の陳述をしたときは、これを三箇月以上五年以下の禁錮に處する。

前項の罪を犯した者が議會において調査を終了した旨の議決がある前に自白したときは、その刑を減輕し又は免除すること

ができる。

議會は、選挙人その他の關係人が、第三項又は第七項の罪を犯したものと認めるときは、告發しなければならぬ。但し、虚偽の陳述をした選挙人その他の關係人が、議會の調査を終了した旨の議決がある前に自白したときは、告發しないことができる。

議會が第一項の規定による調査を行うため當該普通地方公共團體の区域内の團體等に對し照會をし又は記録の送付を求めたときは、當該團體等は、その求めに應じなければならない。

議會は、第一項の規定による調査を行う場合においては、豫め、豫算の定額の範囲内において、當該調査のため要する經費の額を定めて置かなければならない。その額を超えて經費の支出を必要とするときは、更に議決を経なければならない。

政府は、都道府縣の議會に官報及び政府の刊行物を、市町村の議會に官報及び市町村に特に關係があると認める政府の刊行物を送付しなければならない。

都道府縣は、當該都道府縣の区域内の市町村の議會及び他の都道府縣の議會に、公報及び適當と認める刊行物を送付しなければならない。

議會は、議員の調査研究に資するため、圖書室を附置し前二項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物を保管して置かなければならない。

(自治二二)

前項の圖書室は、一般にこれを利用させることができる。

第三節 招集及び會期

第一百一條 普通地方公共團體の議會は、普通地方公共團體の長がこれを招集する。議員定数の四分の一以上の者から會議に付議すべき事件を示して臨時會の招集の請求があるときは、當該普通地方公共團體の長は、これを招集しなければならない。

招集は、開會の前日、都道府縣及び市にあつては七日、町村にあつては三日までにこれを告示しなければならない。但し、急施を要する場合は、この限りでない。

第一百二條 普通地方公共團體の議會は、定例會及び臨時會とする。

定例會は、毎年六回以上これを招集しなければならない。

臨時會は、必要がある場合において、その事件に限りこれを招集する。

臨時會に付議すべき事件は、普通地方公共團體の長が豫めこれを告示しなければならない。

臨時會の開會中に急施を要する事件があるときは、前二項の規定にかかわらず、直ちにこれを會議に付議することができる。

普通地方公共團體の議會の會期及びその延長並びにその開閉に關する事項は、議會がこれを定める。

第四節 議長及び副議長

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

(自治二一)

第一百三條 普通地方公共團體の議會は、議員の中から議長及び副議長一人を選挙しなければならない。

議長及び副議長の任期は、議員の任期による。

第一百四條 普通地方公共團體の議會の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、議會の事務を統理し、議會を代表する。

第一百五條 普通地方公共團體の議會の議長は、委員會に出席し、發言することができる。

第一百六條 普通地方公共團體の議會の議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、副議長が議長の職務を行う。

議長及び副議長とともに事故があるときは、假議長を選挙し、議長の職務を行わせる。

議會は、假議長の選任を議長に委任することができる。

第一百七條 第一百三條第一項及び前條第二項の規定による選挙を行う場合において、議長の職務を行う者がいないときは、年長の議員が臨時に議長の職務を行う。

第一百八條 普通地方公共團體の議會の議長及び副議長は、議會の許可を得て辭職することができる。但し、副議長は、議會の開會中においては、議長の許可を得て辭職することができる。

第五節 委員會

第一百九條 普通地方公共團體の議會は、條例で常任委員會を置くことができる。

常任委員は、會期の始めに議會において選任し、議員の任期

中在任する。

常任委員会は、普通地方公共團體の事務に關する部門ごとにこれを設けることができる。

常任委員会は、その部門に屬する當該普通地方公共團體の事務に關する調査を行い、議案、陳情等を審査する。

常任委員会は、豫算その他重要な議案、陳情等について公聽會を開き、眞に利害關係を有する者又は學識経験を有する者等から意見を聴くことができる。

常任委員会は、議会の議決により特に付議された事件については、閉會中も、なお、これを審査することができる。

第一百十條 普通地方公共團體の議会は、條例で特別委員會を置くことができる。

特別委員は、議會において選任し、委員會に付議された事件が議會において審議されている間在任する。

特別委員會は、會期中に限り、議会の議決により付議された事件を審査する。

第一百十一條 前二條に定めるものを除く外、常任委員會及び特別委員會に關し必要な事項は、條例でこれを定める。

第六節 會議

第一百十二條 普通地方公共團體の議会の議員は、議会の議決すべき事件につき、議會に議案を提出することができる。但し、歳入歳出豫算については、この限りでない。

前項の規定による議案の提出は、文書を以てこれをしなければならぬ。

第一百十三條 普通地方公共團體の議会は、議員の定数の半数以上の議員が出席しなければ、會議を開くことができない。但し、第一百十七條の規定による除外のため半数に達しないとき、同一の事件につき再度招集してもなお半数に達しないとき、又は招集に應じても出席議員が定数を欠き議長において出席を催告してもなお半数に達しないとき若しくは半数に達してもその後半数に達しなくなつたときは、この限りでない。

第一百十四條 普通地方公共團體の議会の議員の定数の半数以上の者から請求があるときは、議長は、その日の會議を開かなければならない。この場合において議長がなお會議を開かないときは、第一百六條第一項又は第二項の例による。

前項の規定により會議を開いたとき、又は議員中に異議があるときは、議長は、會議の議決によらない限り、その日の會議を閉じ又は中止することができない。

第一百十五條 普通地方公共團體の議会の會議は、これを公開する。但し、議長又は議員三人以上の發議により、出席議員の三分の二以上の多数で議決したときは、秘密會を開くことができる。

前項但書の議長又は議員の發議は、討論を行わないでその可否を決しなければならぬ。

第一百十六條 この法律に特別の定がある場合を除く外、普通地方

(自治二一)

公共團體の議会の議事は、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

前項の場合においては、議長は、議員として議決に加わる權利を有しない。

第一百十七條 普通地方公共團體の議長及び議員は、自己又は父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一身上に關する事件については、その議事に參與することができない。但し、議會の同意があつたときは、會議に出席し、發言することができぬ。

第一百十八條 法律又は政令により普通地方公共團體の議會において行ふ選舉については、第三十二條、第四十一條及び第五十五條(普通地方公共團體の長の選舉に關する部分を除く。)の規定を準用する。その投票の効力に關し異議があるときは、議會がこれを決定する。

議會は、議員中に異議がないときは、前項の選舉につき指名推選の方法を用いることができる。

指名推選の方法を用いる場合においては、被指名人を以て當選人と定めるべきかどうかを會議に諮り、議員の全員の同意があつた者を以て當選人とする。

一の選舉を以て二人以上を選舉する場合においては、被指名人を區分して前項の規定を適用してはならない。第一項の規定による決定に不服がある者は、議會を被告とし

(自治二一)

て裁判所に出席することができる。

第一項の規定による決定は、文書を以てし、その理由を附けてこれを本人に交付しなければならぬ。

第一百十九條 會期中に議決に至らなかつた事件は、後會に繼續しなぬ。

第一百二十條 普通地方公共團體の議会は、會議規則を設けなければならぬ。

第一百二十一條 普通地方公共團體の長、選舉管理委員會の委員長、監査委員及び市町村公安委員會の委員並びにその委任又は囑託を受けた者は、説明のため議長から出席を求められたときは、議場に出席しなければならぬ。

第一百二十二條 普通地方公共團體の長は、議會に、豫算に關する説明書その他當該普通地方公共團體の事務に關する説明書を提出することができる。

第一百二十三條 議長に、書記長(書記長を置かない市町村においては書記)をして會議録を調製し、會議の次第及び出席議員の氏名を記載させなければならぬ。

會議録には、議長及び議會において定めた二人以上の議員が署名しなければならぬ。

議長は、會議録の寫を添えて會議の結果を普通地方公共團體の長及び都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告しなければならぬ。

第七節 請願

第二百二十四條 普通地方公共團體の議會に請願しようとする者は、議員の紹介により請願書を提出しなければならない。

第二百二十五條 普通地方公共團體の議會は、その採擇した請願で當該普通地方公共團體の長、選舉管理委員會若しくは監査委員又は當該市町村の公安委員會において措置することが適當と認められるものは、これらの者にこれを送付し、且つ、その請願の處理の経過及び結果の報告を請求することができる。

第八節 議員の辭職及び資格の決定

第二百二十六條 普通地方公共團體の議會の議員は、議會の許可を得て辭職することができる。但し、閉會中においては、議長の許可を得て辭職することができる。

第二百二十七條 普通地方公共團體の議會の議員が被選舉権を有しない者であるときは、その職を失う。その被選舉権の有無は、議員が左の各號の一に該當するため被選舉権を有しない場合を除く外、議會がこれを決定する。この場合においては、出席議員の三分の二以上の多數によりこれを決定しなければならない。

- 一 禁治産者又は準禁治産者となつたとき
 - 二 禁錮以上の刑に處せられたとき
 - 三 選舉に關する犯罪に因り罰金の刑に處せられたとき
- 都道府縣の議會の議員は、住所を移したため被選舉権を失つ

ても、その住所が同一都道府縣の區域内に在るときは、そのためにその職を失うことはない。

第一項の場合においては、議員は、第一百七七條の規定にかかわらず、その會議に出席して自己の資格に關し辯明することはできるが決定に加わることができない。

第二百二十八條 普通地方公共團體の議會の議員は、第六十六條第一項、第二項若しくは第四項、第六十八條第一項若しくは第二項又は前條の規定による決定若しくは裁決又は判決が確定するまでは、その職を失わない。

第九節 紀律

第二百二十九條 普通地方公共團體の議會の會議中この法律又は會議規則に違反しその他議場の秩序を亂す議員があるときは、議長は、これを制止し、又は發言を取り消させ、その命令に従わないときは、その日の會議が終るまで發言を禁止し、又は議場の外に退去させることができる。

議長は、議場が騒然として整理することが困難であると認めるときは、その日の會議を閉じ、又は中止することができる。

(自治二)

がある場合においては、これを當該警察官吏又は警察吏員に引き渡すことができる。

傍聽席が騒がしいときは、議長は、すべての傍聽人を退場させることができる。

前二項に定めるものを除く外、議長は、傍聽人の取締に關し必要な規則を設けなければならない。

第三百一十一條 議場の秩序を亂し又は會議を妨害するものがあるときは、議員は、議長の注意を喚起することができる。

第三百一十二條 普通地方公共團體の議會においては、議員は、無禮の言葉を使用し、又は他人の私生活にわたる言論をしてはならない。

第三百一十三條 普通地方公共團體の議會の會議又は委員會において、侮辱を受けた議員は、これを議會に訴えて處分を求めることができる。

第十節 懲罰

第三百一十四條 普通地方公共團體の議會は、この法律及び會議規則に違反した議員に對し、議決により懲罰を科することができる。

懲罰に關し必要な事項は、會議規則中にこれを定めなければならない。

第三百一十五條 懲罰は、左の通りとする。

- 一 公開の議場における戒告

二 公開の議場における陳謝

三 一定期間の出席停止

四 除名

前項第四號の除名については、當該普通地方公共團體の議會の議員の三分の二以上の者が出席し、その四分の三以上の者の同意がなければならない。

第三百一十六條 普通地方公共團體の議會は、除名された議員で再び當選した議員を拒むことができない。

第三百一十七條 普通地方公共團體の議會の議員が正當な理由がなくして招集に應じないため、又は正當な理由がなくして會議に欠席したため、議長が、特に招状を發しても、なお故なく出席しない者は、議長に對して、議會の議決を経て、これに懲罰を科することができる。

第三百一十八條 普通地方公共團體の議會に書記長及び書記を置く。但し、市町村においては、書記長を置かないことができる。

(自治二)

書記長及び書記は、議長がこれを選任する。

書記長は、議長の命を受け議會の庶務を整理する。

書記は、上司の指揮を受け議會の庶務に従事する。

第七節 執行機關

第一節 普通地方公共團體の長

第一款 地位

第四百三十九條 都道府縣に知事を置く。

市町村に市町村長を置く。

第四百四十條 普通地方公共團體の長の任期は、四年とする。

前項の任期は、選挙の日からこれを起算する。但し、普通地方公共團體の長の任期満了の前日に選挙を行つた場合においては、前任者の任期満了の日の翌日から、これを起算する。

第四百四十一條 普通地方公共團體の長は、衆議院議員又は参議院議員と兼ねることができない。

普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體の議會の職員及び地方公共團體の有給の職員と兼ねることができない。

第四百四十二條 普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體に對し請負をし、又は當該普通地方公共團體において經費を負擔する事業につきその團體の長若しくはその團體の長の委任を受けた者に對し請負をする者及びその支配人、又は主として同一の行爲をする法人の無限責任社員、取締役若しくは監査役又はこれに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない。

第四百四十三條 普通地方公共團體の長が、被選挙権を有しなくなつたときは、その職を失う。その被選挙権の有無は、普通地方公共團體の長が第二百二十七條第一項に掲げる事由の一に該當するため被選挙権を有しない場合を除く外、當該普通地方公共團體の選挙管理委員會がこれを決定しなければならない。

第四百四十四條 普通地方公共團體の長は、第六十六條第一項、第二項若しくは第四項、第六十八條第一項若しくは第二項又は前條第二項の規定による決定若しくは裁決又は判決が確定するまでは、その職を失わない。

準用する。

第四百四十五條 普通地方公共團體の長は、退職しようとするときは、その退職しようとする日前、都道府縣知事にあつては二十日、市町村長にあつては二十日まで、當該普通地方公共團體の議會の議長に申し出なければならぬ。但し、議會の同意を得たときは、その期日前に退職することができる。

第四百四十六條 主務大臣は、國の機關としての都道府縣知事の権限に屬する國の事務の管理若しくは執行が法令の規定若しくは主務大臣の處分に違反するものがあると認めるとき、又はその國の事務管理若しくは執行を怠るものがあると認めるときは、文書を以て、當該都道府縣知事に對し、その旨を指摘し、期限を定めて、その行ふべき事項を命令することができる。

主務大臣は、都道府縣知事が前項の期限までに當該事項を行わないときは、高等裁判所に對し、當該事項を行ふべきことを命ずる旨の裁判を請求することができる。

主務大臣は、高等裁判所に對し前項の規定による請求をしたときは、直ちに文書を以て、その旨を當該都道府縣知事に通告するとともに、當該高等裁判所に對し、その通告をした日時、

(自治二一)

場所及び方法を通知しなければならない。

當該高等裁判所は、第二項の規定による請求を受けたときは、審理の期日に當事者を呼び出さなければならない。審理の期日は、同項の規定による請求を受けた日から十五日以内とする。

當該高等裁判所は、主務大臣の請求が理由があると認めるときは、當該都道府縣知事に對し、期限を定めて當該事項を行ふべきことを命ずる旨の裁判をしなければならない。

主務大臣は、都道府縣知事が前項の裁判に従ひ同項の期限までに、なお、當該事項を行わないときは、當該高等裁判所に對し、その事實の確認の裁判を請求することができる。この場合においては、裁判所は、十日以内に當事者を呼び出して審理をしなければならない。

主務大臣は、前項の確認の裁判があつたときは、都道府縣知事に代つて當該事項を行ふことができる。

内閣總理大臣は、第六項の確認の裁判があつたときは、當該都道府縣知事を罷免することができる。

第六項の確認の裁判があつた場合においては、都道府縣知事は、その後第五項の裁判に従ひ當該事項を行つたことを證明して、その裁判をした高等裁判所に對し、前項の規定による内閣總理大臣の権限を消滅させる裁判を請求することができる。

第五項又第六項の裁判に對しては、最高裁判所の定めると

ころにより、上訴することができる。

前項の規定による上訴は、執行停止の効力を有しない。

都道府縣知事は、國の機關としての市町村長の権限に屬する國の事務の管理若しくは執行が法令の規定若しくは主務大臣若しくは都道府縣知事の處分に違反するものがあると認めるときは、又はその國の事務の管理若しくは執行を怠るものがあると認めるときは、前十一項の例により、その行ふべき事項を命令し、地方裁判所の裁判を請求し若しくは當該市町村長に代つて當該事項を行ひ、又はこれを罷免することができる。

第八項又は前項の規定により罷免された者は、その日から二年間、都道府縣に屬する國の官吏となり、又は地方公共團體の公職に就くことができない。

第八項又は第十二項の規定による罷免に對する不服の訴は、その罷免の通知のあつた日から三十日以内にこれを提起しなければならない。

第八項又は第十二項の規定による罷免に對する不服の訴は、都道府縣知事にあつては第二項の裁判をした高等裁判所、市町村長にあつては高等裁判所の管轄に專屬する。

前項の規定により普通地方公共團體の長の罷免を不當とする裁判があつたときは、罷免された者は、その裁判が確定した日から、第十三項の規定により失つた資格を回復する。

第二項、第四項乃至第六項、第九項及び第十二項の規定によ

(自治二二)

る裁判の請求、審理及び裁判の手續に關し必要な事項は、最高裁判所がこれを定める。

前十七項の規定は、他の法律中にこれらに相當する規定がある場合においては、これを適用しない。

第二款 権限

第四百四十七條 普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體を統轄し、これを代表する。

第四百四十八條 普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體の事務並びに從來法令により及び將來法律又は政令によりその權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務を管理し及びこれを執行する。

第四百四十九條 普通地方公共團體の長は、概ね左に掲げる事務を擔任する。

- 一 普通地方公共團體の經費を以て支辨すべき事件を執行すること。
- 二 普通地方公共團體の議會の議決を經べき事件につきその議案を提出すること。
- 三 財産及び營造物を管理すること。
- 四 収入及び支出を命令し並びに會計を監督すること。
- 五 證書及び公文書類を保管すること。
- 六 法律及び政令又は普通地方公共團體の議會の議決により使用料、手数料、地方税、分擔金、加入金又は夫役現品を賦課

くは助役も欠けたとき又は助役を置かない町村において町村長に事故があるとき若しくは町村長が欠けたときは、當該普通地方公共團體の長の指定する吏員がその職務を代理する。

第五百五十三條 普通地方公共團體の長は、その權限に屬する事務の一部を當該普通地方公共團體の吏員に委任し、又はこれをして臨時に代理させることができる。

都道府縣知事は、その權限に屬する事務の一部をその管理に屬する行政廳又は市町村長に委任することができる。

都道府縣知事は、その權限に屬する事務の一部を市町村の職員をして補助執行させることができる。

第五百五十四條 普通地方公共團體の長は、その補助機關たる職員を指揮監督する。

第五百五十五條 普通地方公共團體の長は、その權限に屬する事務を分掌させるため、條例で、必要な地に、都道府縣にあつては支廳(道にあつては支廳出張所を含む。以下これに同じ。)及び地方事務所、市町村にあつては支所を設けることができる。政令で指定する市は、市長の權限に屬する事務を分掌させるため、條例でその區域を分けて區を設け、區の事務所を置くものとする。

法律又は政令で特別の定をするものを除く外、行政區に關する規定は、前項の區にこれを準用する。

支廳若しくは地方事務所又は支所若しくは區の事務所の位

徴収すること。

七 前各號に定めるものを除く外、當該普通地方公共團體の事務を執行すること。

八 その他法令によりその權限に屬する事項。

第五百五十條 普通地方公共團體の長が國の機關として處理する行政事務については、普通地方公共團體の長は、都道府縣にあつては主務大臣、市町村にあつては都道府縣知事及び主務大臣の指揮監督を受ける。

第五百五十一條 都道府縣知事は、その管理に屬する行政廳又は市町村長の權限に屬する國又は當該都道府縣の事務につき、その處分が成規に違反し、又は權限を犯すと認めるときは、その處分を取り消し、又は停止することができる。

市町村長は、前項の例により、その管理に屬する行政廳の處分を取り消し、又は停止することができる。

第五百五十二條 普通地方公共團體の長に事故があるとき、又は長が欠けたときは、副知事又は助役がその職務を代理する。この場合において副知事又は助役が二人以上あるときは、豫め當該普通地方公共團體の長が定めた順序、又はその定がないときは席次の上下により、席次の上下が明らかでないときは年齢の多少により、年齢が同じであるときはくじにより定めた順序で、その職務を代理する。

副知事若しくは助役にも事故があるとき若しくは副知事若し

置、名稱及び所管區域は、條例でこれを定めなければならない。

第五百五十六條 普通地方公共團體の長は、前條第一項に定めるものを除く外、法律の定めるところにより、保健所その他の行政機關を設けるものとする。

前項の行政機關の位置、名稱及び所管區域は、條例又は規則でこれを定める。

都道府縣知事は、都内の行政事務に關係のある事項につき、食糧事務所、木炭事務所、社會保險出張所その他の地方行政機關の長を指揮監督することができる。

國の地方行政機關 (駐在機關を含む。以下本條中これに同じ。)は、國會の承認を経なければ、これを設けてはならない。國の地方行政機關の設置及び運営に要する經費は、國においてこれを負擔しなければならない。

前項の規定は、司法行政及び懲戒機關、警察機關、鐵道現業官署、電信、電話及び郵便官署 (簡易保險及び貯金官署を含む。)、文教施設、國立の病院及び療養施設、航行施設、氣象官署、水路官署、港灣建設機關、營林署並びに専ら國費を以て行う工事の施行機關については、これを適用しない。

第五百五十七條 普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體の區域内の公共的團體等の活動の綜合調整を圖るため、これを指揮監督することができる。

前項の場合において必要があるときは、普通地方公共團體の

長は、當該普通地方公共團體の区域内の公共的團體等をして事務の報告をさせ、書類及び帳簿を提出させ及び實地について事務を視察することができる。

普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體の区域内の公共的團體等の監督上必要な處分をし又は當該公共的團體等の監督官廳の措置を申請することができる。

前項の監督官廳は、普通地方公共團體の長の處分を取り消すことができる。

第百五十八條 都道府縣知事の権限に關する事務を分掌させるため、都道府縣に左の局部を置く。

第一都

一 總務部

(一) 職員の進退及び身分に關する事項

(二) 議會及び都の行政一般に關する事項

(三) 市町村その他公共團體の行政一般に關する事項

(四) 他の主管に屬しない事項

二 財務部

(一) 都の豫算、税その他の財務に關する事項

三 民生局

(一) 社會福祉に關する事項

(二) 社會保險に關する事項

四 教育局

(一) 教育學藝に關する事項

五 經濟局

(一) 農業、工業、商業、林業及び水産業に關する事項

(二) 物資の配給及び物價の統制に關する事項

(三) 度量衡に關する事項

六 建設局

(一) 建設及び復興一般に關する事項

(二) 都市計畫に關する事項

(三) 住宅及び建築に關する事項

(四) 土木に關する事項

七 交通局

(一) 交通に關する事項

八 水道局

(一) 水道に關する事項

九 衛生局

(一) 保健衛生に關する事項

(二) 保健所に關する事項

十 労働局

(一) 労働に關する事項

第二道府縣

(一) 職員の進退及び身分に關する事項

一 總務部

七 農地部

(一) 農地關係の調整に關する事項

(二) 開拓及び入植に關する事項

道府縣は、特別の必要があるときは、前項の規定にかかわらず、條例で、左の部を設けることができる。但し、農林部を設けた場合においては商工部を、商工部を設けた場合においては農林部を設けることはできない。

第一 道府縣

一 農林部(又は林務部)

(一) 農業、林業及び水産業に關する事項(林務部にあつては林業に關する事項)

(二) 農林水産物資の配給に關する事項(林務部にあつては林産物資の配給に關する事項)

二 商工部

(一) 商業及び工業に關する事項

(二) 物資(農林水産物資を除く。)の配給及び物價の統制に關する事項

(三) 度量衡に關する事項

三 水産部

(一) 水産業に關する事項

(二) 水産物資の配給に關する事項

四 労働部

長は、當該普通地方公共團體の区域内の公共的團體等をして事務の報告をさせ、書類及び帳簿を提出させ及び實地について事務を視察することができる。

普通地方公共團體の長は、當該普通地方公共團體の区域内の公共的團體等の監督上必要な處分をし又は當該公共的團體等の監督官廳の措置を申請することができる。

前項の監督官廳は、普通地方公共團體の長の處分を取り消すことができる。

第百五十八條 都道府縣知事の権限に關する事務を分掌させるため、都道府縣に左の局部を置く。

第一都

一 總務部

(一) 職員の進退及び身分に關する事項

(二) 議會及び都の行政一般に關する事項

(三) 市町村その他公共團體の行政一般に關する事項

(四) 他の主管に屬しない事項

二 財務部

(一) 都の豫算、税その他の財務に關する事項

三 民生局

(一) 社會福祉に關する事項

(二) 社會保險に關する事項

四 教育局

(一) 議會及び道府縣の行政一般に關する事項

(二) 道府縣の豫算、税その他の財務に關する事項

(三) 市町村その他公共團體の行政一般に關する事項

(四) 他の主管に屬しない事項

二 民生部

(一) 社會福祉に關する事項

(二) 社會保險に關する事項

三 教育部

(一) 教育學藝に關する事項

四 經濟部

(一) 農業、工業、商業、林業及び水産業に關する事項

(二) 物資の配給及び物價の統制に關する事項

(三) 度量衡に關する事項

(四) 労働に關する事項

五 土木部

(一) 土木に關する事項

(二) 都市計畫に關する事項

(三) 住宅及び建築に關する事項

(四) 交通に關する事項

六 衛生部

(一) 保健衛生に關する事項

(二) 保健所に關する事項

(一) 労働に関する事項

五 公共事業部

(一) 公共事業の經營に関する事項

第二道

一 開拓部

(一) 開拓及び入植に関する事項

都道府縣知事は、その権限に屬する事務を分掌させるため、局部の下に必要な分課を設けることができる。

市町村長は、その権限に屬する事務を分掌させるため、條例で必要な部課を設けることができる。

第五百五十九條 普通地方公共團體の長の事務引繼に関する規定は、政令でこれを定める。

前項の政令には、正當の理由がなくして事務の引繼を拒んだ者に對し、二千圓以下の過料を科する規定を設けることができる。

第六十條 非常災害のため必要があるときは、市町村長は、他人の土地を一時使用し又はその土石、竹木その他の物品を使用し若しくは收用することができる。この場合においては、市町村は、時價によりその損失の全額を補償しなければならない。非常災害に因る危険防止のため必要があるときは、市町村長又は當該警察官吏又は警察官吏は、市町村の区域内の住民をして防禦に従事させることができる。

第三款 補助機關

第六十一條 都道府縣に副知事一人を置く。

副知事の定數に、條例で人口二百萬以上の都道府縣にあつては二人、人口三百萬以上の都道府縣にあつては三人までこれを増加することができる。

市町村に助役一人を置く。但し、町村は、條例でこれを置かないことができる。

助役の定數は、條例でこれを増加することができる。

第六十二條 副知事及び助役は、普通地方公共團體の長が議會の同意を得てこれを選任する。

第六十三條 副知事及び助役の任期は、四年とする。但し、普通地方公共團體の長は、任期中においてもこれを解職することができる。

第六十四條 第二十條の規定に該當する者は、副知事又は助役となることができない。

副知事又は助役は、第二十條の規定に該當するに至つたときは、その職を失う。

第六十五條 普通地方公共團體の長の職務を代理する副知事又は助役は、退職しようとするときは、その退職しようとする日前二十日までに、當該普通地方公共團體の議會の議長に申し出なければならぬ。但し、議會の承認を得たときは、その期日前に退職することができる。

(自治二一)

(自治二一)

前項に規定する場合を除く外、副知事又は助役は、その退職しようとする日前二十日までに、當該普通地方公共團體の長に申し出なければならぬ。但し、當該普通地方公共團體の長の承認を得たときは、その期日前に退職することができる。

第六十六條 副知事及び助役は、第二十一條第二項に掲げる職と兼ねることができない。

第六十七條 副知事及び助役は、普通地方公共團體の長を補佐し、吏員の擔任する事務を監督し、別に定めるところにより、普通地方公共團體の長の職務を代理する。

第六十八條 都道府縣に出納長及び副出納長を置く。市町村に収入役一人を置く。但し、町村は、條例で収入役を置かず町村長又は助役をしてその事務を兼掌させることができる。

市町村は、條例で副収入役を置くことができる。副出納長及び副収入役の定數は、條例でこれを定める。出納長及び副出納長並びに収入役及び副収入役は、第二十一條第二項に掲げる職と兼ねることができない。

第四十一條、第四十二條、第五十九條、第六十二條、第六十三條本文及び第六十四條の規定は、出納長及び副出納長並びに収入及び副収入役にこれを準用する。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

第六十九條 普通地方公共團體の長、副知事若しくは助役又は監査委員と親子、夫婦又は兄弟姉妹の關係にある者は、出納長若しくは副出納長又は収入役若しくは副収入役となることができない。

出納長若しくは副出納長又は収入役若しくは副収入役は、前項に規定する關係が生じたときは、その職を失う。

出納長又は収入役と親子、夫婦又は兄弟姉妹の關係にある者は、副出納長又は副収入役となることができない。

副出納長又は副収入役は、前項に規定する關係が生じたときは、その職を失う。

第七十條 出納長及び収入役は、當該普通地方公共團體の出納その他の會計事務並びに當該普通地方公共團體の長その他の吏員及び選舉管理委員會の権限に屬する國、他の地方公共團體その他の公共團體の事務に関する出納その他の會計事務を掌る。但し、法令に特別の規定があるものは、この限りでない。

副出納長又は副収入役は、出納長又は収入役の事務を補助し、出納長若しくは収入役に事故があるとき、又は出納長若しくは収入役が欠けたときは、その職務を代理する。副出納長又は副収入役が二人以上あるときは、豫め當該普通地方公共團體の長が定めた順序、又はその定がないときは席次の上下により、席次の上下が明らかでないときは年齢の多少により、年齢が同じであるときはくじにより定めた順序で、その職務を代理

する。

普通地方公共團體の長は、出納長又は収入役をしてその事務の一部を副出納長又は副収入役に委任させることができる。但し、當該普通地方公共團體の出納その他の會計事務については、豫め議會の同意を得なければならぬ。

副収入役を置かない市町村にあつては、市町村長は、市町村の議會の同意を得て、収入役に事故があるとき、又は収入役が欠けたときその職務を代理すべき吏員を定めて置かなければならぬ。

第七十一條 普通地方公共團體は、出納員を置くことができる。出納員は、事務吏員の中から、普通地方公共團體の長がこれを命ずる。

出納員は、出納長若しくは副出納長又は収入役若しくは副収入役の命を受けて出納事務を掌る。

前條第三項の規定は、出納員にこれを準用する。

第七十二條 前十一條に定める者を除く外、普通地方公共團體に必要な吏員を置く。

前項の吏員は、普通地方公共團體の長がこれを任免する。

第一項の吏員の定数は、條例でこれを定める。

第一項の吏員に關する職階制、試験、任免、給與、能率、分限、懲戒、保障、服務その他身分取扱に關しては、この法律及

は、當該普通地方公共團體の長は、理由を示してこれを再議に付し又は再選舉を行わなければならない。

前項の規定による議會の議決又は選舉がなおその權限を超え又は法令若しくは會議規則に違反すると認めるときは、普通地方公共團體の長は、議會を被告として裁判所に訴すことができる。

第七十七條 普通地方公共團體の議會の議決が、收入又は支出に關し執行することができないものがあると認めるときは、當該普通地方公共團體の長は、理由を示してこれを再議に付さなければならない。

議會において左に掲げる經費を削除し又は減額する議決をしたときは、その經費及びこれに伴う收入についても、また、前項と同様とする。

一 法令により負擔する經費、法律の規定に基き當該行政廳の職權により命ずる經費その他の普通地方公共團體の義務に屬する經費

二 非常の災害に因る應急若しくは復舊の施設のために必要な經費又は傳染病豫防のために必要な經費

前項第一號の場合において、議會の議決がなお同號に掲げる經費を削除し又は減額したときは、當該普通地方公共團體の長は、その經費及びこれに伴う收入を豫算に計上してその經費を支出することができる。

びこれに基く政令に定めるものを除く外、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律の定めるところによる。

第七十三條 前條第一項の吏員は、事務吏員、技術吏員及び教育吏員とする。

事務吏員は、上司の命を受け、事務を掌る。

技術吏員は、上司の命を受け、技術を掌る。

教育吏員は、上司の命を受け、教育を掌る。

第七十四條 普通地方公共團體は、常設又は臨時の専門委員を置くことができる。

専門委員は、専門の學識経験を有する者の中から、普通地方公共團體の長がこれを選任する。

専門委員は、普通地方公共團體の長の委託を受け、その權限に屬する事務に關し必要な事項を調査する。

第七十五條 都道府縣の支廳若しくは地方事務所又は市町村の支所若しくは第五十五條第二項の市の區の事務所の長は、事務吏員を以てこれに充てる。

前項に規定する機關の長は、普通地方公共團體の長の定めるところにより、上司の指揮を受け、その主管の事務を掌理し部下の吏員を指揮監督する。

第四款 議會との關係

第七十六條 普通地方公共團體の議會の議決又は選舉がその權限を超え又は法令若しくは會議規則に違反すると認めるとき

第二項第二號の場合において、議會の議決がなお同號に掲げる經費を削除し又は減額したときは、當該普通地方公共團體の長は、その議決を不信任の議決とみなすことができる。

第七十八條 普通地方公共團體の議會において、當該普通地方公共團體の長の不信任の議決をしたときは、當該普通地方公共團體の長は、十日以内に議會を解散することができる。

議會において當該普通地方公共團體の長の不信任の議決をした場合において、前項の規定により議會を解散しないとき、又はその解散後初めて招集された議會において再び不信任の議決をしたときは、當該普通地方公共團體の長は、退職しなければならない。

前二項の規定による不信任の議決については、議員数の三分の二以上の者が出席し、その四分の三以上の者の同意がなければならない。

第七十九條 普通地方公共團體の議會が成立しないとき、第十三條但書の場合においてなお會議を開くことができないとき、普通地方公共團體の長において議會を招集する暇がないと認めるとき、又は議會において議決すべき事件を議決しないと認めるときは、當該普通地方公共團體の長は、その議決すべき事件を處分することができる。

議會の決定すべき事件に關しては、前項の例による。前二項の規定による處置については、普通地方公共團體の長

は、次の會議においてこれを議會に報告し、その承認を求めなければならない。

第百八十條 普通地方公共團體の議會の権限に屬する輕易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共團體の長において、これを専決處分することができる。

前項の規定により専決處分をしたときは、普通地方公共團體の長は、これを議會に報告しなければならない。

第二節 選舉管理委員會

第百八十一條 普通地方公共團體に選舉管理委員會を置く。選舉管理委員會は、都道府縣にあつては六人、市町村にあつては四人の選舉管理委員を以てこれを組織する。

第百八十二條 選舉管理委員は、普通地方公共團體の議會において、選舉権を有する者の中からこれを選舉する。

議會は、前項の規定による選舉を行う場合においては、同時に委員と同数の補充員を選舉しなければならない。補充員がすべてなくなつたときも、また、同様とする。

委員中に欠員があるときは、選舉管理委員會の委員長は、補充員の中からこれを補充する。その順序は、選舉の時が異なるときは選舉の前後により、選舉の時が同時であるときは得票数により、得票数が同じであるときはくじにより、これを定める。

同一の政黨その他の團體に屬する者は、都道府縣の委員會にあつては三人、市町村の委員會にあつては二人以上同一の委員

會の委員又は補充員となることができない。

第一項又は第二項の規定による選舉において、同一の政黨その他の團體に屬する者が前項の制限を超えて選舉された場合及び第三項の規定により委員の補充を行えば同一の政黨その他の團體に屬する委員の数が前項の制限を超える場合等に關し必要な事項は、政令でこれを定める。

第百八十三條 選舉管理委員の任期は、二年とする。但し、後任者が就任する時まで在任する。

補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

委員及び補充員は、その選舉に關し第百七十六條第二項の規定による判決が確定するまでは、その職を失わない。

第百八十四條 選舉管理委員は、選舉権を有しなくなつたときは、その職を失う。その選舉権の有無は、選舉管理委員が第百二十七條第一項に掲げる事由のみに該當するため選舉権を有しない場合を除く外、選舉管理委員會がこれを決定する。

第百八十八條第五項及び第六項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

第百八十五條 選舉管理委員會の委員長が退職しようとするときは、當該選舉管理委員會の承認を得なければならない。委員が退職しようとするときは、委員長の承認を得なければならない。

(自治二一)

(自治二一)

第百八十六條 選舉管理委員會は、法律又は政令の定めるところにより、當該普通地方公共團體又は國、他の地方公共團體その他公共團體の選舉に關する事務及びこれに關係のある事務を管理する。

都道府縣の選舉管理委員會は、市町村の選舉管理委員會を指揮監督する。この場合においては、第百五十一條第一項の規定を準用する。

第百八十七條 選舉管理委員會は、委員の中から委員長を選舉しなければならない。

委員長は、委員會に關する事務を處理し、委員會を代表する。

委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長の指定する委員がその職務を代理する。

第百八十八條 選舉管理委員會は、委員長がこれを招集する。委員から委員會の招集の請求があるときは、委員長は、これを招集しなければならない。

第百八十九條 選舉管理委員會は、委員三人以上が出席しなければ、會議を開くことができない。

委員長及び委員は、自己又は父母、祖父母、配偶者、子、孫若しくは兄弟姉妹の一人以上に關する事件については、その職務に參與することができない。但し、委員會の同意を得たときは、會議に出席し、發言することができる。

前項の規定により委員の数が減少して第一項の數に達しないときは、委員長は、補充員でその事件に關係のないものを以て第百八十二條第三項の順序により、臨時にこれに充てなければならない。委員の事故に因り委員の數が第一項の數に達しないときも、また、同様とする。

第百九十條 選舉管理委員會の議事は、出席委員の過半数を以てこれを決する。可否同数のときは、委員長の決するところによる。

前項の場合においては、委員長は、委員として議決に加わる権利を有しない。

第百九十一條 選舉管理委員會に書記を置く。書記の定数は、條例でこれを定める。

書記は、委員長の指揮を受け、委員會に關する事務に従事する。

第百九十二條 選舉管理委員の分限、服務及び懲戒に關しては、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律でこれを定める。

第百九十五條 第百二十七條第二項、第百四十一條第一項、第百四十二條及び第百六十六條第一項の規定は選舉管理委員に、第百五十條の規定は選舉管理委員會に、第百五十三條第一項、第百五十四條及び第百五十九條の規定は選舉管理委員會の委員長に、第百七十二條第四項の規定は選舉管理委員會の書記にこれ

第九十四條 この法律及びこれに基く政令に規定するものを除く外、選挙管理委員会に關し必要な事項は、委員会がこれを定める。

第三節 監査委員

第九十五條 都道府縣に監査委員を置く。

市町村は、條例で監査委員を置くことができる。

監査委員の定数は、都道府縣にあつては四人、市町村にあつては二人とする。

第九十六條 監査委員は、普通地方公共團體の長が、議會の同意を得て、議員及び學識経験を有する者の中から、各々同數を選任しなければならない。

監査委員は、地方公共團體の有給の職員と兼ねることができない。

第九十七條 監査委員の任期は、二年とする。

普通地方公共團體の議會の議員の中から選任された監査委員の任期は、前項の規定にかかわらず、議員の任期を超えることができない。但し、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。

第九十八條 監査委員は、退職しようとするときは、普通地方公共團體の長の承認を得なければならない。

第九十九條 監査委員は、普通地方公共團體の經營に係る事業

の管理及び普通地方公共團體の出納その他の事務の執行を監査する。

監査委員は、毎會計年度少くとも一回以上期日を定めて前項の規定による監査をしなければならない。

監査委員は、所轄行政廳又は普通地方公共團體の議會の要求があるときは、臨時に、その要求に係る事項について監査をしなければならない。

監査委員は、前二項に定める場合を除く外、必要があると認めるときは、何時でも監査をすることができる。

監査委員は、監査の結果を所轄行政廳又は普通地方公共團體の議會及び長に報告し、且つ、これを公表しなければならない。

第二百條 監査委員の事務を補助させるため書記を置くことができる。

書記の定数は、條例でこれを定める。

書記は、監査委員の指揮を受け、監査に關する事務に従事する。

第二百一條 第四百二十二條、第四百五十四條、第四百五十九條、第六十四條、第六十六條第一項及び第九十二條の規定は監査委員に、第七十二條第四項の規定は監査委員の事務を補助する書記にこれを準用する。

第二百二條 この法律及びこれに基く政令に規定するものを除く外、監査委員に關し必要な事項は、條例でこれを定める。

(自治二二)

第八章 給與

第二百三條 普通地方公共團體は、その議會の議員、選挙管理委員、議會の議員の中から選任された監査委員、専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立會人、開票立會人及び選挙立會人に對し、報酬を支給しなければならない。

前項の者は、職務を行うため要する費用の辨償を受けることができる。

報酬及び費用辨償の額並びにその支給方法は、條例でこれを定めなければならない。

第二百四條 普通地方公共團體は、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律の定めるところにより、普通地方公共團體の長及びその補助機關たる職員(専門委員を除く)、學識経験を有する者の中から選任された監査委員、議會の書記長及び書記、選挙管理委員會の書記並びに監査委員の事務を補助する書記に對し、給料及び旅費を支給しなければならない。

給料及び旅費の額並びにその支給方法は、條例でこれを定めなければならない。

第二百五條 前條第一項の職員は、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律の定めるところにより、退職料、退職給與金、死亡給與金又は遺族扶助料を受けることができる。

第二百六條 前三條の規定による給與に關し、異議のある關係人

(自治二一)

は、これを普通地方公共團體の長に申し立てることができる。

前項の規定による異議の申立があつたときは、普通地方公共團體の長は、議會に諮つてこれを決定しなければならない。

議會は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内に意見を述べなければならない。

第二百七條 普通地方公共團體は、條例の定めるところにより、第九條第一項の規定により出頭した選挙人その他の關係人及び第九條第五項の規定による公聽會に参加した者の要した實費を辨償しなければならない。

第九章 財務

第一節 財産及び營造物

第二百八條 普通地方公共團體は、収益のためにする財産を基本財産として維持することができる。

普通地方公共團體は、特定の目的のため特別の基本財産を設け又は金數等を積み立てることができる。

第二百九條 舊來の慣行により市町村の住民中特に財産又は營造物を使用する権利を有する者があるときは、その舊慣による。その舊慣を變更し又は廢止しようとするときは、市町村の議會の議決を経なければならない。

前項の財産又は營造物をあらたに使用しようとする者があるときは、市町村は、議會の議決を経て、これを許可することができる。

第二百十條 普通地方公共團體は、その區域外においても、また、關係普通地方公共團體との協議により營造物を設けることができる。

前項の協議については、關係普通地方公共團體の議會の議決を経なければならない。

第二百十一條 普通地方公共團體は、他の普通地方公共團體との協議により、他の普通地方公共團體の財産又は營造物を自己の住民の使用に供させることができる。

前項の協議については、關係普通地方公共團體の議會の議決を経なければならない。

第二百十二條 普通地方公共團體の財産又は營造物は、宗教上の組織若しくは團體の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に屬しない慈善、教育若しくは博愛の事業に對し、その利用に供してはならない。

第二百十三條 普通地方公共團體は、法律又は政令に特別の定めがあるものを除く外、財産の取得、管理及び處分並びに營造物の設置及び管理に關する事項は、條例でこれを定めなければならない。

第二百十四條 普通地方公共團體は、財産又は營造物の使用に關し、條例で二千圓以下の過料を科する規定を設けることができる。

第二百十五條 財産又は營造物を使用する權利に關し異議がある

者は、これを普通地方公共團體の長に申し立てることができる。

前項の規定による異議の申立があつたときは、普通地方公共團體の長は、これを議會に諮つて決定しなければならない。

議會は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内に意見を述べなければならない。

第二節 收入

第二百十六條 普通地方公共團體は、法律の定めるところにより、地方税を賦課徴収することができる。

第二百十七條 普通地方公共團體は、分擔金を徴収することができる。

分擔金は、政令の定めるところにより、數人若しくは普通地方公共團體の一部を利する財産若しくは營造物又は普通地方公共團體の一部に對し利益のある事件に關し、特に利益を受ける者からこれを徴収する。

第二百十八條 普通地方公共團體は、非常災害の復舊のため必要があるとき、その他特別の必要があるときは、夫役現品を賦課徴収することができる。但し、都道府縣にあつては、當該都道府縣内の一部の市町村その他公共團體に對してもこれを賦課徴収することができる。

夫役又は現品は、これを金額に算出して賦課しなければならない。但し、市町村においては、市町村民税を準率としなければならない。

(自治二一)

ばならない。

學藝、美術及び手工に關する勞務については、夫役を賦課することができない。

夫役を賦課された者は、本人自らこれに當り、又は適當な代人を出すことができる。

夫役又は現品は、金額を以てこれに代えることができる。

第二項及び前項の規定は、急迫の場合その他特別の事情がある場合に賦課する夫役又は現品については、これを適用しない。

第二百十九條 數人若しくは普通地方公共團體の一部を利する財産若しくは營造物又は數人若しくは普通地方公共團體の一部に對し利益のある事件に關しては、普通地方公共團體は、夫役現品につき不均一の賦課をし、又け數人若しくは普通地方公共團體の一部に對してその賦課をすることができる。

第二百二十條 普通地方公共團體は、財産及び營造物の使用につき使用料を徴収することができる。

國が普通地方公共團體の財産又は營造物を使用するときは、國庫においてその使用料を負担しなければならない。但し、當該普通地方公共團體の議會の同意があつた場合は、この限りでない。

第二百二十一條 市町村は、第二百九條の規定による財産又は營造物の使用に關し、使用料若しくは一時の加入金を徴収し又は

を併せて徴収することができる。

第二百二十二條 普通地方公共團體は、特定の個人のためにする事務につき、手数料を徴収することができる。

普通地方公共團體の長は、政令の定めるところにより、その權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務につき、手数料を徴収することができる。

前項の手料は、當該普通地方公共團體の收入とする。

第二百二十三條 分擔金、使用料及び前條第一項の手料に關する事項については條例で、同條第二項の手料に關する事項については法律又は政令に定めるものを除く外規則でこれを規定しなければならない。

詐偽その他不正の行爲に因り、分擔金、使用料又は前條第一項の手料の徴収を免れた者については條例で、同條第二項の手料の徴収を免れた者については規則でその徴収を免れた金額の五倍に相當する金額以下の過料を科する規定を設けることができる。

前項に定めるものを除く外、分擔金、使用料及び前條第一項の手料の徴収に關しては條例で、同條第二項の手料の徴収に關しては規則で二千圓以下の過料を科する規定を設けることができる。

過料の處分を受けた者は、その處分に不服があるときは、訴願を提起することができる。

第二百二十四條 分擔金、夫役現品、使用料、加入金及び手数料の賦課又は徴収を受けた者が、その賦課又は徴収につき違法又は錯誤があると認めるときは、その告知を受けた日から、三十日以内に、普通地方公共團體の長に異議の申立をすることができ、

第二百二十九條の規定による財産又は骨造物を使用する権利に關し異議がある者は、これを市町村長に申し立てることができ、

前二項の規定による異議の申立があつたときは、普通地方公共團體の長は、これを議會に諮つて決定しなければならぬ。

議會は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内に意見を述べなければならぬ。

第三項の規定による異議の決定を受けた後でなければ、第一項及び第二項の規定する事項については、裁判所に訴えることができない。

第二百二十五條 分擔金、使用料、加入金、手数料及び過料その他の普通地方公共團體の収入を定期内に納めない者があるときは、普通地方公共團體の長は、期限を指定してこれを督促しなければならぬ。

夫役現品の賦課を受けた者が定期内にその履行をせず又は夫役現品に代える金銭を納めないときは、普通地方公共團體の長は、期限を指定してこれを督促しなければならぬ。

において、また、これを行うことができる。

第二百二十六條 普通地方公共團體は、その負債を償還するため、普通地方公共團體の永久の利益となるべき支出をするため、又は天災等のため必要がある場合に限り、議會の議決を経て、地方債を起すことができる。

地方債を起すにつき、議會の議決を経るときは、併せて起債の方法、利息の定率及び償還の方法について議決を経なければならぬ。

普通地方公共團體は、地方債を起すについては、所轄行政廳の許可を必要としない。但し、第二百五十條の規定の適用はあつるものとする。

第二百二十七條 普通地方公共團體の長は、豫算内の支出をするため、議會の議決を経て、一時の借入をすることができる。

前項の規定による借入金は、その會計年度内の収入を以て償還しなければならぬ。

第三節 支出

第二百二十八條 普通地方公共團體は、その必要な経費及び従來法令により又は將來法律若しくは政令により當該普通地方公共團體の負擔に關する経費を支辨する義務を負ふ。

第二百二十九條 普通地方公共團體の長若しくはその補助機關たる職員又は選挙管理委員會が、他の地方公共團體その他公共團體の事務を執行するため要する経費は、法律又は政令に特別

急迫の場合その他特別の事情がある場合に賦課した夫役又は現品については、更にこれを金額に算出し、期限を指定してその納付を命じなければならぬ。

前二項の場合においては、條例の定めるところにより、手数料を徴収することができる。

滞納者が、第一項又は第二項の規定による督促又は命令を受け、その指定の期限内これを完納しないときは、國稅滯納處分の例により、これを處分しなければならぬ。

第一項乃至第三項の規定による徴収金は、都道府縣にあつては國の徴収金に次いで先取特権を有し、市町村にあつては國及び都道府縣の徴収金に次いで先取特権を有し、その追徴、還付及び時効については、國稅の例による。

都道府縣知事の委任を受けた吏員がした前三項の規定による處分に異議がある者は、これを都道府縣知事に申し立てることができ、

前項の規定による異議の申立があつたときは、都道府縣知事は、これを議會に諮つて決定しなければならぬ。

議會は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内に意見を述べなければならぬ。

第四項の規定による處分中差押物件の公賣は、その處分が確定するまで執行を停止する。

第四項の規定による處分は、當該普通地方公共團體の區域外

〔自治二一〕

〔自治二一〕

の定があるものを除く外、當該普通地方公共團體がこれを支出する義務を負ふ。

從來法令により及び將來法律又は政令により普通地方公共團體又はその長若しくはその補助機關たる職員若しくは選挙管理委員會をして國の事務を處理し、管理し、又は執行させる場合においては、そのために要する経費の財源につき必要な措置を講じなければならぬ。

第二百三十條 普通地方公共團體は、宗教上の組織若しくは團體の便益若しくは維持のため、又は公の支配に屬しない慈善、教育若しくは博愛の事業に對し、公金を支出してはならない。

第二百三十一條 普通地方公共團體は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

第二百三十二條 普通地方公共團體の議會において豫算を議決したときは、普通地方公共團體の長は、直ちにその寫を出納長又は収入役に交付しなければならぬ。

出納長又は収入役は、普通地方公共團體の長の命令がなければ、支出をすることができない。命令を受けても支出の豫算がなく、且つ、豫備費支出、費目流用その他財務に關する規定により支出することができないときも、また、同様とする。

第二百三十三條 普通地方公共團體の支拂金の時効については、政府の支拂金の時効による。

第四節 豫算

第二百三十四條 普通地方公共團體の長は、毎會計年度歳入歳出豫算を調製し、年度開始前に、議會の議決を経なければならぬ。

普通地方公共團體の會計年度は、政府の會計年度による。豫算を議會に提出するときは、普通地方公共團體の長は、併せて財産表その他必要な書類を提出しなければならない。

第二百三十五條 普通地方公共團體の長は、議會の議決を経て既定豫算の追加又は更正をすることができる。

普通地方公共團體の長は、必要に応じて、一會計年度中の一定期間内にかかる暫定豫算を調製し、これを議會に提出することができる。

前項の暫定豫算は、當該會計年度の豫算が成立したときは、その效力を失うものとし、その暫定豫算に基く支出又は債務の負擔があるときは、その支出又は債務の負擔は、これを當該會計年度の豫算に基く支出又は債務の負擔とみなす。

第二百三十六條 普通地方公共團體の經費を以て支辨する事件で數年を期してその經費を支出すべきものは、議會の議決を経て、その年期间各年度の支出額を定め、繼續費とすることができぬ。

第二百三十七條 普通地方公共團體は、豫算外の支出又は豫算超過の支出に充てるため、豫備費を設けなければならない。

これを普通地方公共團體の長に提出しなければならない。この場合において、収入役は、出納閉鎖後一箇月以内にこれをしなければならぬ。

普通地方公共團體の長は、決算及び證書類を監査委員の審査に付し、その意見を附けて、次の通常豫算に議する會議までに議會の認定に付さなければならない。

決算は、その認定に關する議會の議決とともに、都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告し、且つ、その要領を告示しなければならない。

監査委員を置かない市町村においては、第二項に規定する監査委員の職務は、市町村長が自らこれを行う。

第六節 雜則

第二百四十三條 普通地方公共團體は、法律又は政令に特別の規定がある場合を除く外、財産の賣却及び貸與、工事の請負並びに物件、勞力その他の供給は、競争入札に付さなければならない。但し、臨時急施を要するとき、入札の價格が入札に要する經費に比較して得失相償わなるとき、又は議會の同意を得たときは、この限りでない。

普通地方公共團體は、公金の徴收若しくは支出の権限を私の團體若しくは個人に委任し、若しくはその権限をこれらの者をして行わせ、又はこれらの者をして營業の免許その他これに類する處分及びこれらの處分に關係のある公金の徴收に關與させ

特別會計には、豫備費を設けなければならない。

豫備費は、議會の否決した費途に充てることができる。

第二百三十八條 豫算は、普通地方公共團體の議會の議決を経た後、直ちに都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告し、且つ、その要領を告示しなければならない。

第二百三十九條 普通地方公共團體は、議會の議決を経て特別會計を設けることができる。

第五節 出納及び決算

第二百四十條 普通地方公共團體の出納は、毎月例日を定めてこれを検査し、且つ、毎會計年度少くとも二回臨時検査をしなければならない。

検査は、監査委員がこれを行う。臨時検査には、普通地方公共團體の議會の議員において互選した二人以上の議員の立會を必要とする。

監査委員は、検査の結果を普通地方公共團體の議會及び長に報告しなければならない。

監査委員を置かない市町村においては、第二項の検査及び前項の報告は、市町村長がこれを行う。

第二百四十一條 普通地方公共團體の出納は、翌年度の五月三十一日を以て閉鎖する。

第二百四十二條 決算は、證書類と併せて出納長又は収入役から

(自治二)

てはならない。但し、法律の定めるところにより源泉において徴收する税金又は消費者若しくは行爲者が消費若しくは行爲の際支拂すべき税金を徴收させることを妨げない。

前項但書の規定により普通地方公共團體の徴收すべき税金を徴收する私の團體の代表者（代表者がなきときはこれに準ずる者）又は個人は、當該普通地方公共團體の規則の定めるところにより計算をし、計算書並びにその證據となるべき帳簿及び書類を當該普通地方公共團體の出納長又は収入役に提出し、その検査を受けなければならない。計算書並びにその證據となるべき帳簿及び書類には、當該團體の税金徴收の責任者又は當該個人がその真正であることを保證する旨を記載し、且つ、これに署名し、印をおさなければならない。

前項の検査により公金の取扱について不正の廉があることが判明したときは、出納長又は収入役は、檢察官に直ちにその旨を通知しなければならない。

第二百四十四條 普通地方公共團體の長は、條例の定めるところにより、毎年二回以上豫算の使用の状況、収入の状況並びに財産、公債及び一時借入金現在の高その他財政に關する事項を説明する文書を作成し、これを住民に公表しなければならない。

普通地方公共團體の長は、議會の指定した事業につきその經營状況を明らかにするため、定期に貸借對照表その他必要な書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を附けて

(自治二)

第二百六十一條 一の普通地方公共團體のみに適用される特別法が國會において議決されたときは、衆議院議長は、當該法律を添えてその旨を内閣總理大臣に通知しなければならない。

前項の規定による通知があつたときは、内閣總理大臣は、その日から五日以内に、關係普通地方公共團體の長にその旨を通知するとともに、當該法律その他關係書類を移送しなければならない。

前項の規定による通知があつたときは、關係普通地方公共團體の長は、その日から三十一日以後六十日以内に、選舉管理委員會をして當該法律について賛否の投票を行わしめなければならない。

前項の投票の結果が判明したときは、關係普通地方公共團體の長は、その日から五日以内に關係書類を添えてその結果を内閣總理大臣に報告しなければならない。その投票の結果が確定したことを知つたときも、また、同様とする。

前項の規定により第三項の投票の結果が確定した旨の報告があつたときは、内閣總理大臣は、直ちに當該法律の公布の手續をとるとともに衆議院議長に通知しなければならない。

第二百六十二條 政令で特別の定をするものを除く外、第四章の規定は、前條第三項の規定による投票にこれを準用する。

前條第三項の規定による投票は、政令の定めるところにより、普通地方公共團體の選舉又は第七十六條第三項の規定によ

る解散の投票若しくは第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による解散の投票と同時にこれを行うことができる。

第二百六十三條 第二十二條第二項中郡とあるのは、都においては支廳長の所管區域を含み、道においては支廳長の所管區域とし、同項中市とあるのは、第百五十五條第二項の市においては、區とする。

都の選舉については、第四章中市に關する規定は、特別區にこれを適用する。

都道府縣の選舉については、第四章中町村に關する規定は、全部事務組合又は役場事務組合にこれを適用する。

第三編 特別地方公共團體
第一章 特別市

第二百六十四條 特別市は、その公共事務並びに法律又は政令により特別市に屬するもの及び從來法令により都道府縣及び市に屬するもの（政令で特別の定をするものを除く。）の外、その區域内におけるその他の行政事務で國の事務に屬しないものを處理する。

第二百六十五條 特別市は、都道府縣の區域外とする。

特別市は、人口五十萬以上の市につき、法律でこれを指定する。その指定を廢止する場合も、また、同様とする。

特別市の廢置分合又は境界變更をしようとするときは、法律でこれを定める。但し、特別市の區域に市町村若しくは特別區

(自治二一)

の區域又は所屬未定地を編入する場合においては、關係地方公共團體の議會の議決を経て内閣總理大臣がこれを定める。

第二項の規定により特別市の指定があつたとき又は前項但書の規定により境界の變更があつたときは、都道府縣の境界は、自ら變更する。

前二項の場合において財産處分を必要とするときは、關係地方公共團體の協議によつてこれを定める。

前項の協議については、關係地方公共團體の議會の議決を経なければならない。

第二項の法律は、第二百六十一條及び第二百六十二條の規定により、關係都道府縣の選舉人の贊否の投票に付さなければならない。

第二百六十六條 第九條の規定は、特別市と市町村若しくは特別區との境界に關し争論がある場合又はその境界が判明でない場合において争論がない場合にこれを準用する。

第二百六十七條 特別市の區域内に住所を有する者は、當該特別市の住民とする。

第二百六十八條 特別市に市長及び助役を置く。

助役の定数は、條例でこれを定める。

特別市の市長は、當該特別市の事務並びに法律又は政令によりその權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務及び政令で特別の定をするものを除く外、從來法令により都

道府縣知事及び市長の權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務を管理し及び執行する。

第二百六十九條 特別市に収入役一人及び副収入役若干人を置く。

副収入役の定数は、條例でこれを定める。

第二百七十條 特別市は、市長の權限に屬する事務を分掌させるため、條例で、その區域を分けて行政區を設け、その事務所を置くものとする。

特別市の市長は、區長の權限に屬する事務を分掌させるため、條例で、必要な地に行政區の支所を設けることができる。

行政區の事務所又は支所の位置、名稱及び所管區域は、條例でこれを定めなければならない。

第二百七十一條 行政區に區長及び區助役一人を置く。

區長は、その被選舉權を有する者について選舉人が投票によりこれを選舉する。

區助役は、特別市の事務吏員の中から特別市の市長がこれを命ずる。

區長は、特別市の市長の定めるところにより、區内に關する特別市の事務及び特別市の市長の權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務並びに法律又は政令によりその權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務を掌理する。

區助役は、區長の事務を補佐し、區長に事故があるとき、又は區長が欠けたときその職務を代理する。

第二百七十二條 行政區に區收入役及び區副收入役各一人を置く。

區收入役及び區副收入役は、特別市の事務吏員の中から特別市の市長がこれを命ずる。

特別市の市長、助役、收入役、副收入役若しくは監査委員又は區長若しくは區助役と親子、夫婦又は兄弟姉妹の關係にある者は、區收入役又は區副收入役となることができない。

區收入役又は區副收入役は、前項に規定する關係を生じたときは、その職を失ふ。

第三項の規定は、區收入役及び區副收入役相互の間において區收入役又は區副收入役に、前項の規定は、區收入役及び區副收入役相互の間において區副收入役にこれを適用する。

第二百七十三條 區收入役は、特別市の收入役の命を受け、特別市の出納その他の會計事務並びに特別市の市長及び區長その他特別市の吏員並びに特別市及び行政區の選舉管理委員會の權限に屬する國、他の地方公共團體その他公共團體の事務に關する出納その他の會計事務を掌る。

特別市の市長は、收入役の事務の一部を區收入役に委任させることができる。但し、特別市の出納その他の會計事務については、豫め議會の同意を得なければならぬ。

區長は、特別市の市長の許可を得て、區收入役の事務の一部を區副收入役に委任させることができる。

前二項に定めるものを除く外、區收入役及び區副收入役の權限に關しては、市の收入役及び副收入役に關する規定を準用する。

第二百七十四條 行政區に區出納員を置くことができる。

區出納員は、特別市の事務吏員の中から特別市の市長がこれを命ずる。

區出納員は、區收入役の命を受け、出納事務を掌る。

第二百七十五條 前四條に定める者を除く外、行政區に必要な吏員を置き、區長の申請により、特別市の市長がこれを任免する。

前項の吏員は、特別市の吏員とし、その定数は、條例でこれを定める。

第一項の吏員は、區長の命を受け、事務又は技術を掌る。

區長は、その權限に屬する事務の一部を第一項の吏員に委任し又はこれをして臨時に代理させることができる。

第二百七十六條 行政區に選舉管理委員會を置く。

前項の選舉管理委員會に關しては、第二編第七章第二節中市の選舉管理委員會に關する規定を準用する。

第二百七十七條 第十三條、第十八條、第二十二條第七項、第八十六條第一項、第八十八條第一項、第九十一條第一項及び第三項、第二百二十一條、第四百四十五條、第五百二十二條、第六十條、

(自治二)

第六十二條乃至第六十七條、第六十八條第五項及び第六項、第六十九條乃至第七十一條、第二百九條、第二百十八條、第二百二十一條、第二百二十四條、第二百三十二條、第二百四十二條第一項及び第二百六十條中市に關する規定は、これを特別市に適用する。

第二百七十八條 この法律又はこれに基く政令に特別の定があるものを除く外、第二編中都道府縣に關する規定は、特別市にこれを適用する。

第二百七十九條 特別市の選舉について前條の規定により第二編第四章中都道府縣の選舉に關する規定を適用する場合には、市に關する規定は、行政區にこれを適用する。

第二編第四章中選舉人名簿に關する規定についても、また、前項と同様とする。

第二百八十條 この法律に規定するものを除く外、特別市に關し必要な事項は、政令でこれを定める。

第二章 特別區

第二百八十一條 都の區は、これを特別區という。

特別區は、その公共事務及び法律若しくは政令又は都の條例により特別區に屬するもの並びに従來法令又は都の條例により都の區に屬するものの外、その區域内におけるその他の行政事務で國の事務に屬しないものを處理する。

第二百八十二條 都は、條例で特別區について必要な規定を設け

ることができる。

第二百八十三條 政令で特別の定をするものを除く外、第二編中市に關する規定は、特別區にこれを適用する。

第三章 地方公共團體の組合

第二百八十四條 普通地方公共團體並びに特別市及び特別區は、

第三項の場合を除く外、その事務の一部を共同處理するため、その協議により規約を定め、都道府縣及び特別市の加入するものにあつては内閣總理大臣、その他のものにあつては都道府縣知事の許可を得て、地方公共團體の組合を設けることができる。(これを一部事務組合という。)この場合において、組合内の地方公共團體につきその執行機關の權限に屬する事項がなくなつたときは、その執行機關は、組合の成立と同時に消滅する。

町村は、特別の必要がある場合においては、その事務の全部を共同處理するため、その協議により規約を定め、前項の例により、町村の組合を設けることができる。(これを全部事務組合といふ。)この場合においては、組合内の各町村の議會及び執行機關は、組合の成立と同時に消滅する。

町村は、特別の必要がある場合においては、役場事務を共同處理するため、第一項の例により、町村の組合を設けることができる。(これを役場事務組合という。)この場合において、組合内各町村の執行機關の權限に屬する事項がなくなつたときは、その執行機關は、組合の成立と同時に消滅する。

公益上必要がある場合においては、都道府県知事は、政令の定めるところにより、第一項の規定による市町村及び特別区の組合を設けることができる。

前項の市町村及び特別区の組合に關しては、この法律にかかわらず、政令で特別の規定を設けることができる。

第二百八十五條 前條第一項乃至第四項の規定による地方公共團體の組合は、法人とする。

第二百八十六條 地方公共團體の組合は、これを組織する地方公共團體の数を増減し若しくは共同處理する事務を變更し、又は組合の規約を變更しようとするときは、關係地方公共團體の協議により、都道府県及び特別市の加入するものにあつては内閣總理大臣、その他のものにあつては都道府県知事の許可を受けなければならない。

全部事務組合は、前項の規定にかかわらず、その組合を組織する町村の数を減少し又は組合の規約を變更しようとするときは組合の議会の議決により、その組合を組織する町村の数を増加しようとするときは組合とあらたに加入しようとする町村との協議により、都道府県知事の許可を受けなければならない。

第二百八十七條 一部事務組合の規約には、左に掲げる事項につき規定を設けなければならない。

- 一 組合の名稱
- 二 組合を組織する地方公共團體

三 組合の共同處理する事務

四 組合の事務所の位置

五 組合の議会の組織及び議員の選挙の方法

六 組合の執行機關の組織及び選任の方法

七 組合の經費の支辨の方法

全部事務組合の規約には前項第一號乃至第四號、役場事務組合の規約には同項第一號乃至第五號及び第七號につき規定を設けなければならない。

第二百八十八條 一部事務組合又は役場事務組合を解散しようとするときは、關係地方公共團體の協議により、第二百八十四條第一項の例により、内閣總理大臣又は都道府県知事に届出をしなければならない。

全部事務組合を解散しようとするときは、組合の議会の議決により、都道府県知事の許可を受けなければならない。

第二百八十九條 第二百八十六條又は前條の場合において、財産處分を必要とするときは、關係地方公共團體の協議により若しくは關係地方公共團體と組合との協議により又は組合の議会の議決によりこれを定める。

第二百九十條 第二百八十四條第一項乃至第三項、第二百八十六條、第二百八十八條第一項及び前條の協議については、關係地方公共團體にあつてはその議会、組合にあつては組合の議会の議決を經なければならない。

(自治二)

第二百九十一條

地方公共團體の組合の經費の分賦に關し、違法又は錯誤があると認めるときは、地方公共團體は、その告知を受けた日から三十日以内に組合の管理者に異議の申立をすることができ。

前項の異議の申立があつたときは、組合の管理者は、組合の議事に附してこれを決定しなければならない。

組合の議会は、前項の規定による諮問があつた日から二十日以内にその意見を述べなければならない。

第二百九十二條 地方公共團體の組合については、法律又は政令に特別の定があるものを除く外、都道府県及び特別市の加入するものにあつては都道府県に關する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県及び特別市の加入しないものにあつては市に關する規定、その他のものにあつては町村に關する規定を準用する。

第二百九十三條 第二百五十三條の規定は、第二百八十四條第一項乃至第四項、第二百八十六條及び第二百八十八條の規定による處分にこれを準用する。

第四章 財産區

第二百九十四條 法律又は政令に特別の定があるものを除く外、市町村並びに特別市及び特別区の一部で財産を有し又は營造物を設けているもの(これを財産區という)があるときは、その財産又は營造物の管理及び處分については、この法律中地方公

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

自治二

共同體の財産又は營造物の管理及び處分に關する規定による。前項の財産又は營造物に關し特に要する經營は、財産區の負擔とする。

前二項の場合においては、地方公共團體は、財産區の收入及び支出については會計を分別しなければならない。

第二百九十五條 財産區の財産又は營造物に關し必要があると認めるときは、市町村及び特別区の財産區にあつては都道府県知事、特別市の財産區にあつては特別市の市長は、議会の議決を經て市町村若しくは特別区又は特別市の條例を制定し、財産區の議會又は總會を設けて財産區に關し市町村若しくは特別区又は特別市の議会の議決すべき事項を議決させることができる。

第二百九十六條 財産區の議会の議員の定數、任期、選挙權、被選挙權及び選挙人名簿に關する事項は、前條の條例中にこれを規定しなければならない。財産區の總會の組織に關する事項についても、また、同様とする。

前項に規定するものを除く外、財産區の議会の議員の選挙については、第二編中町村の議会の議員の選挙に關する規定を準用する。但し、被選挙權の有無は、市町村又は特別市若しくは特別区の議會がこれを決定する。

財産區の議會又は總會に關しては、第二編中町村の議會に關する規定を準用する。

第二百九十七條 この法律に規定するものを除く外、財産區の事

務に關しては、政令でこれを定める。

附則

第一條 この法律は、日本國憲法施行の日（昭和二十二年五月三日）から、これを施行する。

別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律は、昭和二十三年四月一日までに、これを制定しなければならぬ。

第二條 東京都制、道府縣制、市制及び町村制は、これを廢止する。但し、東京都制第八十九條乃至第九十一條及び第九十八條の規定は、なお、その効力を有する。

第三條 この法律施行の際現に東京都長官、北海道廳長官、府縣知事、市町村長及び市町村長に準ずる者若しくは東京都議會議員、道府縣會議員、市町村會議員及び市町村會議員に準ずる者又は都道府縣若しくは市町村及びこれに準ずるものの他の職に在る者は、この法律又は他の法律で別に定める者を除く外、この法律により選舉又は選任された都道府縣若しくは市町村及びこれに準ずるものの長若しくは議會の職員又は都道府縣若しくは市町村及びこれに準ずるものの他の相當する職に在る者とみなし、任期があるものについては、その任期は、從前の規定による選舉又は就任の日からこれを起算する。

都又は特別區の議會の議員の定数は、第九十條第一項又は第九十一條第一項の規定にかかわらず、次の總選舉までの間は、なお、從前の規定による。

第四條 この法律又は他の法律に特別の定があるものを除く外、都道府縣に關する職制に關しては、當分の間、なお、從前の都道府縣に關する官制の規定を準用する。但し、政令で特別の規定を設けることができる。

第五條 この法律又は他の法律に特別の定があるものを除く外、都道府縣の吏員に關しては、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律が定められるまで從前の都道府縣の官吏又は特選官吏に關する各相當規定を準用する。但し、政令で特別の規定を設けることができる。

都道府縣の吏員は、政令の定めるところにより、分限委員會の承認を得なければ事務の都合により休職を命ぜられることはない。

前項の分限委員會の名稱、組織、權限等は、政令でこれを定める。

第六條（削除）

第七條（削除）

第八條 政令で定める事務に従事する都道府縣の職員は、第七十二條、第七十三條及び第七十五條の規定にかかわらず、當分の間、なお、これを官吏とする。この場合において必要な事項は、政令でこれを定める。

第九條 この法律に定めるものを除く外、地方公共團體の長の補助機關たる職員、選舉管理委員及び選舉管理委員會の書記並び

（自治111）

に監査委員及び監査委員の事務を補助する書記の分限、給與、服務、懲戒等に關しては、別に普通地方公共團體の職員に關して規定する法律が定められるまでの間は、從前の規定に準じて政令でこれを定める。

第十條 都道府縣及び特別市は、軍人軍屬であつた者の身上の取扱に關する事務及びその家族等に對する俸給その他の給與に關する事務を處理しなければならぬ。

前項の事務の處理に關しては、政令で特例を設けることができる。

第一項の事務は、都にあつては民生局、道府縣にあつては民生部、特別市にあつては市長の定める局部においてこれを掌する。

第一項の事務を處理するために要する經費は、國庫の負擔とする。

第十一條 從前の東京都制、道府縣制、市制若しくは町村制又はこれらの法律に基いて發する命令によつてした手續その他の行為は、これをこの法律又はこれに基いて發する命令中の相當する規定によつてした手續その他の行為とみなす。

第十二條 この法律施行前東京都制、道府縣制、市制若しくは町村制又はこれらの法律に基いて發する勅令により行つた選舉に關し、これらの法律において準用する衆議院議員の選舉に關する前則を適用すべきであつた行為については、なお、從前の例

による。

第十三條 他の法令中地方長官、東京都長官、北海道廳長官又は都道府縣若しくは東京都の區の官吏に關する規定は、政令で特別の規定を設ける場合を除く外、各々都道府縣知事若しくは特別市の市長、都知事、道知事又は都道府縣若しくは特別區の相當する吏員に關する規定とみなす。

第十四條 他の法令中都道府縣參事會若しくは都道府縣參事會員又は市參事會若しくは市參事會員に關する規定は、この法律による都道府縣、特別市若しくは市の議會又はこれらの議會の職員に關する規定とみなす。

第十五條 他の法令中に東京都制、道府縣制、府縣制、市制又は町村制の規定を掲げている場合において、この法律中これらの規定に相當する規定があるときは、政令で特別の規定を設ける場合を除く外、各々この法律中のこれらの規定に相當する規定を指しているものとする。

第十六條 他の法令中都道府縣及び市に關する規定は、政令で特別の規定を設ける場合を除く外、特別市にも、また、これを適用する。

第十七條 他法令中市に關する規定は、政令で特別の規定を設ける場合を除く外、特別市にも、また、これを適用する。

はる場合を除く外、特別区に、また、これを適用する。
第十八條 他の法令中従前郡長の管轄した區域に関する規定は、
郡に関する規定とみなす。但し、政令で特別の規定を設けるこ
とができる。

第十九條 他の法令中都議會議員選挙管理委員会、道府縣會議員
選挙管理委員会、市町村會議員選挙管理委員会若しくは市町村
會議員選挙管理委員会に準ずる選挙管理委員会に関する規定
は、都道府縣又は市町村若しくは市町村に準ずるもの選挙管
理委員会に関する規定とみなす。

第二十條 戸籍法の適用を受けない者の選挙権及び被選挙権は、
當分の間、これを停止する。

前項の者は、選挙人名簿にこれを記載することができない。
第二十一條 この法律の施行に關し必要な規定は、政令でこれ
を定める。

附則 (昭和二十二年法律第六十九號)

第一條 この法律は、昭和二十三年一月一日から、これを施行す
る。但し、第二十六條及び第二十七條の改正規定並びに附則第
四條は昭和二十二年十二月二十日から、全國選挙管理委員会に
關する規定は公布の日から、これを施行する。

第二條 従前の地方自治法第九十一條第二項の規定により議員の
定数を増加した市町村においては、現任議員の任期中に限り、
その数を以て定数とする。但し、議員に欠員を生じたときは、

これに應じて、その定数は、同條第一項の定数に至るまで減少
するものとする。

第三條 地方自治法第五十八條第一項但書の規定により設けた
部で同條同項の改正規定により設けることができなくなつたも
のは、この法律施行の日から九十日以内に限りこれを存続させ
ることができる。

第四條 昭和二十二年法律第二號(衆議院議員選挙法第十二條の
特例等に関する件)の一部を次のように改正する。

第一條第一項中「昭和二十一年法律第三十號(衆議院議員選
挙人名簿等の臨時特例に関する件)第一條の規定による」を「衆
議院議員選挙法第十二條第一項の規定により昭和二十二年九月
十五日の現在で調製する」に、「市區町村會議員選挙管理委員
會」を「市町村の選挙管理委員会」に改め、「本人の」を削り、同
條第二項中「市區町村(これに準ずるものを含む。以下これに同
じ)」を「市町村(特別区、全部事務組合及び役場事務組合を含
む。以下これに同じ)」に、「市區町村の區域」を「市町村の區域
(特別区については特別区の存する區域)」に、「住居」を「住所」
に改め、同項の次に次の一項を加える。

第一項の選挙人名簿を調製する場合においては、衆議院議
員選挙法第五條第一項及び第十二條第一項の規定による年齢
及び住所の期間は、選挙の期日によりこれを算定する。
同條第四項中「東京都制第九十三條ノ十三第一項、道府縣制

(自治二一)

第七十四條ノ十三第一項、市制第七十三條ノ九第一項、町村制
第六十一條ノ八第一項及び第百三十六條並びに東京都制施行令
第七十八條ノ十第一項の規定による選挙を「地方自治法第六十
五條第一項の規定による選挙(特別区並びに全部事務組合及び
役場事務組合におけるこれに相當する選挙を含む。)」に、同條
第五項中「前三項」を「前四項」に改める。

第二條第一項中「東京都制第十六條ノ十一第一項、市制第二
十條ノ二第一項及び町村制第十七條ノ二第一項」を「地方自治
法第二十六條第一項及び第二項」に改める。

第三條を削る。

第五條 この法律施行の際地方公共團體の徴収すべき税金、分擔
金、使用料及び手数料その他の公金を現に徴収している團體の
代表者(代表者がないときはこれに準ずる者)又は個人は、當
該地方公共團體の規則の定めるところにより、この法律施行の
日から三十日以内に計算をし、計算書並びにその證據となるべ
き帳簿及び書類を當該地方公共團體の出納長又は収入役に提出
し、その検査を受けなければならない。計算書並びにその證據
となるべき帳簿及び書類には、當該團體の公金徴収の責任者又
は當該個人がその真正であることを保證する旨を記載し、且
つ、これに署名し、印をおさなければならない。

前項の書類は、當該地方公共團體の規則の定めるところによ
り、執務時間中住民の閲覧に供さなければならない。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法

(自治二一)

第一項の検査により公金の取扱について不正の廉があること
が判明したときは、出納長又は収入役は、檢察官に直ちにその
旨を通知しなければならない。

前項の規定による事件に關し檢察官の請求があつたときは、
最高裁判所の定めるところにより裁判所は、當該團體の解散を
命ずることができる。

前項の規定により解散を命ぜられた團體は、最高裁判所の定
める手續に従い、直ちに解散しなければならない。

第一項の期間内に計算書並びにその證據となるべき帳簿及び
書類を提出しないとき、又はこれらの書類に虚偽の記載をした
ときは、當該團體の代表者又は當該個人は、二年以下の懲役又
は二十萬圓以下の罰金に處する。但し、情狀によりこれらの刑
を併科することを妨げない。

第六條 この法律の施行に關し必要な規定は、政令でこれを定め
る。

● 地方自治法施行令

(昭和二十二年五月三日)
政令第十六大號

(沿革) 昭和二十二年六月政令第八九號、一月第二六四號、第三一三號
改正

朕は、ここに地方自治法施行令を公布する。

地方自治法施行令目次

第一編 普通地方公共團體	六九
第一章 總則	六九
第二章 選舉	七一
第一節 通則	七一
第二節 選舉人名簿	七二
第三節 投票	七三
第四節 開票	八〇
第五節 選舉會	八二
第六節 候補者	八三
第七節 選舉運動及び罰則	八四
第三章 直接請求	八八
第一節 條例の制定及び監査の請求	八八
第二節 解散及び解職の請求	九〇
第四章 執行機關	九五
第一節 普通地方公共團體の長及び補助機關	九五
第二節 選舉管理委員會	九七
第三節 監査委員	九八
第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行令	九八

(自治一一)

第五章 財務	九八
第一節 收入及び支出	九八
第二節 豫算	一〇〇
第三節 出納及び決算	一〇〇
第四節 雜則	一〇一
第六章 補則	一〇一
第二編 特別地方公共團體及び地方公共團體に關する特例	一〇六
第一章 特別市	一〇六
第一節 通則	一〇六
第二節 行政區	一〇六
第一款 區長及び補助機關	一〇六
第二款 選舉管理委員會	一〇七
第二章 特別區	一〇八
第三章 市町村及び特別區の組合	一〇八
第四章 財産區	一〇九
附則	一〇九
地方自治法施行令	
第一編 普通地方公共團體	
第一章 總則	
第一條 普通地方公共團體の設置があつた場合においては、從來當該普通地方公共團體の地區の屬していた關係地方公共團體の長たる者又は長であつた者(地方自治法第五十二條又は第二	

百四十七條第一項の規定によりその職務を代理し若しくは行う者又はこれらの者であつた者を含む。の中からその協議により定めた者が、當該普通地方公共團體の長が選挙されるまで間、その職務を行う。

前項の場合において協議が調わないときは、所轄行政廳は、同項に掲げる者の中から當該普通地方公共團體の長の職務を行うべき者を定めなければならない。

第一項の場合において關係地方公共團體が一であるときは、關係地方公共團體の長であつた者が當該普通地方公共團體の長の職務を行う。

第二條 普通地方公共團體の設置があつた場合においては、前條の規定により當該普通地方公共團體の長の職務を行う者は、歳入歳出豫算が議會の議決を経て成立するまでの間、必要な收支につき暫定豫算を調製し、これを執行するものとする。

第三條 普通地方公共團體の設置があつた場合においては、第一條の規定により當該普通地方公共團體の長の職務を行う者は、必要な事項につき條例又は規則が制定施行されるまでの間、從來その地域に施行された條例又は規則を當該普通地方公共團體の條例又は規則として當該地域に引き続き施行することができる。

第四條 普通地方公共團體の設置があつた場合においては、當該普通地方公共團體の選挙管理委員は、議會において選挙されるまでの間、從來その地域の屬していた地方公共團體の選挙管理

委員たる者又は選挙管理委員であつた者の互選により定めた者を以てこれに充てるものとする。但し、從來その地域の屬していた地方公共團體の選挙管理委員たる者又は選挙管理委員であつた者の数があらたに設置された普通地方公共團體の選挙管理委員の定数を超えないときは、その者を以てこれに充て、なお不足があるときは、又は從來その地域の屬していた地方公共團體の選挙管理委員たる者若しくは選挙管理委員であつた者がいないときは、第一條の規定による當該普通地方公共團體の長の職務を行う者において、從來その地域に屬していた地方公共團體の選挙管理委員の補充員たる者又は補充員であつた者（これらの者がいないときは、當該普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙権を有する者）の中から選任した者を以てこれに充てるものとする。

前項の規定による互選を行うべき場所及び日時は、第一條の規定による當該普通地方公共團體の長の職務を行う者において、豫め關係人にこれを通知しなければならない。

第五條 普通地方公共團體の廢置分合があつた場合においては、その地域があらたに屬した普通地方公共團體がその事務を承継する。その地域により承継の區分を定めることが困難であるときは、所轄行政廳は、事務の分界を定め、又は承継すべき普通地方公共團體を指定するものとする。

前項の場合において、消滅した地方公共團體の收支は、消滅の日を以てこれを打ち切り、當該地方公共團體の長又はその職

(自治二二)

務を代理し若しくは行う者であつた者がこれを決算する。

前項の規定による決算は、事務を承継した各普通地方公共團體の長においてこれを監査委員の審査に付し（監査委員を置かない市町村においては自らこれを審査し）、その意見を附けて議會の認定に付さなければならない。

第二項の規定による決算は、その認定に関する議會の議決とともに、都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告し、且つ、その要領を告示しなければならない。

第六條 普通地方公共團體の境界變更があつたため事務の分割を必要とするときは、その事務の承継については、都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事がこれを定める。

第七條 地方自治法第九條第二項の規定による事件は、關係市町村の區域を管轄する地方裁判所の管轄とする。但し、關係市町村の區域が二以上の裁判所の管轄區域にわたるためその他裁判所の管轄區域が明らかでないため管轄裁判所が定まらないときは、民事訴訟法第二十四條の規定に準じて管轄裁判所を定める。

第八條 地方自治法第九條第二項の規定による事件に関する審問は、公開の法廷でこれをしなければならない。

第九條 裁判所は、地方自治法第九條第二項の規定による事件に関する裁判をする前、關係のある市町村長の陳述を聴かなければ

ならない。

第十條 地方自治法第九條第二項の規定による事件に関する審問は、同條第一項の規定による訴の提起があつたときは、その訴訟の手續の完結するまで、これを中止しなければならない。

第十一條 地方自治法第九條第二項の規定による事件に関する決定には、理由を附けなければならない。

第十二條 地方自治法第九條第二項の規定による事件につき決定があつたときは、裁判所は、直ちにその旨を關係のある市町村長に通知しなければならない。

第十三條 地方自治法第九條第二項の規定による事件に関する決定が確定したときは、裁判所は、直ちにこれを關係のある都道府縣知事及び市町村長に通知しなければならない。

前項の規定による通知があつたときは、都道府縣知事は、直ちにその旨を告示しなければならない。

第二節 選挙

第一節 通則

第十四條 地方自治法第十八條第二項の規定により住所を有する市町村以外の市町村において選挙権を取得した者があるときは、當該市町村の選挙管理委員會は、直ちにその旨を本人の住所の市町村の選挙管理委員會に通知しなければならない。

第十五條 地方自治法第二十二條第二項の區域の人口が、都道府縣の議會の議員の定数を以て當該都道府縣の人口を除して得た數の半數に達しない場合に限る。同條第三項の規定により、そ

の區域と他の區域又はその數區域を合せて一選舉區を設けることができる。

地方自治法第二十二條第三項の規定による選舉區は、總選舉を行う場合でなければ、これを設けることができない。

前項の規定は、地方自治法第二十二條第三項の規定による選舉區を廢止し又はその區域を変更する場合にこれを準用する。

第十六條 あらたに地方自治法第二十二條第二項の區域の設定があつた場合においては、これに配當すべき都道府縣の議員の議員は、従前その區域の屬していた選舉區から選出した議員の中から選舉管理委員會がくじでこれを定める。但し、その区域内に住所を有する議員があるときは、その議員を以てその區域選出の議員とし、若しその区域内に住所を有する議員の數がその區域の配當議員數より多いときは、これらの議員の中からくじでこれを定める。

第十七條 地方自治法第二十二條第三項及び第四項並びに前二條の規定は、同法第五十五條第二項の市の議會の議員の選舉に關しその市の區にこれを準用する。

第十八條 市町村の廢置分合又は境界變更があつた場合においては、關係區域をその區域とする選舉區において選舉すべき當該市町村の議會の議員の數は、人口に比例しないで、條例でこれを定めることができる。

第二節 選舉人名簿

第十九條 補充選舉人名簿を調製するときは、市町村の選舉管理

委員會は、その名簿の登載に關する申請期間中、衆議院議員選舉人名簿又は補充選舉人名簿を選舉人の總覽に供さなければならぬ。

補充選舉人名簿に登載すべき者が他の市町村の衆議院議員選舉人名簿又は補充選舉人名簿に登載されている者であることが判明したときは、市町村の選舉管理委員會は、直ちにこれを關係のある市町村の選舉管理委員會に通知しなければならない。

地方自治法第二十七條第六項の規定による補充選舉人名簿の調製、總覽、異議の決定及び確定に關する期日及び期間並びに申請の方法及び期間等は、市町村の選舉管理委員會がこれを定め、豫め告示しなければならない。

地方自治法第二十七條第六項の規定により補充選舉人名簿を調製する場合には、同法第十八條第一項の規定による年齢及び住所の期間は、その名簿の確定の期日よりこれを算定する。

第二十條 市町村の境界變更があつたため補充選舉人名簿に異動を生じたときは、選舉管理委員會は、補充選舉人名簿中異動に係る部分をあらたに屬した市町村の選舉管理委員會に送付しなければならない。

市町村の廢置分合があつたため補充選舉人名簿の引繼を必要とするときは、前項の例による。

選舉管理委員會は、補充選舉人名簿の送付を受けたときは、直ちにその旨を告示し、併せてこれを都道府縣の選舉管理委員

會に報告しなければならない。

前三項の規定は、地方自治法第五十五條第二項の市においてあらたに區を設け又はその區域を変更した場合にこれを準用する。但し、前項の規定の準用により區の選舉管理委員會が都道府縣の選舉管理委員會に報告する場合には、市の選舉管理委員會を経てこれを行わなければならない。

第二十一條 前條第一項又は第二項の規定により送付を受けた補充選舉人名簿は、市町村の廢置分合又は境界變更に係る地域のあらたに屬した市町村の選舉人名簿とみなす。

第二十二條 第二十條第一項又は第二項（同條第四項において準用する場合を含む。）の規定により送付を受けた補充選舉人名簿が確定前であるときは、その名簿の總覽、確定及び異議の決定に關する期日及び期間は、市町村の選舉管理委員會がこれを定め、豫め告示しなければならない。

第二十三條 市町村の選舉管理委員會は、補充選舉人名簿を調製したときは、直ちにその寫一通を都道府縣の選舉管理委員會に提出しなければならない。

地方自治法第二十七條第二項又は第四項の規定により補充選舉人名簿を修正したときは、市町村の選舉管理委員會は、直ちにその旨を都道府縣の選舉管理委員會に報告しなければならない。

第二十四條 補充選舉人名簿及び選舉人名簿の抄本は、市町村の選舉管理委員會において、その名簿又は抄本を用いて選舉され

(自治二)

(自治二)

た普通地方公共團體の議會の議員又は長の任期間これを保存しなければならない。

第三節 投票

第二十五條 市町村の區域を分けて設けた投票區による場合には、補充選舉人名簿は、投票區ごとにこれを調製しなければならない。

第二十六條 市町村の選舉管理委員會は、選舉の期日の告示があつたときは、直ちに選舉人名簿（投票區の區域と同一の區域により調製された選舉人名簿がない場合においては、選舉人名簿中投票區の區域に係る部分）又はその抄本を各投票管理者に送付しなければならない。

第二十七條 市町村の選舉管理委員會は、選舉權を有する者の中から投票管理者に事故があるとき、又は投票管理者が欠けたときその職務を代理すべき者を豫め選任して置かなければならぬ。

投票管理者及びその職務を代理すべき者にも事故があるとき、又は投票管理者及びその職務を代理する者がともに欠けたとき、選舉管理委員會の委員長は、選舉管理委員又は選舉管理委員會の書記の中から臨時に投票管理者の職務を管掌すべき者を選任しなければならない。

第二十八條 地方自治法第二十九條第一項又は前條の規定により投票管理者又はその職務を代理すべき者若しくは管掌すべき者を選任したときは、市町村の選舉管理委員會は、直ちにその住

所氏名を告示しなければならぬ。

第二十九條 選挙人は、選挙人名簿の刷製期日後その投票区の区域外に住所を移した場合において、なほ選挙権を有するときは、前住所地の投票区の投票所において、投票をしなければならぬ。

第三十條 市町村の選挙管理委員会は、必要があると認めるときは、投票所入場券を選挙人に交付することができる。

投票管理者は、必要があると認めるときは、到着番札を選挙人に交付することができる。

第三十一條 投票記載の場所は、選挙人の投票をうかがい又は投票の交換その他不正の手段を用いることができないようにするため、相當の設備をしなければならぬ。

第三十二條 地方自治法第三十七條において準用する衆議院議員選挙法第二十八條の規定により盲人が投票に関する記載に使用することができる點字は、衆議院議員選挙法施行令別表の定めるところによる。

選挙人は、點字により投票をしようとするとき、投票管理者に對し、その旨を申し立てなければならぬ。この場合においては、投票管理者は、投票用紙に點字投票である旨の印をおして交付しなければならぬ。

點字による投票の拒否については、地方自治法第三十三條の例による。この場合においては、封筒に點字投票である旨の印をおして交付しなければならぬ。

前項の規定により假にさせた投票は、地方自治法第四十二條第一項及び第二項の規定の適用については、同法第三十三條第二項及び第四項の規定による投票とみなす。

第三十三條 地方自治法第三十二條第三項の規定による申請があつたときは、投票管理者は、投票立會人の意見を聴き當該選挙人の投票を補助すべき者二人を定め、その一人をして投票記載の場所において投票用紙に當該選挙人の候補者の氏名を記載させ、他の一人をしてこれに立ち會わしめなければならぬ。

前項の規定による代理人による投票の拒否については、地方自治法第三十三條の例による。この場合においては、封筒に代理投票である旨の印をおして交付しなければならぬ。

前項の規定により假にさせた投票は、地方自治法第四十二條第一項及び第二項の規定の適用については、同法第三十三條第二項及び第四項の規定による投票とみなす。

第三十四條 地方自治法第三十八條但書の開票所を設けた市町村において、その議會の議員の選挙と普通地方公共團體の他の選挙を同時に行う場合においては、同法第三十一條第二項及び第三項並びに第三十二條第二項の規定にかかわらず、同法第三十一條第一項及び第三十二條第一項の例による。

前項の場合における各選挙の投票は、各別の投票箱に入れさせなければならぬ。

第三十五條 地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項

自治(二)

(自治二)

使用することを妨げない。

第一項に規定する場合において地方自治法第五十三條第四項の規定による告示があつたとき、投票管理者は、同法第三十七條において準用する衆議院議員選挙法第二十二條の規定にかかわらず、直ちに投票所を告示しなければならぬ。

第三十六條 選挙人は、地方自治法第三十四條に掲げる事由に因り選挙の當日自ら投票所に行き投票をすることができないと認めるときは、選挙の期日の告示があつた日から選挙の期日の前日まで、自ら當該市町村の選挙管理委員会の委員長につき、又はこれに對し郵便でその旨を證明して、投票用紙及び投票用封筒の交付を請求することができる。

前項の請求をする者がその現に職務若しくは業務に従事する地若しくは現に旅行若しくは滞在する地の市町村において投票をしようとするとき、又はその現在する場所において投票の記載をしようとするときは、同項の請求と同時にその屬する市町村の選挙管理委員会の委員長に對し、その旨を申し立てなければならぬ。

點字により投票をしようとする選挙人は、第一項の請求をすると同時に選挙管理委員会の委員長に對し、その旨を申し立てなければならぬ。

第三十七條 前條の請求をする場合においては、選挙人は、併せてその證明する事項について、各々左に掲げる者の證明書を提出しなければならぬ。

の場合においては、投票管理若しくはその職務を代理すべき者又は同法第三十條の規定による投票立會人たる者は、同法第五十三條第一項若しくは第四項又は第六十五條第一項若しくは第五項にいう選挙についても、夫々投票管理若しくはその職務を代理すべき者又は投票立會人となるものとする。

地方自治法第五十三條第四項に規定する事由が生じた普通地方公共團體の長の選挙における候補者が届け出た投票立會人となるべき者で同法第三十條第二項の規定による互選又は同條第五項若しくは第六項の規定によるくじにより投票立會人となることができなかつたものがあるときは、當該候補者は、更に投票立會人となるべき者を届け出ることができる。

地方自治法第五十三條第四項に規定する事由が生じた普通地方公共團體の長の選挙においては、同條第八項の規定により届出又は推薦届出のあつた候補者の届出に係る投票立會人となるべき者、第一項の規定による投票立會人たる者又は前項の規定による投票立會人となるべき者（候補者が死亡し又は候補者たることを辭したときは、その届出に係る者を除く。）について、同法第三十條第二項乃至第八項及び第十項の例により、投票立會人を定めるものとする。

第一項に規定する場合においては、地方自治法第三十一條の規定により當該選挙管理委員会が定めた投票用紙は、當該選挙管理委員会の定めるところにより、同法第五十三條第一項若しくは第四項又は第六十五條第一項若しくは第五項にいう選挙に

一 地方自治法第三十四條第一號に掲げる事由に關しては、選舉人の屬する官公署その他これに準ずるもの長又はその從事する業務の業務主

二 同條第二號に掲げる事由に關しては、選舉人の屬する官公署その他これに準ずるもの長若しくはその從事する業務の業務主、選舉人の住所地の市町村長又は當該業務若しくは事故のため旅行中若しくは滞在中であるべき地の醫師、齒科醫師、産婆若しくは市町村長

三 同條第三號に掲げる事由に關しては、醫師、齒科醫師又は産婆

前項の規定による證明書は、同項の證明書の交付の請求を受けた場合において地方自治法第三十四條に掲げる事由の一に該當するものがあると認めるときは、直ちに證明書を交付しなればならない。

選舉人は、正當な事由に因り第一項の證明書を提出することができないときは、その旨を當該市町村の選舉管理委員會の委員長に説明しなければならぬ。

第三十八條 市町村の選舉管理委員會の委員長は、第三十六條及び前條第一項又は第三項の規定により投票用紙及び投票用封筒の交付の請求を受けた場合において、直ちにその選挙に用べき選舉人名簿に對照し、當該選舉人が地方自治法第三十四條に掲げる事由の一に因り選挙の當日自ら投票所に行き投票をすることができないと認めるときは、投票用紙及び投票用封筒を

直ちに選舉人に直接に交付し、又は郵便で發送しなければならぬ。

選舉管理委員會の委員長は、第三十六條第二項の規定による申立を受けた場合においては、當該選舉人の氏名、當該選舉人名簿調製期日における住所及び生年月日並びにその職務若しくは業務及び職務若しくは業務に従事中であるべき地、旅行中若しくは滞在中であるべき地又は病院その他選舉人の現在地等を記載した特別投票者證明書を作製し、これを封筒に入れて封をし、封筒の表面に特別投票者證明書が在中する旨を表示し、その裏面に署名し印をおし、これを前項の投票用紙及び投票用封筒とともに、選舉人に交付し又は發送しなければならぬ。

第一項の場合において第三十六條第三項の規定による申立をした選舉人に交付し又は發送する投票用紙には、點字投票である旨の印をおさなければならぬ。

第三十九條 地方自治法第三十四條の規定による投票については、當該選舉人が同條に掲げる事由のいずれに關し投票用紙及び投票用封筒の交付を受けたかの區分により、各々左に掲げる者がこれを管理する。(これを特別投票管理者という。)

一 第三十五條第一項第一號に掲げる事由に關するときは、選舉人の屬する市町村の選舉管理委員會の委員長又はその現に職務若しくは業務に従事する地の市町村の選舉管理委員會の委員長

(自治二二)

二 第三十五條第二號に掲げる事由に關するときは、選舉人の屬する市町村の選舉管理委員會の委員長又はその現に旅行し若しくは滞在地の市町村の選舉管理委員會の委員長

三 第三十五條第一項第三號に掲げる事由に關するときは、選舉人の屬する市町村の選舉管理委員會の委員長

第四十條 地方自治法第三十四條に掲げる事由に關し投票用紙及び投票用封筒の交付を受けた選舉人は、その屬する市町村において投票をしようとするときは、選挙の期日の前日までにその投票用紙及び投票用封筒を特別投票管理者に提示し、その點檢を受け、當該特別投票管理者の管理する投票記載の場所において、同法第三十二條第一項又は第二項の例により投票用紙又は投票用紙の各選挙における候補者の氏名を記載する欄に自ら候補者一人の氏名を記載し、これを投票用封筒に入れ、封をし、投票用封筒の表面に署名し、直ちにこれを當該特別投票管理者に提出しなければならぬ。

地方自治法第三十四條第一號又は第二號に掲げる事由に關し投票用紙及び投票用封筒の交付を受けた選舉人は、その現に職務若しくは業務に従事する地又は現に旅行し若しくは滞在する地の市町村において投票をしようとするときは、選挙の期日までにその投票用紙及び投票用封筒を特別投票管理者に提示するとともに特別投票者證明書を封筒のまま特別投票管理者に提出しなければならぬ。特別投票管理者は、特別投票者證明書の

提出を受けたときは、直ちにその封筒を開き、これを調査した上投票をさせなければならぬ。

前二項の場合において、選舉人が地方自治法第三十二條第三項に該當する者であるときは、第三十三條の規定を準用する。但し、同條中投票管理者に關する規定は特別投票管理者に關する規定、投票立會人に關する規定は第六項の規定により特別投票管理者の立ち會わしめた者に關する規定とする。

地方自治法第三十四條第二號に掲げる事由に關し投票用紙及び投票用封筒の交付を受けた選舉人で疾病、負傷、妊娠若しくは不具のため若しくは産婦に在るため歩行が著しく困難であるもの又は同項第三號に掲げる事由に關し投票用紙及び投票用封筒の交付を受けた選舉人は、その現住する場所において投票の記載をしようとするときは、同法第三十二條第一項又は第二項の例により、投票用紙又は投票用紙の各選挙における候補者の氏名を記載する欄に候補者一人の氏名を記載し、これを特別投票者證明書とともに投票用封筒に入れ、封をし、投票用封筒の表面にその氏名並びに投票記載の年月日及び場所を記載し、更にこれを他の封筒に入れ、封をし、その表面に投票が在中する旨を明記し、その裏面に署名し、選挙の期日までに、その屬する市町村の選舉管理委員會の委員長に郵便で送付しなければならぬ。

前項の場合において身體の故障に因り自ら候補者の氏名を記

載することができない選挙人は、他人をして候補者の氏名を記載させることを妨げない。この場合においては、記載人は、投票用封筒の表面にその旨及びその住所氏名を記載しなければならぬ。

第一項及び第二項の場合においては、特別投票管理者は、その属する市町村の選挙権を有する者をして投票に立ち會わしめなければならない。

第三十一條の規定は、第一項及び第二項の場合における投票記載の場所にこれを準用する。

第四十一條 特別投票管理者は、前條第一項及び第二項の規定による投票を受け取つたときは、投票用封筒の裏面に投票の日及び場所を記載し、同條第六項の規定により立ち會わしめた者とともにこれに署名し、更にその投票を他の封筒に入れ、封をし、その表面に投票が在中する旨を明記し、その裏面に署名し印をおし、これを選挙人の属する投票区の投票管理者（特別投票管理者が選挙人の属する市町村の選挙管理委員会の委員長でないときは、その属する市町村の選挙管理委員会の委員長）に送致しなければならない。

選挙人の属する市町村の選挙管理委員会の委員長は、前條第四項又は前項の規定により送付又は送致を受けた投票があるときは、直ちにこれを選挙人の属する投票区の投票管理者に送致しなければならない。

第四十二條 投票管理者は、投票所を閉じる時刻までに前條の規

定による投票の送致を受けたときは、送致に用いられた封筒を開き、投票は、そのままこれを保管しなければならない。

第四十三條 選挙人の属する市町村の選挙管理委員会の委員長は、第三十六條乃至第三十八條、第四十條及び第四十一條の規定による手續に關する次第を記載した書類を作製し、これに署名しなければならない。

前項の選挙管理委員会の委員長は、同項の書類（關係投票區が二以上あるときは同項の書類又はその抄本）を關係のある投票管理者に送致しなければならない。

前項の規定により送致のあつた書類は、投票管理者において、これを投票簿に添えなければならない。

第四十四條 投票管理者は、投票箱を閉じる前、投票立會人の意見を聴き、第四十二條の規定により保管する投票を受理するかどうかを決定しなければならない。

前項の規定による決定があつたときは、投票管理者は、直ちに投票用封筒を開き、その数字投票である旨の印をおした投票用紙を用いた投票又は第四十條第三項の規定の適用を受けた投票につき、地方自治法第三十三條の例によりその拒否を決定しなければならない。

第一項の規定により受理すべきであると決定され、且つ前項の規定による拒否の決定を受けない投票は、投票管理者において直ちにこれを投票箱に入れなければならない。第一項の規定により受理すべきでないとして決定された投票又は前項の規定によ

〔自治〕

〔自治〕

る拒否の決定を受けた投票は、投票管理者において更にこれをその投票用封筒に入れ、假に封をし、その表面に第一項の規定による不受理の決定又は前項の規定による拒否の決定があつた旨を記載して、これを投票箱に入れなければならない。

第一項の規定による不受理の決定又は第二項の規定による拒否の決定のあつた投票は、地方自治法第四十二條第一項及び第二項の規定の適用については、同法第三十三條第二項及び第四項の規定による投票とみなす。

第四十五條 第三十八條第一項の規定により交付を受けた投票用紙及び投票用封筒は、選挙の當日投票所においてこれを使用することができない。

選挙人は、第三十八條第一項の規定により投票用紙及び投票用封筒の交付を受けたときは、これを投票管理者又は特別投票管理者に返さなければ地方自治法第三十七條において準用する衆議院議員選挙法第二十五條第一項の規定による投票をしようとするときは、これを投票管理者に返さなければならない。

第四十六條 投票管理者は、投票所を閉ずべき時刻後第四十一條の規定による投票の送致を受けたときは、送致に用いられた封

筒を開き、投票用封筒の裏面に受け取つた年月日及び時刻を記載し、これを開票管理者に送致しなければならない。

第四十七條 投票箱は、これを閉じた後開票管理者に送致する場合の外は、これを投票所の外に運び出してはならない。

第四十八條 地方自治法第三十五條第一項又は第二項の規定により投票の期日を定めるときは、當該選挙管理委員會は、直ちにこれを告示し、市町村の選挙管理委員會にあつては投票管理者及び開票管理者（同法第五十五條第二項の市においては選挙長）に對し、都道府縣の選挙管理委員會にあつては都道府縣の選挙における数町村の區域を區域とする開票區の開票管理者及び選挙長並びに市町村の選挙管理委員會に對し、直ちにこ

第四十九條 地方自治法第三十六條の規定により投票の期日を定めるときは、市町村の選挙管理委員會にあつては投票管理者、開票管理者及び選挙長（同法第五十五條第二項の市においては選挙長）に對し、都道府縣の選挙管理委員會にあつては都道府縣の選挙における数町村の區域を區域とする開票區の開票管理者及び選挙長並びに市町村の選挙管理委員會に對し、直ちにこ

第四十九條 地方自治法第三十六條の規定により投票の期日を定めるときは、市町村の選挙管理委員會にあつては投票管理者、開票管理者及び選挙長（同法第五十五條第二項の市においては選挙長）に對し、都道府縣の選挙管理委員會にあつては都道府縣の選挙における数町村の區域を區域とする開票區の開票管理者及び選挙長並びに市町村の選挙管理委員會に對し、直ちにこ

れを通知しなければならない。

市町村の選挙管理委員会は、前項の規定による通知を受けたとき、直ちにその旨を投票管理者、開票管理者、数町村の区域を区域とする開票の開票管理者を除く。及び当該市町村の選挙の選挙長に通知しなければならない。

第五十條 地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては、同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項の規定による告示前に第三十八條第一項又は第二項の規定による投票用紙及び投票用封筒の交付又は發送を受けた選挙人は、その告示のあつた普通地方公共團體の長の選挙については、更に同法第三十二條又は第三十四條の規定による投票を行うことができる。

地方自治法第五十三條第四項又は第六十五條第五項に規定する事由が生じた場合において、その事由が生じた普通地方公共團體の長の選挙について同法第三十五條第一項又は第二項の規定により投票の期日を定めた投票区があるときは、その投票区については、当該選挙管理委員会は、これらの規定により更に期日を定めて投票を行わせることができる。

前項の選挙については、同項の投票区における地方自治法第三十七條において準用する衆議院議員選挙法第三十五條の規定による投票箱、投票録及び選挙人名簿又はその抄本の送致は、投票の終了後速かにこれを行い、地方自治法第四十四條において準用する衆議院議員選挙法第四十八條の規定による開票は、すべての投票箱の送致を受けた日又はその翌日これを行うもの

とする。

第五十一條 衆議院議員選挙法施行令第十條、第十四條乃至第二十條、第二十二條及び第二十三條の規定は、普通地方公共團體の議会の議員及び長の選挙の投票にこれを準用する。但し、同令第十六條中「選挙人名簿」とあるのは、「選挙人名簿又はその抄本」と読み替えるものとする。

地方自治法第三十七條において準用する衆議院議員選挙法第二十五條第一項及び第三十五條中「選挙人名簿」とあるのは「選挙人名簿又はその抄本」と読み替えるものとする。

第四節 開票

第五十二條 地方自治法第三十八條但書の規定により市町村の議会の議員の選挙に關し、開票區を設けたときは、市町村の選挙管理委員会は、直ちにその區畫を告示しなければならない。

地方自治法第三十八條本文の規定により都道府縣の選挙に關し、数町村の區域を合せて設けた開票區による場合においては、左の規定によるものとする。

一 開票管理者は、選挙権を有する者の中から関係町村の選挙管理委員会が協議してこれを選任しなければならない。その協議が調われないときは、都道府縣の選挙管理委員会がこれを選任しなければならない。

二 開票録、投票録及び投票は、関係町村の選挙管理委員会の協議により定めた町村の選挙管理委員会において、当該都道府縣の議会の議員又は長の任期間これを保存しなければならない。その協議が調われないときは、都道府縣の選挙管理委員会

(自治二一)

(自治二一)

の指定した町村の選挙管理委員会において、当該都道府縣の議会の議員又は長の任期間これを保存しなければならない。

第五十三條 市町村の選挙管理委員会は、選挙権を有する者の中から開票管理者に事故があるとき、又は開票管理者が欠けたときその職務を代理すべき者を豫め選任して置かなければならぬ。

開票管理者及びその職務を代理すべき者にも事故があるとき、又は開票管理者及びその職務を代理すべき者がともに事故があるとき、又は開票管理者が欠けたときは、選挙管理委員会の書記の中から臨時に開票管理者の職務を管掌すべき者を選任しなければならない。

前條第二項の開票區においては、関係町村の選挙管理委員会は、その協議により選挙権を有する者の中から開票管理者に事故があるとき、又は開票管理者が欠けたときその職務を代理すべき者を豫め選任して置かなければならぬ。その協議が調われないときは都道府縣の選挙管理委員会がこれを選任して置かなければならぬ。

前條第二項の開票區においては、開票管理者及びその職務を代理すべき者にも事故があるとき、又は開票管理者及びその職務を代理すべき者がともに欠けたときは、都道府縣の選挙管理委員会の委員長は、関係町村の選挙管理委員又は選挙管理委員会の書記の中から臨時に開票管理者の職務を管掌すべき者を選任しなければならない。

第五十四條 地方自治法第三十九條第一項又は前條の規定によ

第五十八條 開票に關する書類は、市町村の選挙管理委員会において、普通地方公共團體の議会の議員又は長の任期間、これを保存しなければならない。この場合においては、第五十二條第

り、開票管理者又はその職務を代理すべき者若しくは管掌すべき者を選任したときは、当該選挙管理委員会は、直ちにその住所氏名を告示しなければならない。

第五十五條 開票管理者は、投票を點検するときは、開票事務に従事する者二人をして各別に同一の候補者の得票数を計算させなければならない。

開票管理者は、前項の規定による計算が終つたときは、各候補者の得票總数を朗讀しなければならない。

第五十六條 開票管理者は、地方自治法第四十二條第三項の報告をするときは、同時に都道府縣の選挙にあつては開票録の寫、市町村の選挙にあつては開票録を送付しなければならない。

開票管理者は、地方自治法第四十二條第三項の報告をした後直ちに投票管理委員会から送付した選挙人名簿又はその抄本を市町村の選挙管理委員会に返付しなければならない。

第五十七條 開票管理者は、點檢済の投票の有効無効を區別し、各々これを封筒に入れ、開票立會人とともに封印をし、これを市町村の選挙管理委員会に送付しなければならない。

開票管理者は、受理すべきでないとして決定した投票及び第四十六條の規定により送致を受けた投票は、その封筒を開かず、前項の例により、これを市町村の選挙管理委員会に送付しなければならない。

二項第二號の規定を準用する。

第五十九條 地方自治法第四十三條の規定により開票の期日を定めたときは、市町村の選挙管理委員会にあつては、開票管理者及び選挙長（同法第五十五條第二項の市においては選挙長及び区選挙管理委員会を経て開票管理者）に對し、都道府縣の選挙管理委員会にあつては都道府縣の選挙における数町村の区域を区域とする開票区の開票管理者及び選挙長並びに市町村の選挙管理委員会に對し、直ちにこれを通知しなければならぬ。

市町村の選挙管理委員会は、前項の規定による通知を受けるときは、直ちにその旨を開票管理者（数町村の区域を区域とする開票区の開票管理者を除く。）及び當該市町村の選挙の選挙長に通知しなければならぬ。

第六十條 地方自治法第三十八條但書の開票区を設けた市町村において、その議会の議員の選挙と普通地方公共團體の他の選挙を同時に行う場合においては、同法第二編第四章第四節の規定の各選挙に通ずる適用は、同法第二十五條第五項の規定にかかわらず、これを適用しないものとする。

地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては、同法第五十三條第一項又は第六十五條第一項にいう選挙については、同法第三十一條第三項の規定による投票用紙を用いたときは、その投票中同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項に規定する事由が生じた普通地方公共團體の長の選挙における候補者の氏名を記載する欄の同法第四十一條第一項第三

號乃至第七號の記載は、これを同項第二號の他事の記載でないものとみなす。

第三十五條第一項乃至第三項の規定は、開票管理者若しくはその職務を代理すべき者又は開票立會人にこれを準用する。

第六十一條 衆議院議員選挙法施行令第十條の規定は、開票立會人たるべき者にこれを準用する。

第六十二條 第五十三條第一項及び第二項、第五十四條、第五十六條第一項、第五十八條並びに前條の規定は、選挙會の区域と開票区の区域が同一である選挙については、これを適用しない。

第五節 選挙會

第六十三條 當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会は、選挙権を有する者の中から選挙長に事故があるとき、又は選挙長が欠けたときその職務を代理すべき者を豫め選任して置かなければならぬ。

選挙長及びその職務を代理すべき者にも事故があるとき、又は選挙長及びその職務を代理すべき者がともに欠けたときは、選挙管理委員会の委員長は、選挙管理委員又は選挙管理委員会の書記の中から臨時に選挙長の職務を管掌すべき者を選任しなければならぬ。

第六十四條 地方自治法第四十五條第一項又は前條の規定により選挙長又はその職務を代理すべき者若しくは管掌すべき者を選任したときは、當該選挙管理委員会は、直ちにその住所氏名を告示しなければならぬ。

〔自治二一〕

第六十五條 衆議院議員選挙法施行令第十條の規定は、選挙立會人たるべき者にこれを準用する。

第六十六條 開票管理者の報告を調査するときは、選挙長は、開票区ごとに各候補者の得票数を明瞭し、終りに各候補者の得票總数を明瞭しなければならぬ。

前項の規定は、選挙會の区域と開票区の区域が同一である選挙については、これを適用しない。

第六十七條 選挙會に關する書類は、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会において、當該普通地方公共團體の議会の議員又は長の任期間これを保存しなければならぬ。

地方自治法第二十五條第三項の規定により都道府縣の選挙と市町村の選挙を同時に行ふ場合においては、前項の規定にかかわらず、都道府縣の選挙管理委員会において、前項の書類を保存しなければならぬ。

第六十八條 地方自治法第五十一條の規定により選挙會の期日を定めたときは、市町村の選挙管理委員会にあつては選挙長に對し、都道府縣の選挙管理委員会にあつては都道府縣の選挙の選挙長及び市町村の選挙管理委員会に對し、直ちにこれを通知しなければならぬ。

市町村の選挙管理委員会は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちにその旨を當該市町村の選挙の選挙長に通知しなければならぬ。

第三十五條第一項乃至第三項の規定は、選挙長若しくはその職務を代理すべき者又は選挙立會人にこれを準用する。

〔自治二一〕

第六節 候補者

第六十九條 候補者の届出又は推薦届出は、文書でこれをしなければならぬ。

前項の文書には、候補者たるべき者の氏名、黨派別、職業、住所及び生年月日を記載し（推薦届出の場合においては併せて推薦届出者の氏名、住所及び生年月日を記載し、且つ、本人の承諾書添え）、都道府縣又は市の議会の議員又は長の選挙の候補者の届出又は推薦届出の場合においては更に地方自治法第五十四條第一項の規定による供託をしたことを證明すべき書面を添えなければならぬ。

候補者たることを辭することの届出は、文書でこれをしなければならぬ。

都道府縣又は市の議会の議員又は長の選挙における候補者が被選挙権を有しなくなつたため選挙の期日前十日以内に候補者たることを辭する場合においては、前項の文書にその事由を記載しなければならぬ。

第七十條 候補者の届出又は推薦届出があつたときは、選挙長は、直ちに候補者の氏名、黨派別、職業、住所、生年月日その他必要事項を關係のある市町村の選挙管理委員会及び候補者の住所地の市町村長（地方自治法第五十五條第二項の市においては区長）に通知しなければならぬ。

候補者の住所地の市町村長（地方自治法第五十五條第二項の市においては区長）は、當該候補者が死亡したときは、直ちにその旨を選挙長に通知しなければならぬ。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行令

選挙長は、候補者が候補者たることを辞したとき、又はその死亡したことを知つたときは、直ちにその旨を關係のある市町村の選挙管理委員会に通知しなければならない。

都道府県の選挙に關し、数町村の区域を合せて設けた開票區による場合においては、第一項及び前項の規定による通知は、併せてその開票區の開票管理者にこれをしなければならぬ。

第一項又は第三項の規定による通知を受けたときは、關係のある市町村の選挙管理委員会は、直ちにこれを投票管理者及び開票管理者（数町村の区域を區域とする開票區の開票管理者を除く。）に、（地方自治法第五十五條第二項の市においては區の選挙管理委員会を経て投票管理者及び開票管理者に）通知しなければならない。

第七十一條 都道府県又は市の議會の議員又は長の選挙の候補者は、選挙の期日前十一日まで候補者たることを辞したとき、選挙の期日における投票所を開くべき時刻までに死亡したとき若しくは被選挙権を有しなくなつたため候補者たることを辞したとき、又は選挙の全部が無効となつたときは、直ちに地方自治法第五十四條第一項の供託物の還付を請求することができる。

前項の候補者の得票数が、地方自治法第五十四條第二項の規定に該當しないものであるときは、その選挙及び當選の効力確定後直ちに同條第一項の供託物の還付を請求することができる。

第七節 選挙運動及び罰則

し、當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会において必要と認めるときは、これを減額することができる。

前項の場合において一圓未満の端数があるときは、その端数は、これを切り捨てるものとする。

當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会は、選挙の期日の告示があつた後直ちに第一項の規定による額を告示しなければならない。

第七十五條 普通地方公共團體の長の選挙における選挙運動の費用は、候補者一人につき當該選挙に用うべき選挙人名簿に記載された者の總數と普通地方公共團體の種類及び人口に應じ全國選挙管理委員會の定める金額に乘じて得た額（その額が全國選挙管理委員會の定める制限額を超えるときはその制限額）を超えることができない。

地方自治法第六十五條第一項の選挙においては、前項の規定による額の都道府県にあつては六分の一、市町村にあつては四分の一に相當する額を超えることができない。

普通地方公共團體の長の選挙の一部が無効となり更に選挙を行う場合又は地方自治法第三十六條第一項若しくは第二項の規定により更に投票を行う場合においては、第一項の選挙人名簿に記載された者の總數で當該選挙に用うべき關係區域の選挙人名簿に記載された者の總數を除いて得た額を第一項の規定による額に乘じて得た額を超えることができない。

前條第二項及び第三項の規定は、前三項の場合にこれを準用する。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行令

第七十二條 (削除)

第七十三條 地方自治法第七十二條第一項において準用する衆議院議員選挙法第八十九條第二項及び第九十四條中「都議會議員選挙管理委員會又は道府縣會議員選挙管理委員會」とあるのは「當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員會」、同法第九十五條中「第六十七條第一項乃至第三項」とあるのは「地方自治法第五十三條第一項乃至第三項又は第八項、同法第九十九條中「第八條に掲ぐる者」とあるのは「地方自治法第二十一條第一項に掲ぐる者」と讀み替へるものとする。

第七十四條 普通地方公共團體の議會の議員の選挙における選挙運動の費用は、候補者一人につき左の各號の額を超えることができない。

一 選挙區内の議員の定數、選挙區がないときは議員の定數で當該選挙に用うべき選挙人名簿に記載された者の總數を除いて得た額と全國選挙管理委員會の定める金額に乘じて得た額 但し、市にあつては六百圓未満であるときは六百圓、町村にあつては三百圓未満であるときは三百圓とする。

二 選挙の一部が無効となり更に選挙を行う場合においては、選挙區内の議員の定數（選挙區がないときは議員の定數）で當該選挙に用うべき關係區域における選挙人名簿に記載された者の總數を除いて得た額と全國選挙管理委員會の定める金額に乘じて得た額。

三 地方自治法第三十六條第一項又は第二項の規定により投票を行う場合においては、前號の規定に準じて算出した額 但

(自治二)

(自治二)

第七十六條 選挙運動の費用の支出に關する責任者は、選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入を當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会に届け出なければならない。

第七十七條 候補者を推薦し又は支持する政黨その他の團體の代表者又は主幹者は、選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入を當該選挙に關する事務を管理する選挙管理委員会に届け出なければならない。但し、二以上の都道府県の區域にわたつて候補者を推薦し又は支持する政黨その他の團體にあつてはその主たる事務所の在る都道府県の選挙委員会を経て全國選挙管理委員會に、同一の都道府県の区域内に二以上の市町村に關する選挙においては候補者を推薦し又は支持する政黨その他の團體にあつては當該都道府県の選挙管理委員会にこれを届け出なければならない。

前項の規定は、政黨その他の團體の支部で候補者を推薦し又は支持するものにこれを準用する。

第七十八條 第七十六條の規定による届出で左の各號に定める選挙の期日以前における選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入に關するものは、當該各號の定める期限内にこれをしなければならない。

- 一 立候補の届出前の費用及び収入については、立候補の届出のあつた日から三日以内
- 二 立候補の届出後の費用及び収入については、立候補の届出のあつた日以後選挙の期日前十一日までのもはその日から

三日以内、選挙の期日前十日以後四日までのものはその日から二日以内

第七十九條 第七十七條の規定による届出で選挙の期日前における選挙運動の費用及び選挙運動に関する収入に關するものは、選挙の期日の告示の日前の費用及び収入については、選挙の期日の告示の日から十日以内、選挙の期日の告示の日以後の費用及び収入については、選挙の期日の告示の日以後十日ごととその期間内のものを計算し、その日から五日以内にこれをしなければならぬ。但し、最後の期間内の費用及び収入に關する届出は、第八十條の届出を以てこれに代えることができる。

第八十條 第七十六條又は第七十七條の規定による届出で、選挙の期日の経過後における選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入に關するものは、その費用及び収入を選挙の期日前における費用及び収入と併せて精算し、選挙の期日から十五日以内にこれをしなければならぬ。

第八十一條 地方自治法第六十五條第一項の規定による選挙における第七十六條の規定による届出については、第七十八條及び前條の規定にかかわらず、選挙の期日前における選挙運動及び選挙運動に關する収入は、同法第六十五條第三項、第五項又は第七項の規定による告示の日前の費用及び収入並びにこれらの規定による告示の日以後の費用及び収入で、告示の日以後選挙の期日前三日までのものはその翌翌日に、その後選挙の期日

までのものは、選挙の期日の経過後における費用及び収入並びに既に届け出た選挙の期日前における費用及び収入と併せてこれを精算し、選挙の期日から十五日以内にこれをしなければならぬ。

第七十七條の規定による届出については、前項の選挙における選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入は、その選挙を必要とするに至つた普通地方公共團體の長の選挙に關する選挙の期日経過後における選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入とみなし、前條の規定を適用する。但し、その届出は、前項の選挙の期日から十五日以内にこれをしなければならぬ。

第八十二條 二以上の選挙を同時に又は引き續いて行う場合において、いずれの選挙のための選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入であるかを区分し難いときは、第七十七條の規定による届出は、その費用及び収入を併せて第七十九條及び第八十條並びに前條第二項の例により、これを行うことができる。但し、その届出については、最初に選挙の期日の告示があつた日から最後の選挙の期日までの間を選挙の期間として取り扱ふものとする。

第八十三條 第七十六條又は第七十七條の規定による届出を受理したときは、關係選挙管理委員会にあつてはその定める告示の方法により、全國選挙管理委員会にあつては官報により、直ちにその届出の要旨を公表しなければならない。

前項の届出の要旨は、同項に定める方法により公表する外、なお、選挙人に周知させ易いその他の方法により關係區域内に

(自治二二)

これを公表しなければならない。

前項の規定による公表の方法は、關係選挙管理委員会又は全國選挙管理委員会がこれを定め、選挙の期日の告示があつた後直ちにこれを告示しなければならない。

第八十四條 第七十六條及び第七十七條の規定による届出書類は、これを受理した關係選挙管理委員会又は全國選挙管理委員会において、當該普通地方公共團體の議会の議員又は長の任期間これを保存しなければならない。

前項の期間内においては、何人でも届出書類の閲覧を請求することができる。

前項の規定による閲覧の請求及びその方法に關し必要な事項は、關係選挙管理委員会又は全國選挙管理委員会がこれを定め、前條第三項の規定による告示とともにこれを告示しなければならない。

第八十五條 第七十八條乃至第八十二條の規定による届出は、全國選挙管理委員会の定める様式によらなければならない。

第八十六條 地方自治法第七十二條第一項において準用する衆議院議員選挙法第九條の規定により事務の引繼をする場合においては、前條に定める第八十條又は第八十一條の規定による精算届出の様式に準じ選挙運動の費用及び選挙運動に關する収入に關する計算書を作成し、引繼をする者及び引繼を受ける者においてこれに引繼の旨及び引繼の年月日を記載し、ともに署名し印をおし、第九十條において準用する衆議院議員選挙法施行

(自治二二)

令第六十一條の規定による帳簿及び第八十七條の書面とともにその引繼をしなければならない。

第八十七條 選挙運動の費用の支出をしたときは、その都度領收書その他の支出を證明すべき書面を徴さなければならない。但し、これを徴し難い事情があるとき、又は一口五圓未満の支出をしたときは、この限りでない。

第八十八條 地方自治法第七十二條第一項において準用する衆議院議員選挙法第八條ノ二第二項の規定により書類の種類を左の通り定める。

- 一 第八十六條の計算書
- 二 前條の領收書その他の支出を證明すべき書面

第八十九條 地方自治法第七十二條第一項又は第七十三條の規定により衆議院議員選挙法第十章乃至第十二章及び第四百四十條第四項の規定を準用する場合には、同法第一百一條第四項中「都議會議員選挙管理委員会又ハ道府縣會議員選挙管理委員会」とあるのは「當該選挙ニ關スル事務ヲ管理スル選挙管理委員会」とあり、同法第四百四條第三號中「第六十七條第一項乃至第三項ノ届出」とあるのは「地方自治法第五十三條第一項乃至第三項又ハ第八項ノ届出」、同法第四百六條及び第四百七條中「第八條ニ掲グル者」とあるのは「地方自治法第二十一條第一項ニ掲グル者」、同法第三百三十一條中「第三百五條、第三百六條又ハ第三百九條」とあるのは、「第三百九條又ハ地方自治法施行令第七十六條若ハ第七

十七條、同法第四十條第四項中「經歷等」とあるのは「政見等」と読み替えるものとする。

衆議院議員選挙法第百二條及び第百五條乃至第百八條の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙については、これを準用しない。

第九十條 衆議院議員選挙法施行令第五十五條、第五十八條乃至第六十二條及び第六十四條乃至第六十四條ノ三の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び長の選挙に、同令第十一章（學校等の設備の使用による演説會開催のために必要な施設の公營に關する規定を除く。）の規定は、普通地方公共團體の議會の議員及び市町村長の選挙に、同令第十章（第六十九條及び第七十三條の規定を除く。）及び第十一章乃至第十二章ノ二の規定は、都道府縣知事の選挙にこれを準用する。但し、同令第十章中「國庫」とあるのは「都道府縣」、同令第十二章中「経費公報」とあるのは「選挙公報」、同令第十八條ノ二中「選挙ノ一部無効ト爲リ更ニ行フ選挙ヲ除ク」とあるのは「選挙ノ一部無効ト爲リ更ニ行フ選挙及地方自治法第六十五條第一項ノ規定ニ依リ選挙ヲ除ク」、同令第十八條ノ三第三項中「全國選挙管理委員會」とあるのは「都道府縣ノ選挙管理委員會」、同令第十八條ノ四第二項中「二百」とあるのは「三千」、同令第十八條ノ八中「衆議院議員選挙法第七十一條第一項」とあるのは「地方自治法第五十八條第一項」、地方自治法第六十五條第一項の規定による都道府

縣知事の選挙に對する同令第十二章ノ二の規定の準用については、同令第十八條ノ十二第一項中「選挙ノ期日前十日」とあるのは「選挙ノ期日ノ告示ノ日」、同令第二項中「選挙ノ期日前十日迄ニ第五十條第一項ノ規定ニ依リ通知アリタル議員候補者ニ付テハ市町村會議員選挙管理委員會抽籤シテ之ヲ定メ選挙ノ期日前十日以後ニ通知アリタル議員候補者ニ付テハ通知ノ到達順ニ依リ其ノ到達同時ナルトキハ」とあるのは「市町村會議員選挙管理委員會」、同令第十八條ノ十三中「第五十條第三項」とあるのは「地方自治法施行令第七十條第三項」と読み替へるものとする。

第三章 直接請求

第一節 條例の制定及び監査の請求

第九十一條 地方自治法第七十四條第一項の規定により普通地方公共團體の條例の制定又は改廢の請求をしようとする代表者（以下條例制定又は改廢請求代表者という。）は、その請求の要旨その他必要な事項を記載した條例制定又は改廢請求書を添え、當該普通地方公共團體の長に對し、文書を以て條例制定又は改廢請求代表者證明書の交付を申請しなければならない。

前項の請求があつたときは、當該普通地方公共團體の長は、直ちに市町村の選挙管理委員會（地方自治法第五十五條第二項の市においては區の選挙管理委員會 本節中以下これに同じ。）に對し、條例制定又は改廢請求代表者が選挙人名簿に記載

〔自治二〕

た者であるかどうかの確認を求め、その確認があつたときは、これに前項の證明書を交付し、且つ、その旨を告示しなければならない。

第九十二條 條例制定又は改廢請求代表者は、條例制定若しくは改廢請求書又はその寫及び條例制定若しくは改廢請求代表者證明書又はその寫を添えて條例制定又は改廢請求書名簿に選挙權を有する者に對し、署名し印をおすことを求めなければならない。

前項の署名及び印は、前條第二項の規定による告示があつた日から都道府縣にあつては二箇月以内、市町村にあつては一箇月以内でなければならない。

第九十三條 條例制定又は改廢請求書名簿は、都道府縣に關する請求にあつては市町村ごとに、地方自治法第五十五條第二項の市に關する請求にあつては區ごとに、これを作製しなければならない。

第九十四條 條例制定又は改廢請求書署名簿に署名し印をおした者の数が地方自治法第七十四條第四項の規定により告示された選挙權を有する者の總数の五十分の一以上の数となつたときは、條例制定又は改廢請求代表者は、條例制定又は改廢請求書署名簿を市町村の選挙管理委員會に提出してこれに署名し印をおした者が選挙人名簿に記載されてゐる者であることの證明を求めなければならない。

〔自治〕

前項の規定による請求を受けたときは、委員會は、選挙人名簿と照合し、條例制定又は改廢請求書署名簿に署名し印をおした者が選挙人名簿に記載されてゐる者であることを確認したときは、照合簿を條例制定又は改廢請求書署名簿に契印し、その旨を證明しなければならない。

前項の契印が終つたときは、委員會は、條例制定又は改廢請求書署名簿に署名し印をおした者の總数及びその者の中で選挙人名簿に記載された者の總数を計算し（二以上の同一人の署名及び印は、これを一の署名及び印として計算し）、これを條例制定又は改廢請求書署名簿の末尾に記載して條例制定又は改廢請求代表者に返付しなければならない。

第九十五條 選挙人名簿確定後初めて前條第一項の請求があつたときは、市町村の選挙管理委員會は、選挙人名簿により直ちに前條第二項の照合簿を作製しなければならない。

第九十六條 地方自治法第七十四條第一項の規定による請求は、條例制定又は改廢請求書に同條第四項の規定により告示された選挙權を有する者の總数の五十分の一以上の者の連署があることを證明する書面及び條例制定又は改廢請求書署名簿を添えてこれをしなければならない。

第九十七條 前條の請求があつた場合において、條例制定又は改廢請求書署名簿に署名し印をおした者の總数がその必要な数に達しないときは、普通地方公共團體の長は、これを却下しなけ

ればならない。

前項の規定により却下された請求につき第九十二條第二項の期間内に必要な数の署名及び印を得たときは、更にその請求をすることを妨げない。

前條の請求があつた場合においてその請求が適法な方式を欠いているときは、期限を附けてこれを補正させなければならぬ。

第九十八條 第九十六條の請求を受理したときは、普通地方公共團體の長は、直ちにその旨を條例制定又は改廢請求代表者に通知するとともに、その者の住所氏名及び請求の要旨を告示し、且つ、公衆の見易いその他の方法により公表しなければならぬ。

普通地方公共團體の長は、地方自治法第七十四條第三項の規定による議會の衆議の結果を條例制定又は改廢請求代表者に通知するとともに、これを告示し、且つ、公衆の見易いその他の方法により公表し、併せて都道府縣にあつては内閣總理大臣、市町村にあつては都道府縣知事に報告しなければならぬ。

第九十九條 前八條の規定は、地方自治法第七十五條第一項の規定による普通地方公共團體の事務の監査の請求にこれを準用する。但し、第九十一條中「當該普通地方公共團體の長」とあるのは「都道府縣及び監査委員會を置く市町村にあつては監査委員」、第九十四條第一項又は第九十六條中「地方自治法第七十四條第四項」又は「同條第四項」とあるのは、「地方自治法第七十五

條第四項」、第九十七條第一項中「普通地方公共團體の長」とあるのは「都道府縣及び監査委員會を置く市町村にあつては監査委員」、前條中「普通地方公共團體の長」とあるのは「都道府縣及び監査委員會を置く市町村にあつては監査委員」、第七十四條第三項の規定による議會の衆議」とあるのは「第七十五條第三項の規定による事務の監査」と読み替へるものとする。

第二節 解散及び解職の請求

第一百條 第九十一條乃至第九十七條及び第九十八條第一項の規定は、地方自治法第七十六條第一項の規定による普通地方公共團體の議會の解散の請求にこれを準用する。但し、第九十一條中「當該普通地方公共團體の長」とあるのは「當該普通地方公共團體の選舉管理委員會」、第九十四條第一項又は第九十六條中「地方自治法第七十四條第四項」又は「同條第四項」とあるのは「地方自治法第七十六條第四項」、「五十分の一」とあるのは「三分の一」、第九十七條第一項及び第九十八條第二項中「普通地方公共團體の長」とあるのは「普通地方公共團體の選舉管理委員會」と読み替へるものとする。

第一百一條 二以上の普通地方公共團體の議會の解散の請求があつたときは、解散の投票は一の投票を以て合併してこれを行うことを妨げない。

第一百二條 普通地方公共團體の議會の議員がすべてなくなつたときは、解散の投票は、これを行わぬ。

第三編

普通地方公共團體の議會の解散の投票の投票區及び開票區は、當該普通地方公共團體の議會の議員の選舉の投票區及び開票區による。

普通地方公共團體の選舉管理委員會は、第百條において準用する第九十六條の規定による議會の解散請求書を受理したときは、二十日以内に議會から辯明の要旨その他必要な事項を記載した辯明書を徴さなければならぬ。

前項の解散請求に記載した請求の要旨及び同項の辯明書に記載した辯明の要旨は、地方自治法第八十五條において準用する同法第二十四條第四項又は第五項の告示の際併せてこれを告示するとともに、投票所の入口その他公衆の見易い場所を選び、原文のままこれを掲示しなければならない。但し、前項の辯明書の提出がないときは、辯明の要旨については、この限りでない。

普通地方公共團體の議員は、當該普通地方公共團體の議會の解散の投票の効力に關する決定、裁決又は判決が確定するまでは、その職を失わぬ。

第二十四條、第二十六條乃至第三十四條、第三十六條乃至第四十九條、第五十一條乃至第五十九條、第六十條第一項及び第六十一條乃至第六十七條並びに第六十八條第一項及び第二項の規定は、普通地方公共團體の議會の解散の投票にこれを準用する。但し、第五十五條又は第六十六條中「同一の候補者の得票数」又は「各候補者の得票数」とあるのは「贊否の投票

「各候補者の得票数」とあるのは「贊否の投票總数」と読み替へるものとする。

衆議院議員選舉法施行令第五十五條及び第十一章（學校等の設備の使用による演說會開催のために必要な施設の公營に關する規定を除く。）の規定は、普通地方公共團體の議會の解散の投票にこれを準用する。

地方自治法第八十五條第一項の規定により、普通地方公共團體の議會の解散の投票に同法第二編第四章の規定を準用する場合においては、同法第三十條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の議會及びその解散請求代表者」、「一人」とあるのは「各一人」、同法第三十一條第三項及び第三十二條第一項乃至第三項中「候補者の氏名」又は「候補者二人の氏名」とあるのは「贊否」、同法第四十一條第一項第二號、第六號若しくは第七號又は第二項中「候補者の氏名」又は「候補者の何人」を記載したか」とあるのは「贊否」、同法第四十九條中「各候補者の得票数」とあるのは「贊否の投票總数」、同法第五十八條第二項中「前項」とあるのは「地方自治法施行令第三十二條」、同法第六十六條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の議會及びその解散請求代表者」、「當選」とあるのは「解散の投票の結果」、「第五十九條第二項又は第四項の告示の日」とあるのは「地方自治法第七十七條の公表の日」、同法第七十二條第三項中「都道府縣知事の選舉」とあるのは「都道府縣の議會の解散の投票」と読み替へるものとする。

地方自治法第八十五條第一項において準用する同法第二編第四章の規定により衆議院議員選挙法を準用する場合においては、同法中議員候補者又は推薦届出者に關する規定は當該普通地方公共團體の議會又はその解散請求代表者に關する規定、同法第八條に掲げる者に關する規定は地方自治法第二十一條第一項に掲げる者に關する規定、都道府縣の選挙管理委員會に關する規定は當該解散の投票に關する事務を管理する選挙管理委員會に關する規定とみなす。

地方自治法第八十五條第一項において準用する同法第二編第四章の規定により衆議院議員選挙法を準用する場合においては、同法第九十五條、第九十四條第三項乃至第五項及び第九十三條並びに第十一章の規定は、普通地方公共團體の議會の解散の投票にはこれを準用しない。

第九十九條 地方自治法第十七條、第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十四條第二項、第二十六條第二項乃至第七項、第二十七條、第三十條第四項乃至第六項、第九項及び第十項但書、第四十一條第一項第三號乃至第五號、第五十三條乃至第五十七條、第五十八條第一項、第五項及び第六項、第五十九條乃至第六十五條、第六十八條、第七十一條並びに第七十二條第二項の規定は、普通地方公共團體の議會の解散の投票については、これを準用しない。

第一百條 第九十一條乃至第九十七條及び第九十八條第一項の規定は、地方自治法第八十條第一項の規定による普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票は、これを準用しない。

死亡したときは、解職の投票は、これを行わない。

第一百三十三條 普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票において、その解職につき過半数の同意のあつた議員は、地方自治法第八十二條第一項の公表の日において、その職を失ふ。

第一百四十四條 第二十四條、第二十六條乃至第三十四條、第三十六條乃至第四十九條、第五十一條乃至第五十九條、第六十條第一項、第六十一條乃至第六十七條並びに第六十八條第一項及び第二項、第六十三條乃至第六十七條、第六十八條第二項及び第三項並びに第九十九條（地方自治法第二十二條及び第四十一條第一項第三號に關する部分を除く。）の規定は、普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票にこれを準用する。但し、第五十五條又は第六十六條中「同一の候補者の得票数」又は「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票数」、「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票總数」、「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票總数」、「第四百條第一項中「第百條」とあるのは「第百十條」と読み替へるものとする。

第一百五十五條 地方自治法第八十五條第一項の規定により普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票に同法第二編第四章の規定を準用する場合においては、同法第三十條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の議會の議員及びその解散請求代表者」、「一人」とあるのは「各一人」、「同法第三十一條第三項及び第三十二條第一項乃至第三項中「候補者の氏名」、又は「候補者一人の氏名」とあるのは「普通地方公共團體の議會の議員の氏名」、同法第四十一條第一項第二號、第三號及び第六號並び

體の議會の議員の解職の請求にこれを準用する。但し、第九十條中「當該普通地方公共團體の長」とあるのは「當該普通地方公共團體の選挙管理委員會」、第九十四條第一項又は第九十六條中「地方自治法第七十四條第四項」又は「同條第四項」とあるのは「地方自治法第八十條第四項」、「五十分の一」とあるのは「三分の一」、第九十七條第一項及び第九十八條第一項中「普通地方公共團體の長」とあるのは「普通地方公共團體の選挙管理委員會」と読み替へるものとする。

第一百十一條 普通地方公共團體の議會の同一議員に對し二以上の解職の請求があつたときは、解職の投票は、一の投票を以て合併してこれを行うことを妨げない。

同一の普通地方公共團體の同一の選挙區に屬する二人以上の議員の議員（選挙區がないときは二人以上の議員の議員）に對する解職の投票を同時に行う場合においては、地方自治法第八十五條第一項において準用する同法第三十一條第三項及び第三十二條第二項の規定にかかわらず、同法第三十一條第一項若しくは第二項又は第三十二條第一項の規定により一の投票用紙に當該普通地方公共團體の議會の議員の氏名を併せて記載させてこれを行うものとする。

都道府縣の議會の議員の解職の投票を市町村の議會の議員の解職の投票と同時に進行する場合においても、また、前項と同様とする。

第一百十二條 普通地方公共團體の議會の議員がその職を失ひ又は

に第二項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の議會の議員」、同條第一項第七號中「候補者の何人」とあるのは「賛否のいづれか又は何人」、同項第六號及び第七號の準用については同項中「投票」とあるのは「投票又は氏名の記載」、同法第四十九條中「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票總数」、同法第五十八條第二項中「前項」とあるのは「地方自治法施行令第九十二條」、同法第六十六條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の議會の議員及びその解散請求代表者」、「當選」とあるのは「解職の投票の結果」、「第五十九條、第二項又は第四項の告示の日」とあるのは「地方自治法第八十二條第一項の公表の日」、同法第七十二條第二項中「都道府縣の議會の議員並びに市町村の議會の議員及び長の選挙」とあるのは「普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票」と読み替へるものとする。

地方自治法第七十二條第三項の規定は、普通地方公共團體の議會の議員の解職の投票については、これを準用しない。

第一百十六條 第九十一條乃至第九十七條及び第九十八條第一項の規定は、地方自治法第八十一條第一項の規定による普通地方公共團體の長の解職の請求にこれを準用する。但し、第九十一條中「當該普通地方公共團體の長」とあるのは「當該普通地方公共團體の選挙管理委員會」、第九十四條第一項又は第九十六條中「地方自治法第七十四條第四項」又は「同條第四項」とあるのは「地方自治法第八十一條第二項」、「五十分の一」とあるのは「三

分の一」第九十七條第一項及び第九十八條第一項中「普通地方公共團體の長」とあるのは「普通地方公共團體の選挙管理委員会」と読み替えるものとする。

第九十七條 第二十四條、第二十六條乃至第三十四條、第三十六條乃至第四十九條、第五十一條乃至第五十九條、第六十條第一項及び第六十一條乃至第六十七條並びに第六十八條第一項及び第二項、第六十三條乃至第六十五條、第六十七條、第六十八條第二項及び第三項、第六十九條（地方自治法第四十一條第一項第三號及び第七十二條第二項に關する部分を除く。）第六十一條第一項及び第三項、第六十二條並びに第六十三條の規定は、普通地方公共團體の長の解職の投票にこれを準用する。但し、第五十五條又は第六十六條中「同一の候補者の得票数」又は「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票数」、「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票総数」、「第四十四條第一項中「第百條」とあるのは「第百十六條」、「第百十三條中「第八十二條第一項」とあるのは「第八十二條第二項」と読み替えるものとする。

第九十八條 地方自治法第八十五條第一項の規定により、普通地方公共團體の長の解職の投票に同法第二編第四章の規定を準用する場合においては、同法第三十條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の長及びその解散請求代表者」、「一人」とあるのは「各一人」、同法第三十一條第三項及び第三十二條第一項乃至第三項中「候補者の氏名」又は「候補者一人の氏名」とあるのは「普通地方公共團體の長の氏名」、同法第四十一條第一項

第二號、第三號及び第六號並びに第二項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の長」、同條第一項第七號中「候補者の何人」とあるのは「賛否のいずれか又は何人」同項第六號及び第七號の準用については同項中「投票」とあるのは「投票又は氏名の記載」、同法第四十九條中「各候補者の得票数」とあるのは「賛否の投票総数」、同法第五十八條第二項中「前項」とあるのは「地方自治法施行令第七十七條において準用する同令第六十二條」、同法第六十六條第一項中「候補者」とあるのは「普通地方公共團體の長及びその解散請求代表者」、「當選」とあるのは「解職の投票の結果」、「第五十九條第三項又は第四項の告示の日」とあるのは「地方自治法第八十二條第二項の公表の日」と読み替えるものとする。

第九十九條 同一の普通地方公共團體の議員の解職の投票とその長の解職の投票を同時に行う場合においては、第百十一條第二項の例による。但し、地方自治法第三十八條但書の開票區を設けた市町村においては、この限りでない。

第一百條 地方自治法第二編第四章並びにこの政令第二章第百一條乃至第百九條、第百十一條乃至第百十五條、第百十七條及び第百十八條の規定は、同法第八十五條第一項の規定により同法第七十六條第三項の規定による解散の投票並びに同法第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による解職の投票を同時に行う場合並びに同法第八十五條第二項の規定により普通地方公共團體の選挙とこれらの投票を同時に行う場合にこれを準用

する。

普通地方公共團體の議員の解職の投票とその議員の議員若しくは長の解職の投票又は普通地方公共團體の選挙を同時に行う場合においては、前項の規定にかかわらず、地方自治法第三十一條第二項及び第三項、第三十二條第二項並びに第四十一條第二項の規定は、解散の投票については、これを準用しない。

第九十一條 第九十八條及び第九十九條の規定は、地方自治法第八十六條第一項の規定による副知事若しくは助役、出納長若しくは収入役、選挙管理委員若しくは監査委員又は市町村公安委員会の委員の解職の請求にこれを準用する。但し、第九十四條第一項又は第九十六條中「地方自治法第七十四條第四項」又は「同條第四項」とあるのは「地方自治法第八十六條第四項」、「五十分の一」とあるのは「三分の一」、第百十三條中「第八十二條第一項」とあるのは「第八十六條第三項」と読み替えるものとする。

第四節 執行機關

第一節 普通地方公共團體の長及び補助機關

第九十二條 普通地方公共團體の長の更迭があつた場合においては、前任者は退職の日から都道府縣知事にあつては三十日以内、市町村長にあつては二十日以内にその擔任する事務を後任者に引き継ぐなければならない。

前項の場合において、特別の事情に因りその擔任する事務を後任者に引き継ぐことができないときは、都道府縣知事は副知

事に、市町村長は助役（地方自治法第六十一條第三項但書の規定により助役を置かない町村においては、町村長の職務を代理すべき吏員を含む。本節中以下これに同じ。）にこれを引き継ぐなければならない。この場合においては、副知事又は助役は、後任者に引き継ぐことができるようになったときは、直ちにこれを後任者に引き継ぐなければならない。

第九十三條 前條の規定による事務引継ぎの場合においては、前任の普通地方公共團體の長は、書類、帳簿及び財産目録を調製し、處分未了若しくは未着手の事項又は將來企画すべき事項については、その處理の順序及び方法並びにこれに對する意見を記載しなければならない。

第九十四條 出納長又は収入役の更迭があつた場合においては、前任者は、退職の日から出納長にあつては十五日以内、収入役にあつては十日以内にその擔任する事務を後任者に引き継ぐなければならない。

前項の場合において、特別の事情に因りその擔任する事務を後任者に引き継ぐことができないときは、これを副出納長又は副収入役（地方自治法第七十條第四項の市町村における収入役の職務を代理すべき吏員を含む。以下本節中これに同じ。）に引き継ぐなければならない。この場合においては、副出納長又は副収入役は、後任者に引き継ぐことができるようになったときは、直ちにこれを後任者に引き継ぐなければならない。

第二百二十五條 前條の規定による事務引繼の場合においては、出納長又は収入役は、現金、書類、帳簿その他の物件については各々目録を調製し、なお、現金については各々帳簿に對照した明細書を添え、帳簿については事務引繼の日において最終記帳の次に合計高及び年月日を記入し、且つ、引繼をする者及び引繼を受ける者がこれに連署しなければならない。

第二百二十六條 副出納長又は副収入役の更迭があつた場合において、出納長又は収入役からその者に委任された事務があるときは、その事務の引繼については、前二條の規定を準用する。但し、第二百二十四條第二項中「副出納長又は副収入役」とあるのは「出納長又は収入役」と読み替へるものとする。

第二百二十七條 副知事又は助役の更迭があつた場合において、普通地方公共團體の長からその者に委任された事務があるときは、その事務の引繼については、第二百二十四條第一項の規定を準用する。但し、同條第二項中「副出納長又は副収入役」とあるのは「普通地方公共團體の長」と読み替へるものとする。

第二百二十八條 第二百二十三條、第二百二十五條及び第二百二十六條の規定により調製すべき書類、帳簿及び財産の目録は、現に調製してある目録又は臺帳により引繼をする時の現在を確認することができるときにおいては、その目録又は臺帳を以て代えることができる。

第二百二十九條 前七條の規定中市に關する部分は、地方自治法第

百五十五條第二項の市の區にこれを準用する。

第二百三十條 普通地方公共團體の廢置分會があつた場合において消滅した普通地方公共團體の長、副知事若しくは助役又は出納長若しくは収入役であつた者は、その擔任する事務を、當該地域があらたに屬した普通地方公共團體の長、副知事若しくは助役又は出納長若しくは収入役に引き繼がなければならない。前項の規定は、地方自治法第五十五條第二項の市の區をあらたに畫した場合において、消滅した區の區長、區助役又は區収入役若しくは區副収入役の事務引繼にこれを準用する。

第二百三十一條 第二百二十二條乃至前條の場合において、所定の期間内に事務の引繼を完了することができないときは、普通地方公共團體の長は、所轄行政廳にその旨を報告しなければならない。

第二百三十二條 第二百二十二條乃至第三百十條の場合において、正當な理由がなくして事務の引繼を拒んだ者に對しては、所轄行政廳は、二千圓以下の過料を科することができる。

第二百三十三條 第二百二十二條乃至前條に規定するものを除く外、普通地方公共團體の長、副知事若しくは助役、出納長若しくは副出納長、収入役若しくは副収入役又は地方自治法第五十五條第二項の市の區にこれを準用する。

候第二項の市の區の區長、區助役、區収入役若しくは區副収入役の事務引繼に關し必要な事項は、所轄行政廳がこれを定める。

第二節 選舉管理委員會

第二百三十四條 地方自治法第八十二條第一項又は第二項の規定により、選舉管理委員會又は補充員の選舉を行つた場合において、當選人で同一の政黨その他の團體に屬するものが都道府縣の委員會にあつては三人、市町村の委員會にあつては二人以上あるときは、その者の中から、得票數により、得票數が同じであるときはくじにより、委員又は補充員たるべき者を定めなければならない。

前項の規定により委員又は補充員たるべき者と定められなかつた當選人は、地方自治法第八十八條の規定の適用については、當初から選舉されなかつたものとみなす。

第二百三十五條 地方自治法第八十二條第三項の規定により當該補充員で選舉管理委員會の補欠を行えば同一の政黨その他の團體に屬する委員の數が、都道府縣の委員會にあつては三人、市町村の委員會にあつては二人以上となるときは、その者は、その場合における同項の規定の適用については、これを補充員でないものとみなす。

補充員がすべて前項の規定に該當するときは、普通地方公共團體の議會は地方自治法第八十二條第二項の規定にかかわら

ず、臨時に補充員の補欠選舉を行わなければならない。

第二百三十六條 地方自治法第八十九條第三項の規定により當該補充員を臨時に選舉管理委員會に充てれば同一の政黨その他の團體に屬する委員の數が、都道府縣の委員會にあつては三人、市町村の委員會にあつては二人以上となるときは、その者は、その場合における同項の規定の適用については、これを補充員でない者とみなす。

前條第二項の規定は、補充員がすべて前項の規定に該當する場合にこれを準用する。

第二百三十七條 選舉管理委員會が成立しないとき、委員會を招集する暇がないと認めるとき、又は地方自治法第八十九條第二項の規定による除外のため同條第三項の規定により臨時に補充員を委員に充ててもなお會議を開くことができないときは、委員長は、委員會の議決すべき事件を處分することができる。

前項の規定による處分については、委員長、次の會議においてこれを委員會に報告し、その承認を求めなければならない。

第二百三十八條 地方自治法第五十五條第二項の市の區の選舉管理委員及び補充員は、その區における選舉權を有する者の中からこれを選挙しなければならない。

第二百三十九條 地方自治法第五十五條第二項の市の議會の議員及び長の選舉、議會の解散の投票、議會の議員及び長の解職の投票並びにその市に關する同法第二百六十一條第三項の投票に

つては、市の選挙管理委員会は、區の選挙管理委員会を指揮監督する。この場合においては、同法第五十一條第二項の規定を準用する。

地方自治法及びこの政令に定めるものを除く外、區の選挙管理委員会に關しては、市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第四百四條 第二百二十二條、第二百二十三條、第二百二十八條、第三百十條乃至第三百三十三條の規定は、選挙管理委員会の委員長にこれを準用する。但し、第二百二十二條第一項中「都道府縣知事にあつては三十日以内、市町村長にあつては二十日以内」とあるのは十日以内、同條第二項中「副知事又は「助役」とあるのは「選挙管理委員の一人」と讀み替へるものとする。

第三節 監査委員

第四百十一條 第二百二十二條、第二百二十三條、第二百二十八條、第三百十條乃至第三百三十三條の規定は、監査委員にこれを準用する。但し、第二百二十二條第二項中「副知事又は「助役」とあるのは、「監査委員の一人」と讀み替へるものとする。

第五節 財務

第一節 収入及び支出

第四百十二條 分擔金は、地方自治法第二百七十七條第二項の財産、營造物又は事件に關し必要な費用に充てるためこれを徴収する。

分擔金の徴収額は、地方自治法第二百七十七條第二項の財産、營造物又は事件に因る受益の限度を超えることができない。

地方自治法第十四條の規定により不均一の賦課をし若しくは普通地方公共團體の一部に課税をし、又は都道府縣にあつては同法第七十七條の規定により水利地益税を賦課し、市町村にあつては同法第七十八條の規定により水利地益税を賦課し若しくは同法第七十九條の規定により共同施設税を賦課するときは、同一の事件に關し分擔金を徴収することができない。

分擔金の徴収を受ける者の範圍及びその徴収方法は、條例でこれを定める。

第四百十三條 地方税その他一切の収入を歳入とし、一切の支出を歳出とし、歳入歳出は、これを豫算に編入しなければならぬ。

第四百十四條 各年度において決定した歳入を以て他の年度に充てべき歳出に充てることができない。

第四百十五條 歳入の所屬年度は、左の區分による。

- 一 納期の一定した収入は、その納期の末日の属する年度
- 二 定期に賦課することができないため特に納期を定めた収入又は随時の収入で徴税令書、賦課令書又は納額告知書を發するものは、令書又は告知書を發した日の属する年度
- 三 随時の収入で徴税令書、賦課令書又は納額告知書を發しないものは、領收をした日の属する年度、但し、地方債、交付

〔自治〕

金、補助金、寄附金、請負金、償還金その他これに類する収入でその収入を計上した豫算の属する年度の出納閉鎖前に領收したものは、その豫算の属する年度

第四百十六條 歳出の所屬年度は、左の區分による。

- 一 費用辨償、報酬、給料、旅費、退職料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料、傭人料その他これに類する給與は、その支給すべき事實の生じた時の属する年度、但し、別に定まつた支拂期日があるときはその支拂期日の属する年度
- 二 通信運搬費、土木建築費、物件購入費等は、契約をした時の属する年度、但し、契約により定められた支拂期日があるときは、その支拂期日の属する年度
- 三 地方債の元利金で支拂期日の定のあるものは、その支拂期日の属する年度
- 四 補助金、寄附金、負擔金等は、その支出を計上した豫算の属する年度
- 五 第六十三條の規定による欠損補填は、その補填の決定をした日の属する年度
- 六 前各條に掲げるもの以外のもは、その支拂命令を發した日の属する年度

第四百十七條 各年度において歳計に剰余があるときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。但し、條例の定めるところにより又は普通地方公共團體の議会の議決により剰余金の全部

又は一部を基本財産に編入する場合には、繰り越さないでこれを支出することができる。

第四百十八條 夫役現品は、賦課令書により、分擔金、使用料、加入金、手数料、過料、過怠金及び物件の賃貸料等は、納額告知書によりこれを徴收し、その他の収入は、納付書によりこれを收入しなければならぬ。但し、急迫の場合に賦課する夫役及び納額告知書又は納付書により難いものについては、この限りでない。

第四百十九條 支出は、債権者以外の者に對しては、これをすることができない。

第四百二十條 左に掲げる經費については、當該普通地方公共團體の職員をして現金支拂をさせるためその資金を當該職員に前渡することができる。

- 一 地方債の元利金の支拂
- 二 外國において支拂をする經費
- 三 遠隔の地又は交通不便の地域において支拂をする經費
- 四 謝禮金、慰問金その他これに類する經費
- 五 非常災害のため即時支拂を必要とする經費

特別の必要があるときは、當該普通地方公共團體の職員以外の者に對して、前項の規定による資金前渡をすることができ

第四百二十一條 左に掲げる經費については、概算拂をすることが

できる。

- 一 旅費
 - 二 官公署に對し支拂すべき経費
 - 三 補助金
- 第二百五十二條 左に掲げる経費については、前金拂をすることができる。

- 一 官公署に對して支拂すべき経費
- 二 補助金
- 三 前金で支拂をしなければ契約をし難い請負、購入又は借入に要する経費
- 四 土地又は家屋の買収又は收用に因りその移轉を必要とする

第二百五十三條 前三條に掲げるものを除く外、必要があるときは、普通地方公共團體の長は、議会の議決を経て資金前渡、概算拂又は前金拂をすることができる。

第二百五十四條 歳入の課納又は過納となつた金額の拂戻は、各々これを收入した歳入から戻出しなければならぬ。

歳出の課拂又は過渡となつた金額、資金前渡、概算拂、前金拂及び繰替拂の返納は、各々これを支出した経費の定額に戻入しなければならぬ。

第二百五十五條 出納閉鎖後の收入支出は、これを現年度の歳入歳出としなければならぬ。前條の規定による戻入金又は戻入金

で出納閉鎖後に係るものについても、また、同様とする。

第二節 豫算

第二百五十六條 繰越費は、毎年度の支拂残額を繰越年度の終まで遞次繰越使用することができる。この場合においては、普通地方公共團體の長は、翌年度四月三十日までに繰越費繰越計算書を調製し、次回の會議においてこれを議會に報告しなければならない。

第二百五十七條 歳入歳出豫算は、これを款項に區分しなければならない。

第二百五十八條 歳入歳出豫算には、各項を各目に區分してその豫算の基礎を詳細に記載した豫算説明を附しなければならない。

第二百五十九條 特別會計に屬する歳入歳出は、別にその豫算を調製しなければならない。

第六十條 豫算は、會計年度經過後においては、これを追加又は更正することができる。

第六十一條 豫算に定めた各款の金額は、相互にこれを流用することができない。

豫算に定めた各項の金額は、普通地方公共團體の議会の議決を経てこれを流用することができる。

第三節 出納及び決算

第六十二條 出納に關する事項は、會計年度經過後三箇月以内

(自治二)

第六十三條 會計年度經過後に至つて歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。

この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出豫算に編入しなければならない。

第六十四條 都道府縣は、議会の議決を経て、都道府縣に屬する現金の出納及び保管のため、金庫を置かなければならぬ。

市町村は、議会の議決を経て、市町村に屬する現金の出納及び保管のため、金庫を置くことができる。

第六十五條 都道府縣の金庫は、本金庫及び支金庫とする。

本金庫は、都道府縣の事務所の所在地に置き、支金庫は、都道府縣知事において必要と認める地にこれを置く。

第六十六條 金庫事務は、普通地方公共團體の長が定める銀行をしてこれを取り扱わしめる。

都道府縣の金庫事務の取扱をする銀行は、都道府縣知事の許可を得て、その責任を以て他の銀行又はその他の者をして金庫事務の一部を取り扱わせることができる。

第六十七條 金庫においては、出納長又は收入役の通知がなければ現金の出納をすることができない。

第六十八條 金庫事務の取扱をする者は、現金の出納及び保管につき當該普通地方公共團體に對して責任を有する。

第六十九條 金庫事務の取扱をする者は、普通地方公共團體の

臣及び大蔵大臣の定めるところにより、當分の間内閣總理大臣の許可を受けなければならぬ。但し、内閣總理大臣及び大蔵大臣の指定する事件については、内閣總理大臣の許可に代え都道府縣知事の許可を受けるものとし又は内閣總理大臣の許可を受けることを必要としないものとする。

第七十五條 (削除)

第七十六條 地方自治法第二百五十四條の公示の人口の調査期日以後において、都道府縣又は郡(北海道にあつては支廳長の管轄區域本章中以下これに同じ。)の境界にわたつて市町村の廢置分合若しくは境界變更があつた場合、都道府縣又は郡の境界にわたつて所屬未定地を市町村の區域に編入した場合若しくは市町村の境界が確定した場合、郡の區域内において市の設置があつた場合若しくは町村が市となつた場合又は市が町村となつた場合においては當該區域に現住者がない場合を除く外、都道府縣又は郡の區域の人口は、左の區分により都道府縣知事の告示した人口による。

一 郡にあつては、地方自治法第二百五十四條又はこの政令第七十條の規定による町村の人口を集計したもの

二 都道府縣にあつては、地方自治法第二百五十四條又はこの政令第七十七條の規定による市町村の人口を集計したものである

前項第一號の規定は、郡の區域をあらたに畫し又はこれを變

更した場合に、同項第二號の規定は、都道府縣の廢置分合又境界變更があつた場合にこれを準用する。

第七十七條 地方自治法第二百五十四條の公示の人口の調査期日以後において、市町村の廢置分合若しくは境界變更があつた場合、所屬未定地を市町村の區域に編入した場合、又は市町村の境界が確定した場合においては、當該區域に現住者がない場合を除く外、關係市町村の人口は、左の區分により都道府縣知事の告示した人口による。

一 數市町村の全部の區域を以て一市町村を設置した場合又は一市町村若しくは數市町村の全部の區域を他の市町村の區域に編入した場合には、關係市町村の官報公示の人口を集計したもの

二 前號以外の場合においては、當該市町村の官報公示の人口を廢置分合、境界變更又は境界確定のあつた日の現在により都道府縣知事の調査した人口に比例して算出した當該區域の官報公示の人口若しくはその人口を集計したもの又はその人口を關係市町村の官報公示の人口に加え若しくは關係市町村の官報公示の人口から差し引いたもの

三 所屬未定地を市町村に編入したときは、編入の日の現在により都道府縣知事の調査した當該區域の人口を關係市町村の官報公示の人口に加えたもの

前項の規定は、地方自治法第五十五條第二項の市の區をあら

らたに畫し、又はその區域を變更した場合にこれを準用する。

第七十八條 郡の區域内において町村が市となつたときは、郡の區域も、また自ら變更する。

市が町村となつたときは、その町村の屬すべき郡の區域は、都道府縣知事が當該都道府縣の議会の議決を経てこれを定め、内閣總理大臣に届け出なければならぬ。

前項の場合に於いては、内閣總理大臣は、直ちにその旨を告示しなければならぬ。

第七十九條 耕地整理若しくは土地區畫整理の施行又は公有水面埋立のため市町村の區域内の町若しくは字の區域をあらたに畫し若しくはこれを廢止し、又は町若しくは字の區域を變更しようとするときは、都道府縣知事が關係市町村の議會に諮つてこれを定める。

前項の規定による處分をしたときは、都道府縣知事は、直ちにこれを告示しなければならぬ。

第八十條 地方自治法第二百六十一條第二項の規定による通知を受理したときは、當該普通地方公共團體の長は、直ちにその旨を選挙管理委員會に通知しなければならぬ。

地方自治法第二百六十一條第二項の規定による市町村長に對する通知をしようとするときは、内閣總理大臣は、關係のある都道府縣知事を経なければならぬ。

百六十一條第二項の規定による市町村長に對する通知を受けたときは、直ちにその旨を都道府縣の選挙管理委員會に通知しなければならぬ。

前項の規定による通知は、地方自治法第二十四條第三項、第二十五條第三項及び第四項の規定の適用については、これを同法第二十五條第二項の規定による届出とみなす。

第八十一條 前條第一項の規定による通知があつたときは、選挙管理委員會は、直ちに當該法律及びその要旨を地方自治法第二百六十二條第一項において準用する同法第二十四條第四項又は第五項の規定による告示の際併せて告示するとともに、投票所の入口その他公衆の見易い場所を選びこれを掲示しなければならぬ。

第八十二條 地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、市町村の選挙管理委員會は、關係區域の選挙人名簿に記載された者で同一の政黨その他の團體に屬さないものの中から投票區又は開票區ごとに三人以上五人以下の投票立會人及び開票立會人を選任し、これを投票管理者又は開票管理者に通知しなければならぬ。

前項の規定は、選挙立會人にこれを準用する。但し、市町村の選挙管理委員會とあるのは、「當該投票に関する事務を管理する選挙管理委員會」と讀み替へるものとする。

第一項の規定による市町村の選挙管理委員會の職務は、地方

自治法第五十五條第二項の市にあつては、區の選挙管理委員會、同法第三十八條本文の規定により數町村の區域を合せて設けた開票區による場合に於ては、關係町村の選挙管理委員會の協議により定めた町村の選挙管理委員會又はその協議が調わないときは、都道府縣の選挙管理委員會がこれを行う。

第八十三條 地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票の結果が判明したときは、選挙管理委員會は、直ちにこれを公表しなければならぬ。

第八十四條 第二十四條、第二十六條乃至第三十四條、第三十六條乃至第四十九條、第五十一條（同條第一項中衆議院議員選挙法施行令第十條に關する部分を除く）、第五十二條乃至第五十九條、第六十條第一項、第六十二條乃至第六十四條、第六十六條、第六十七條、第六十八條第一項及び第二項並びに第三百三條の規定は、地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票にこれを準用する。但し、第二十四條中「その名簿又は抄本を用いて選挙された普通地方公共團體の議員又は長の任期間」とあるのは「賛否の投票の結果の確定するまでの間」と讀み替へるものとする。

第八十五條 衆議院議員選挙法施行令第六十九條及び第七十三條の規定は、地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票にこれを準用する。

第八十六條 地方自治法第二百六十二條第一項の規定により同

法第二百六十一條第三項の賛否の投票に同法第二編第四章の規定を準用する場合には、同法第三十一條第三項及び第三十二條第一項乃至第三項中「候補者の氏名」又は「候補者一人の氏名」とあるのは「賛否」、同法第四十一條第一項第二號、第六號若しくは第七號又は第二項中「候補者の氏名」又は「候補者の何人を記載したか」とあるのは「賛否」、同法第四十九條中「各候補者の得票總數」とあるのは「賛否の投票總數」、同法第六十六條第一項中「當選」とあるのは「賛否の投票の結果」、第五十九條第三項又は第四項の告示の日」とあるのは「地方自治法施行令第八十三條の公表の日」と讀み替へるものとする。

地方自治法第二百六十二條第一項において準用する同法第二編第四章の規定により衆議院議員選挙法を準用する場合には、同法中同法第八條に掲げる者に關する規定は地方自治法第二十一條第一項に掲げる者に關する規定、都道府縣の選挙管理委員會に關する規定は當該賛否の投票に關する事務を管理する選挙管理委員會に關する規定とみなす。

地方自治法第二百六十二條第一項の規定において準用する同法第二編第四章の規定により衆議院議員選挙法を準用する場合には、同法第八十九條、第九十條、第九十四條、第九十五條、第一百四十條第二項乃至第五項及び第一百四十三條並びに第十一章の規定は、これを準用しない。

第八十七條 地方自治法第十七條、第十九條、第二十一條、第

〔自治二一〕

二十二條、第二十六條第二項乃至第七項、第二十七條、第三十條、第四十條、第四十一條第一項第三號乃至第五號、第四十七條、第五十三條乃至第六十五條、第六十八條、第七十一條並びに第七十二條第二項及び第三項の規定は、同法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、これを準用しない。

第八十八條 地方自治法第二編第四章並びにこの政令第二章、第一百一條乃至第九條、第一百一十條乃至第一百五條、第一百七一條、第一百八條及び第八十條乃至前條の規定は、同法第六十一條第三項の賛否の投票を普通地方公共團體の選挙又は同法第二百七十六條第三項の規定による解散の投票若しくは同法第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による解散の投票と同時に進行する場合にこれを準用する。但し、同法第三十一條第二項及び第三項、第三十二條第二項及び第四十一條第二項の規定並びに同法第二百六十一條第三項の賛否の投票については同法第三十條第一項の規定並びに同法第四十條及び第四十七條中同法第三十條第一項に關する部分は、この限りでない。

前項の場合においては、第八十二條第一項の規定による通知は、地方自治法第三十條第二項の規定の準用については、これを同條第一項の規定による届出とみなす。

第八十九條 地方自治法及びこの政令中所轄行政廳とは、市町村に關する事項については都道府縣知事とする。

第九十條 都の議會の議員及び長の選挙、議會の解散の投票、

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行令

〔自治二一〕

議會の議員及び長の解散の投票並びに都に關する地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、同法又はこの政令中特別の定があるものを除く外、市に關する規定は、特別區にこれを適用する。

地方自治法第五十五條第二項の市における都道府縣の議會の議員及び長の選挙、議會の解散の投票、議會の議員及び長の解散の投票並びに當該都道府縣に關する同法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、同法又はこの政令中特別の定があるものを除く外、市に關する規定は、區にこれを適用する。

地方自治法第五十五條第二項の市の議會の議員及び長の選挙、議會の解散の投票、議會の議員及び長の解散の投票並びにその市に關する同法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、同法第二十六條、第二十七條、第二十九條、第三十六條第三項、第三十九條、第四十三條、第四十四條並びにこの政令第二十三條、第二十四條、第二十六條乃至第二十八條、第三十條、第三十六條乃至第四十一條、第五十二條乃至第五十四條及び第五十六條乃至第五十八條中市に關する規定は、區にこれを適用する。

都道府縣の議會の議員及び長の選挙、議會の解散の投票、議會の議員及び長の解散の投票並びに當該都道府縣に關する地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、同法又はこの政令中特別の定があるものを除く外、町村に關する規定は、全部事務組合又は役場事務組合にこれを適用する。

第二節 特別地方公共團體及び地方公共團體に関する特別

第一節 特別市

第一節 特別市

第九十一條 地方自治法第二百七十七條の規定により同法第二百六十條の規定を適用する場合には、同條第一項の規定中、都道府縣知事に對する届出に關する部分は、これを適用しない。

第九十二條 地方自治法第二百七十八條の規定により同法第二百五十八條の規定を特別市に適用する場合には、同條の規定中、都府縣に關する部分を適用する。

第九十三條 第七條、第九條、第十二條乃至第十四條、第二十一條、第二十二條、第二十三條、第二十四條乃至第二十七條、第三十條、第三十三條、第四十八條、第六十七條、第七十一條、第七十七條並びに第七十九條中市に關する規定は、これを特別市に適用する。但し、第二百二十二條第一項中「二十日以内」とあるのは「三十日以内」と読み替へるものとする。

第九十四條 この政令に特別の定があるものを除く外、第一編中都道府縣に關する規定は、特別市にこれを適用する。

第九十五條 特別市の議會の解散の投票又は議會の議員、市長及び區長の解職の投票並びに特別市に關する地方自治法第二百

六十一條第三項の賛否の投票について同法第二百七十八條又は前條の規定により同法第二編第五章又はこの政令第一編第三章中都道府縣の直接請求に關する規定を適用する場合には、市に關する規定は、行政區にこれを適用する。

特別市の選舉について、前條の規定により第一編第二章中都道府縣の選舉に關する規定を適用する場合には、また、前項と同様とする。

この政令に特別の定があるものを除く外、第一編第二章中選舉人名簿に關する規定中市に關するものは、行政區にこれを適用する。

第二節 行政區

第一款 區長及び補助機關

第九十六條 區長は、特別市の吏員とし、その任期は四年とする。

前項の任期は、選舉の日からこれを起算する。但し、區長の任期満了の日前に選舉を行つた場合には、前任者の任期満了の日の翌日からこれを起算する。

第九十七條 特別市の議會の議員及び區長の選舉権を有する者で行政區の區域内に住所を有するものは、區長の選舉権を有する。日本國民で年齢二十五年以上のものは、區長の被選舉権を有する。

第九十八條 區長の選舉に關する事務は、當該行政區の選舉管理委員會がこれを管理する。

(自治二)

第九十九條 區長の選舉は、當該行政區における特別市の議會の議員及び區長の選舉に用いる選舉人名簿又はその抄本によりこれを進行。

第二百條 地方自治法第十九條第四項、第二十條、第二十一條、第二十四條、第二十五條、第二十八條乃至第六十三條及び第六十五條乃至第七十三條並びにこの政令中第二十四條、第二十六條乃至第七十三條及び第七十五條乃至第九十條中市長の選舉に關する規定は、區長の選舉にこれを準用する。但し、これらの規定中都道府縣の選舉管理委員會に關する規定は特別市の選舉管理委員會に關する規定、都道府縣知事に關する規定は特別市の市長に關する規定とみなし、同法第五十四條第一項中「三千元」とあるのは「千圓」と読み替へるものとする。

第二百一條 區長の選舉権を有する者は、その總數の三分の一以上の者の連署を以て、その代表者から、當該行政區の選舉管理委員會に對し、區長の解職を請求することができる。

第二百二條 地方自治法第八十一條第二項、第八十二條第二項、第八十三條乃至第八十五條並びにこの政令第十六條乃至第一百八條及び第二十條中市長の解職の請求及びその解職の投票に關する規定は、區長の解職の請求及びその解職の投票にこれを準用する。但し、これらの規定中都道府縣の選舉管理委員會に關する規定は特別市の選舉管理委員會に關する規定、都道府縣知事又は内務大臣に關する規定は特別市の市長に關する規定

とみなす。

第二百三條 地方自治法第四百十一條乃至第四百十五條及び第四百十九條並びにこの政令第二百二十二條、第二百二十三條、第二百二十八條、第三十條第一項、第三十三條及び第三十一條乃至第三十三條の規定は、行政區の區長にこれを準用する。

第二百四條 地方自治法第六十三條、第六十四條、第六十五條第二項及び第六十六條並びにこの政令第二百二十七條及び第三百三十一條乃至第三百三十三條の規定は、區助役にこれを準用する。

第二百五條 地方自治法第六十八條第五項及び第六項並びにこの政令第二百二十四條乃至第二百二十六條、第二百二十八條、第三百十條第一項及び第三十三條並びに第三百三十一條乃至第三百三十三條の規定は、區収入役及び區副収入役にこれを準用する。

第一款 選舉管理委員會

第二百六條 行政區の選舉管理委員及び補充員は、當該行政區における選舉権を有する者の中からこれを選舉しなければならぬ。

第二百七條 特別市の議會の議員、市長及び區長の選舉、特別市の議會の解散の投票又は議會の議員、市長及び區長の解職の投票並びに特別市に關する地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、特別市の選舉管理委員會は、行政區の選舉管理委員會を指揮監督する。この場合においては、同法第二百

五十一條第一項の規定を準用する。

地方自治法及びこの政令に定めるものを除く外、行政區の選舉管理委員會に關しては、特別市の選舉管理委員會において必要な事項を定めることができる。

第二百八條 第三百三十四條乃至第三百三十七條及び第四百十條中市の選舉管理委員會に關する規定は、行政區の選舉管理委員會にこれを準用する。

第二章 特別區

第二百九條 日本國民たる年齢二十年以上の者で六箇月以來特別區の存する區域内に住所を有するものは、都の議會の議員及び長並びに當該特別區の議會の議員及び長の選舉權を有する。

第二百十條 都知事は、特別區の區長の權限に屬する事務に従事させるため特別區に必要な都吏員を配屬することができる。前項の都吏員は、區長の命を受け、事務に従事する。

第三章 市町村及び特別區の組合

第二百十一條 公益上必要がある場合においては、都道府縣知事は、關係市町村及び特別區の議會に諮つて規約を定め地方自治法第二百八十四條第一項の規定による市町村及び特別區の組合を設けることができる。

前項の場合において關係市町村及び特別區の数が二十以上であるときは、都道府縣知事は、市町村及び特別區の議會に代え

都道府縣の議會に諮つて規約を定め、市町村及び特別區の組合を設けることができる。

前項の規定による組合に關しては、地方自治法第二百八十六條第一項、第二百八十八條及び第二百八十九條の規定にかかわらず、本章に定めるところによる。

第二百十二條 地方自治法第二百八十四條第四項の規定による市町村及び特別區の組合は、その組合市町村及び特別區の数を増減しようとするときは、加入又は脱退しようとする市町村又は特別區との協議により都道府縣知事の許可を受けなければならぬ。

公益上必要がある場合においては、都道府縣知事は、組合の議會及び加入又は脱退させようとする市町村又は特別區の議會に諮つて組合市町村又は特別區の数を増減することができる。

第二百十三條 地方自治法第二百八十四條第四項の規定による市町村及び特別區の組合は、その共同事務の變更しようとするときは、組合の議會の議決を経て都道府縣知事の許可を受けなければならぬ。

公益上必要がある場合においては、都道府縣知事は、組合に諮つて組合の共同事務の變更をすることができる。

第二百十四條 地方自治法第二百八十四條第四項の規定による市町村及び特別區の組合は、その規約を變更しようとするときは、組合の議決を経て都道府縣知事の許可を受けなければならぬ。

（自治一）

ない。

公益上必要がある場合においては、都道府縣知事は、組合の議會に諮つて規約を變更することができる。

第二百十五條 地方自治法第二百八十四條第四項の規定による市町村及び特別區の組合は、その組合を解散しようとするときは、組合の議會の議決を経て都道府縣知事の許可を受けなければならぬ。

公益上必要がある場合においては、都道府縣知事は、組合の議會に諮つて市町村及び特別區の組合を解散することができる。

第二百十六條 第二百十一條第一項又は第二百十二條第一項若しくは前條第一項の場合において、財産の處分に關する事項は、組合と加入若しくは脱退しようとする市町村若しくは特別區との協議により、又は組合の議會の議決によりこれを定める。

第二百十一條第二項、第二百十二條第二項若しくは前條第二項の場合において、財産の處分に關する事項は、組合の議會及び加入若しくは脱退させようとする市町村若しくは特別區の議會に諮り、又は組合の議會に諮つて都道府縣知事がこれを定める。

第二百十七條 第二百十二條第一項及び前條第一項の協議については、組合及び市町村又は特別區の議會の議決を経なければならぬ。

（自治二）

第二百十八條 市町村及び特別區の組合に關しては、第一條乃至第六條の規定にかかわらず、規約で特別の定をすることができる。

第四章 財産區

第二百十九條 第四百十三條乃至第六十三條の規定は、財産區にこれを準用する。但し、條例で特別の定を設けることができる。

附則

第一條 この政令は、公布の日からこれを施行する。

第二條 東京都制施行令、道府縣制施行令、市制町村制施行令、昭和四年勅令第八十九號（市制第六十五條の名譽職參事會員の定數に關する件）、昭和十八年勅令第四百四十六號（町村制を施行しない島の指定に關する件）及び昭和十九年勅令第四百十九號（町又は字の區域等の變更に關する件）は、これを廢止する。但し、東京都制施行令第二百二十四條乃至第二百二十八條、第三百三十一條、第三百三十六條乃至第四百四十四條、第四百四十六條及び第四百四十七條の規定は、なお、その効力を有する。

東京都官制、北海道廳官制、地方官官制、都廳府縣等臨時職員等設置制及び地方世話部官制は、これを廢止する。但し、地方自治法附則において準用され又はよることとされている範圍内においては、なお、その効力を有する。

第三條 他の命令中に東京都制施行令、道府縣制施行令、府縣制

施行令又は市制町村制施行令の規定を掲げている場合においては、この政令中これらの規定に相當する規定があるときは、命令で特別の規定を設ける場合を除く外、各この政令中のこれらの規定に相當する規定を指しているものとする。

第四條 道路法及び同法施行令、水道條例、傳染病豫防法第十七條、第十八條及び第二十二條（傳染病院等の施設に要する費用に關する部分に限る。）並びに都市計畫法及び同法施行令中市に關する規定は、特別區には、これを適用しない。

第五條 海軍の軍人軍屬であつた者の家族等に對する俸給その他の給與に關する事務については、地方自治法附則第十條第一項の規定にかかわらず、復員廳官制の定めるところによる。

第六條 地方自治法附則第十條第一項の事務のうち陸軍の軍人軍屬であつた者に關するもので樺太に關するものは北海道、朝鮮及び臺灣に關するものは福岡縣、沖繩縣に關するものは熊本縣においてこれを處理しなければならぬ。

第七條 五大都市行政監督特例の一部を次のように改正する。

- 第一號乃至第三號を次のように改める。
- 一 地方自治法中府縣知事ノ許可ヲ要スル事項但シ同法第二百五十二條ノ地方債ニ關スルコト並ニ第二百八十四條第一項ノ規定ニ依ル規約ヲ定メ、第二百八十六條第一項ノ規定ニ依ル地方公共團體ノ組合ヲ組織スル地方公共團體ノ數ヲ増減シ若ハ共同處理スル事務ヲ變更シ又ハ組合ノ規約ヲ變更

スルコト及第二百九十八條第一項ノ規約ヲ定メ又ハ第三百四條ノ規定ニ依リ地方公共團體ノ協議會ヲ廢止シ之ニ加入スル地方公共團體ノ數ヲ増減シ若ハ協議會ノ規約ヲ變更スルコトヲ除ク

二 地方税法第五十九條及第六十條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ要スル事項

第四號を第三號とし、以下順次繰り上げる。

第八條 自作農創設特別措置法施行令の一部を次のように改正する。

第三十七條中「東京都令、北海道廳令又は府縣令」を「都道府縣ノ規則」に改める。

第九條 砂防法施行規程の一部を次のように改正する。

第三條中「府縣令」を「都道府縣ノ規則」に改める。

附則（昭和二十二年政令第二百六十四號）

この政令は、公布の日から、これを施行する。

昭和二十二年十二月二十日以後に行つた選挙については、地方自治法第二十六條及び第二十七條並びに昭和二十二年法律第二號（衆議院議員選挙法第十二條の特例等に關する件）の改正規定による選挙人名簿の調製に關する行爲は、同日前においても、これをすることが出来る。

附則（昭和二十二年政令第三百十三號）

第一條 この政令は、昭和二十三年一月一日から、これを施行す

（自治二一）

る。

第二條 従前の地方自治法第十八條第二項又はこれを準用する同法第二百八十三條若しくは第二百九十二條の規定により選挙権を與えられた者で同法第十八條第二項の改正規定又はこれを準用する同法第二百八十三條若しくは第二百九十二條の規定により選挙権を取得できるものは、これらの規定により選挙権を取得したものとみなす。

第三條 従前の地方自治法により行つた選挙及び昭和二十二年法律第六十九號（以下地方自治法の一部を改正する法律という。）施行の際従前の地方自治法の規定によりその期日を告示してある地方公共團體の選挙については、なお、従前の規定による。但し、同法第六十六條第六項の改正規定については、この限りでない。

第四條 地方自治法の一部を改正する法律施行前に行ふべき事由が生じた地方公共團體の議員又は長の選挙については、地方自治法第二十四條第一項の改正規定並びにこれを準用する同法第二百八十三條及び第二百九十二條の規定による期間は、地方自治法の一部を改正する法律施行の日から、これを起算する。

第五條 地方自治法の一部を改正する法律施行前訴訟又は訴訟の提起があつた地方公共團體の長の選挙については、地方自治法第六十六條第六項の改正規定並びにこれを準用する同法第二百

（自治二一）

八十三條及び第二百九十二條の規定による期間は、地方自治法の一部を改正する法律施行の日から、これを起算する。

第六條 従前の地方自治法第九十一條第二項を準用する同法第二百八十三條及び第二百九十二條の規定によりその議員の議員の定數を増加した特別區及び全部事務組合においては、地方自治法の一部を改正する法律施行の際現在に在職する議員の任期中に限り、その數を以て議員の定數とする。但し、議員に欠員を生じたときは、これに應じて、その定數は、これらの規定において準用する地方自治法第九十一條第一項の定數に至るまで減少するものとする。

第七條 地方自治法の一部を改正する法律施行の際従前の地方自治法第五十八條第一項但書の規定により設けた部及び地方自治法施行規程第十五條第一項の規定により同法第五十八條第一項但書の規定による條例で設けたものとみなされた部で同條第二項の改正規定に掲げる部に該當するものは、これを同項の改正規定により設けたものとみなす。

● 地方自治法施行規程

(昭和二十二年五月三日)
政令第十九號

(沿革) 昭和二十二年六月政令第八九號、九月第一七九號、十一月第二四
一號、第二六〇號、一月第三三三號、第三三五號改正
設は、ここに地方自治法施行規程を公布する。

地方自治法施行規程目次

第一章 通則	一一一
第二章 地方公共團體の區域	一一一
第三章 都道府縣の規則	一一一
第四章 地方公共團體の選舉	一一二
第五章 地方公共團體の議決機關	一一三
第六章 地方公共團體の執行機關	一一三
第一節 地方公共團體の長	一一三
第二節 補助機關	一一四
第一款 都道府縣	一一四
第二款 市町村及び特別區	一一七
第三款 地方公共團體の長と議會との關係	一一八
第三節 選舉管理委員會	一一九
第四節 監査委員	一一九
第七章 給與	一二〇
第八章 財務	一二〇
第九章 財産區	一二一

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規程

(自治二)

第十章 補則

附則

地方自治法施行規程

第一章 通則

第一條 地方公共團體の事務所の現に在る位置は、地方自治法第四條の條例でこれを定めたものとみなす。

第二章 地方公共團體の區域

第二條 從前の市制第五條第一項乃至第三項若しくは町村制第四條第一項乃至第三項又は東京都制第四百四十二條第一項、第二項若しくはこれを準用する同法第六十一條の規定により市區町村の境界に關する事件でまだ裁定若しくは決定又は裁決のないものは、これを地方自治法第九條第一項若しくは第二項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定による事件とみなす。この場合においては、都道府縣知事又は内務大臣は、直ちに事件を管轄裁判所に引き継がなければならない。

前項の引継があつたときは、その時において、當該事件につき、訴の提起又は決定の求めがあつたものとみなす。

第三章 都道府縣の規則

第三條 地方自治法施行の際現に効力を有する東京都令(警視廳令を含む)、北海道廳令、北海道廳支廳令及び府縣令中法律を以て規定すべき事項以外の事項で都道府縣知事の權限に屬するものを規定するものは、同法第十五條第一項の都道府縣の規則と

同一の効力を有するものとする。

第四章 地方公共團體の選舉

第四條 従前の東京都制第十一條第三項又は道府縣制第四條第三項の規定による選舉區は、地方自治法第二十二條第三項の規定による選舉區とみなす。

従前の市制第三十六條第三項但書の規定による選舉區は、地方自治法施行令第十七條の規定による選舉區とみなす。

第五條 従前の東京都制第十七條又は昭和二十二年法律第二號（衆議院議員選舉法第十二條の特例等）に関する件第三條の規定により區會議員選舉管理委員會の調製した補充選舉人名簿中名簿調製期日において地方自治法施行令第二百九條の規定により都の議會の議員及び長の選舉權を有する者に關する部分は、これを地方自治法第二十六條第二項の規定により調製した補充選舉人名簿とみなす。

前項の規定による關係部分については、特別區の選舉管理委員會は、都の選舉管理委員會の定めるところにより、當該補充選舉人名簿に適宜の符號を附け、且つ、これを選舉人の総覽に供し、その総覽期間内に異議の申立があつた場合においてその申立を正當と認めるときは、これを訂正しなければならぬ。

第六條 従前の東京都制第十三條第二項又は第四百五條第二項の規定により選舉權を與えられた者は、これを地方自治法第十八條第二項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定によ

判決があつたものとみなす。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第九條 従前の市制第三十六條第二項、町村制第三十三條第二項又は東京都制施行令第六十七條第三項の規定（これらの規定を準用する場合を含む。）による東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事に對する訴願でまだ判決のないものは、地方自治法施行の日に於いて同法第六十六條第二項の規定（同項の規定を準用する場合を含む。）により都道府縣の選舉管理委員會に對してした訴願とみなす。この場合においては、都道府縣知事は、直ちに當該事件を都道府縣の選舉管理委員會に引き継がなければならぬ。

従前の市制第三十六條第二項、町村制第三十三條第二項又は東京都制施行令第六十七條第三項の規定（これらの規定を準用する場合を含む。）により東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事のもの、地方自治法施行の日に於いて同法第六十六條第二項の規定（同項の規定を準用する場合を含む。）により都道府縣の選舉管理委員會のした判決とみなす。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第五章 地方公共團體の議決機關

第十條 従前の市制第三十八條第三項若しくは第四項、町村制第三十五條第三項若しくは第四項又は東京都制施行令第七十一條第三項若しくは第四項の規定による訴願については、第八條の

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規程

り同法施行の際現にその記載されている補充選舉人名簿の屬する市町村又は特別區の選舉權を與えられた者とみなす。

第七條 地方自治法施行の際従前の東京都制、市制、町村制又は東京都制施行令の規定によりその期日を告示してある都會議議員、道府縣會議議員、市町村會議員、東京都の區會議員若しくは東京都長官、北海道廳長官、府縣知事、市町村長若しくは東京都の區長の選舉若しくは解職の投票又は東京都議會、道府縣會、市町村會若しくは東京都の區會の解散の投票及び地方自治法施行後二箇月以内のその期日を告示したこれらの選舉については、なお、従前の規定による。但し、選舉人名簿、選舉若しくは當選又は解職若しくは解散の投票に關する争訟については、この限りでない。

第八條 従前の東京都制第十九條第二項、市制第二十一條ノ三第四項、町村制第十八條ノ三第四項又は東京都制施行令第五十條ノ十第二項の規定による訴願でまだ判決のないものは、地方自治法施行の日に於いて同法第二十七條第三項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定により地方裁判所に提起された訴とみなす。この場合においては、都道府縣知事は、直ちに當該事件を地方裁判所に引き継がなければならぬ。

前項の訴願中既に判決があつたものでまだ確定していないものは、地方自治法施行の日に於いて、同法第二十七條第三項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定による地方裁判所の

〔自治〕

例による。

第六章 地方公共團體の執行機關

第一節 地方公共團體の長

第十一條 従前の市制第七十四條又は町村制第六十二條の規定による市町村長の退職の申立に關しては、なお、従前の規定による。但し、市長の退職すべき日は遅くも昭和二十二年五月二十二日までとする。

第十二條 地方自治法第六十一條若しくはこれを準用する同法第二百八十三條又は同法第五十五條第三項の規定による副知事又は特別區若しくは同法第五十五條第二項の市の區の助役が置かれるまでの間は、都道府縣知事又は特別區の區長若しくは同法第五十五條第二項の市の區の區長の職務の代理に關しては、なお、従前の例による。

第十三條 従前の東京都官制第三十一條若しくは第三十三條、北海道廳官制第二十八條又は地方官官制第三十九條若しくは第四十一條の規定による支廳（道にあつては支廳出張所を含む。）及び地方事務所は、地方自治法第五十五條第一項の規定による都道府縣の條例でこれを設けたものとみなし、その位置、名稱及び管轄區域は、同條第四項の規定による都道府縣の條例でこれを定めたものとみなす。

第十四條 昭和二十二年政令第十七號（地方自治法第五十五條第二項の市の指定に關する政令）で指定する市の従來の區及び

同一の効力を有するものとする。

第四章 地方公共團體の選舉

第四條 従前の東京都制第十一條第三項又は道府縣制第四條第三項の規定による選舉區は、地方自治法第二十二條第三項の規定による選舉區とみなす。

従前の市制第十六條第三項但書の規定による選舉區は、地方自治法施行令第十七條の規定による選舉區とみなす。

第五條 従前の東京都制第十七條又は昭和二十二年法律第二號（衆議院議員選舉法第十二條の特例等に関する件）第三條の規定により區會議員選舉管理委員會の調製した補充選舉人名簿中名簿調製期日において地方自治法施行令第二百九條の規定により都の議會の議員及び長の選舉權を有する者に關する部分は、これを地方自治法第二十六條第二項の規定により調製した補充選舉人名簿とみなす。

前項の規定による關係部分については、特別區の選舉管理委員會は、都の選舉管理委員會の定めるところにより、當該補充選舉人名簿に適宜の符號を附け、且つ、これを選舉人の総覽に供し、その総覽期間内に異議の申立があつた場合においてその申立を正當と認めるときは、これを訂正しなければならぬ。

第六條 従前の東京都制第十三條第二項又は第四百五條第二項の規定により選舉權を與えられた者は、これを地方自治法第十八條第二項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定によ

り同法施行の際現にその記載されている補充選舉人名簿の屬する市町村又は特別區の選舉權を與えられた者とみなす。

第七條 地方自治法施行の際従前の東京都制、市制、町村制又は東京都制施行令の規定によりその期日を告示してある都會議議員、道府縣會議議員、市町村會議員、東京都の區會議員若しくは東京都長官、北海道廳長官、府縣知事、市町村長若しくは東京都の區長の選舉若しくは解散の投票又は東京都議會、道府縣會、市町村會若しくは東京都の區會の解散の投票及び地方自治法施行後二箇月以内にその期日を告示したこれらの選舉については、なお、従前の規定による。但し、選舉人名簿、選舉若しくは當選又は解散若しくは解散の投票に關する争訟については、この限りでない。

第八條 従前の東京都制第十九條第二項、市制第二十一條ノ三第四項、町村制第十八條ノ三第四項又は東京都制施行令第五十條ノ十第二項の規定による訴願でまだ判決のないものは、地方自治法施行の日において同法第二十七條第三項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定により地方裁判所に提起された訴とみなす。この場合においては、都道府縣知事は、直ちに當該事件を地方裁判所に引き續がなければならぬ。

前項の訴願中既に判決のあつたものでまだ確定していないものは、地方自治法施行の日において、同法第二十七條第三項又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定による地方裁判所の

〔自治〕

判決があつたものとみなす。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第九條 従前の市制第三十六條第二項、町村制第三十三條第二項又は東京都制施行令第六十七條第三項の規定（これらの規定を準用する場合を含む。）による東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事に對する訴願でまだ判決のないものは、地方自治法施行の日において同法第六十六條第二項の規定（同項の規定を準用する場合を含む。）により都道府縣の選舉管理委員會に對してした訴願とみなす。この場合においては、都道府縣知事は、直ちに當該事件を都道府縣の選舉管理委員會に引き續がなければならぬ。

従前の市制第三十六條第二項、町村制第三十三條第二項又は東京都制施行令第六十七條第三項の規定（これらの規定を準用する場合を含む。）により東京都長官、北海道廳長官又は府縣知事をした判決でまだ確定していないものは、地方自治法施行の日において同法第六十六條第二項の規定（同項の規定を準用する場合を含む。）により都道府縣の選舉管理委員會のした判決とみなす。この場合においては、前項後段の規定を準用する。

第五章 地方公共團體の議決機關

第十條 従前の市制第三十八條第三項若しくは第四項、町村制第三十五條第三項若しくは第四項又は東京都制施行令第七十一條第三項若しくは第四項の規定による訴願については、第八條の

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規程

例による。

第六章 地方公共團體の執行機關

第一節 地方公共團體の長

第十一條 従前の市制第七十四條又は町村制第六十二條の規定による市町村長の退職の申立に關しては、なお、従前の規定による。但し、市長の退職すべき日は遅くも昭和二十二年五月二十二日までとする。

第十二條 地方自治法第六十一條若しくはこれを準用する同法第二百八十三條又は同法第五十五條第三項の規定による副知事又は特別區若しくは同法第五十五條第二項の市の區の助役が置かれるまでの間は、都道府縣知事又は特別區の區長若しくは同法第五十五條第二項の市の區の區長の職務の代理に關しては、なお、従前の例による。

第十三條 従前の東京都官制第三十一條若しくは第三十三條、北海道廳官制第二十八條又は地方官官制第三十九條若しくは第四十一條の規定による支廳（道にあつては支廳出張所を含む。）及び地方事務所は、地方自治法第五十五條第一項の規定による都道府縣の條例でこれを設けたものとみなし、その位置、名稱及び管轄區域は、同條第四項の規定による都道府縣の條例でこれを定めたものとみなす。

第十四條 昭和二十二年政令第十七號（地方自治法第五百五十五條第二項の市の指定に關する政令）で指定する市の從來の區及び

その事務所は、これを地方自治法第百五十五條第二項の規定による市の條例で設置したものとみなす。

第十五條 地方自治法施行の際現に存する都道府縣の局部課又は市町村の部課は、これを地方自治法第百五十八條の規定による條例で設けたものとみなす。

前項の場合においては、道府縣の内務部は、地方自治法第百五十八條第一項の規定による總務部となつたものとする。

第二節 補助機關

第一款 都道府縣

第十六條 副知事を除く外、都道府縣の吏員は、これを分けて一級二級及び三級とする。

第十七條 出納長は、一級又は二級とする。

副出納長は、二級又は三級とする。

第十八條 地方自治法に特別の定のあるものを除く外、都道府縣に左の職員を置く。

- 一 局長
- 二 部長
- 三 課長
- 四 主事
- 五 技師
- 六 視學
- 七 小作主事

〔自治〕

八 社會教育主事

九 農業團體監督主事

十 商工組合監督主事

十一 貿易組合監督主事

十二 建設監督主事

十三 物價調整主事

十四 麻藥統制主事

局長及び部長は、一級又は二級の事務吏員又は技術吏員を以てこれに充てる。知事の命を受け、所部の事務を掌理し、其下の職員を指揮監督する。

課長は、二級又は三級の事務吏員又は技術吏員を以てこれに充てる。上司の命を受け課務を掌理する。

主事、視學、社會教育主事及び物價調整主事は、事務吏員を以てこれに充てる。

技師は、技術吏員を以てこれに充てる。

前二項に掲げる職以外の職は、事務吏員又は技術吏員を以てこれに充てる。

第一項第六號乃至第十四號に掲げる職員の所掌は、從前の都道府縣における各相當職員の所掌と同様とする。

主事又は技師は、上司の命を受け、前項に掲げる所掌以外の事務又は技術を掌る。

第十九條 都道府縣の吏員の各級別の定数は、地方自治法第百七

〔自治〕

れたものとする。

前項の規定による併任に係る吏員の数は、これを第十九條第一項に規定する吏員の定数外とし、その者には給料を支給しない。

第二十二條 副知事については、官吏の分限に関する規定を準用しない。

第二十三條 官吏任用級令及び大正十年勅令第二百二十三號（兼任文官及び列任文官の優遇に関する件）に定める任用級級及び優遇に必要な在職年数については、官吏又は地方自治法施行の日以後における都道府縣の吏員の在職年数は、各々相當吏員又は相當官吏の在職年数にこれを通算する。

官吏任用級令第四條第一項第八號に定める東京都、北海道及び府縣の有給吏員の在職年数に関する規定は、地方自治法施行の日以後における都道府縣の吏員としての在職年数については、これを適用しない。

第二十四條 官吏の任免、級級、休職、復職及び減俸の手續並びに功過の具狀に関する規定（免官及び減俸の場合における懲戒委員會の審査又は議決に関する規定を除く）は、都道府縣の吏員については、これを準用しない。

第二十五條 都道府縣の吏員の任用級級の銜衡に関する事務及び官吏任用級令に定める認定に関する事務は、官吏の例に準じて各々一級官吏銜衡委員會、二級事務官吏銜衡委員會、高等試

十二條第三項の規定にかかわらず、同法施行の際現に都道府縣に關する官制の規定又はこれに基く主務大臣の定による都道府縣内の官吏の各級別の定員（警察及び第六十九條に掲げる事務に従事する職員の定数を除く）による。但し都道府縣知事は、必要があるときは、主務大臣の承認を受けて各級別の定数を増減することができる。

地方自治法施行の際現に都道府縣の有給吏員たる者の數と同法附則第六條の規定により都道府縣の吏員となる者の數との合計數が前項の規定による定数を超える場合においては、その超過する數は、これらの者が吏員たる地位を有する間、これを同項の定数外とする。

第二十條 地方自治法附則第六條に掲げる者は、同法施行の際現に在る級及び現に受ける號俸に相當する給料を以て、同條に掲げる職に任用されたものとする。

地方自治法施行の際現に都道府縣の有給吏員たる者は、別に辭令を發せられないときは、その所掌（休職中のものにあつては休職となつた際の所掌）に従い事務吏員又は技術吏員に任用され、三級に叙せられたものとする。

第二十一條 地方自治法施行の際現に臨時物資需給調整法の規定に基く命令の施行に關する事務に従事する職員で地方事務官又は地方技官と兼ねているものは、別に辭令を發せられないときは、都道府縣の吏員に併任され官吏の級別と同一の級に叙せら

驗委員又は普通試験委員がこれを行う。

第二十六條 高等試験委員及び普通試験委員官制による都道府縣の普通試験委員は、都道府縣に設けられたものとし、その委員長及び委員は、都道府縣の二級又は三級の官吏又は吏員及び學校教員の中から都道府縣知事がこれを命ずる。

書記は、都道府縣の三級の官吏又は吏員の中から、都道府縣知事がこれを命ずる。

第二十七條 各廳職員優遇令の規定を都道府縣に準用する場合においては、同令第十二條第二項中「主管大臣」とあるのは「都道府縣知事」と読み替へるものとする。

第二十八條 都道府縣の吏員の服務に關しては、なほ従前の東京都職員服務紀律又は道府縣職員服務紀律の例による。

第二十九條 都道府縣廳の執務時間及び都道府縣の職員は、休職及び休日等については、官廳の執務時間及び官吏の休職及び休日等に關する規定を準用する。但し、都道府縣知事は、特に必要と認めるときは、これを變更することができる。

第三十條 副知事の懲戒の議決に關する事務は、官吏副等懲戒委員會がこれを行う。

前項に掲げるものを除く外、都道府縣の吏員の分限（事務の都合による休職の場合を除く。）並びに懲戒の審査及び議決に關する事務は、官吏の例に準じて官吏高等懲戒委員會及び官吏普通懲戒委員會がこれを行う。

第三十一條 官吏懲戒令の規定による都道府縣の官吏普通懲戒委員會は、都道府縣に設けられたものとし、その委員長は、都道府縣知事を以てこれに充て、委員は、都道府縣の二級又は三級の官吏又は吏員の中から都道府縣知事がこれを命ずる。

前項の委員會の書記は、都道府縣の三級の官吏又は吏員の中から委員長が、これを命ずる。

第三十二條 地方自治法附則第五條第二項の規定の分限委員會の承認は、本人の同意があつた場合においてこれを必要としな

い。

地方自治法附則第五條第二項の分限委員會は、都道府縣吏員分限委員會という。

都道府縣吏員分限委員會は、當該都道府縣の高等分限委員會及び普通分限委員會とする。

高等分限委員會は官吏高等懲戒委員會、普通分限委員會は官吏普通懲戒委員會を以てこれに充て、官吏高等懲戒委員會は一級及び二級の都道府縣の吏員につき、官吏普通懲戒委員會は三級の都道府縣の吏員につき、各々相當官吏の懲戒の手續に準じて地方自治法附則第五條第二項による承認に關する議決を行う。

第三十三條 都道府縣の専門委員の服務に關しては、従前の東京都職員服務紀律又は道府縣職員服務紀律の例に依る。但し、專

自治二一

門委員は、營業をなし若しくは家族をして營業をなさしめ又は

給料若しくは報酬を受ける他の事務を行うことを妨げない。

第三十四條 都道府縣の専門委員は、左に掲げる事由があつた場合においては、懲戒の處分を受ける。

一 職務上の義務に違反し又は職務を怠つたとき

二 職務の内外を問わず公職上の信用を失ふべき行為があつたとき

懲戒の處分は、免職、五百圓以下の過怠金及び譴責とする。免職及び過怠金の處分は、官吏普通懲戒委員會の議決を経なければならぬ。

懲戒に付せられるべき事件が刑事裁判所に係屬している間は、同一事件に對して懲戒のための委員會を開くことができない。懲戒に關する委員會の議決前、懲戒に付すべき者に對し、刑事訴訟が始まつたときは、事件の判決の終るまで、その開會を停止する。

第三十五條 都道府縣の専門委員の職に在る者が刑事事件に關して起訴せられたときは、都道府縣知事は、その者の職務を執行を停止することができる。

前項の規定による職務執行の停止期間中においては、報酬の三分の二を減額するものとする。

第三十六條 出納長及び副出納長が置かれるまでの間は、都道府縣に關する出納その他の會計事務に關しては、なほ、従前の例

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規程

自治一

による。

第三十七條 都道府縣（審視廳を除く。以下これに同じ。）に關する官制の規定及び都道府縣の官吏の任用統制、分限、懲戒、給與その他身分上の事項に關する法令中「本屬長官」とあるのは「都道府縣知事」、「一級官吏」とあるのは「一級吏員」、「二級官吏」とあるのは「二級吏員」、「三級官吏」とあるのは「三級吏員」、「事務官吏」とあるのは「事務吏員」、「技能官吏」とあるのは「技術吏員」、「福學官」とあるのは「視學」、「小作官」とあるのは「小作主事」、青年教育官」とあるのは「社會教育主事」、「農業團體監督官」とあるのは「農業團體監督主事」、「商工組合監督官」とあるのは「商工組合監督主事」、「貿易組合監督官」とあるのは「貿易組合監督主事」、「建築監督官」とあるのは「建築監督主事」、「物價調整官」とあるのは「物價調整主事」、「麻薬統制官」とあるのは「麻薬統制主事」と読み替へ、官吏に關する規定は夫々相當吏員に關する規定としてこれを準用する。但し、東京都次長及び東京都長官秘書官に關する規定は、吏員については、これを準用しない。

第二款 市町村及び特別區

第三十八條 市町村及び特別區の長の補助機關たる職員に關しては、なほ、従前の市町村職員服務紀律の例による。但し、専門委員は、營業をなし若しくは家族をして營業をなさしめ又は給料若しくは報酬を受ける他の事務を行うことを妨げない。

第三十九條 第三十四條の規定は、市町村及び特別区の吏員の懲戒にこれを準用する。但し、同條第三項中「官吏普通懲戒委員會」とあるのは「市町村及び特別区吏員懲戒審査委員會」と讀め替へるものとする。

第四十條 市町村に市町村吏員懲戒審査委員會、特別区に特別区吏員懲戒審査委員會を置く。

市又は特別区の懲戒審査委員會は、委員五人を以てこれを組織する。

委員は、市又は特別区の吏員の中から二人及び學識経験を有する者の中から三人を市長又は特別区の區長において議會の同意を得て命ずる。委員長は、委員がこれを互選する。

町村の懲戒審査委員會は、委員三人を以てこれを組織する。委員は、町村の吏員の中から一人及び學識経験を有する者の中から二人を町村長において議會の同意を得て命ずる。委員長は、委員が互選する。

懲戒審査委員會の委員長は、庶務を整理させるため必要があると認めるときは市町村又は特別区の吏員の中から、市町村長又は特別区の區長の同意を得て、書記を定めることができる。

第一項乃至前項に定めるものを除く外、懲戒審査委員會に關し必要な事項は、市町村又は特別区の規則でこれを定める。

第四十一條 第三十四條及び第三十五條の規定は、市町村及び特

別区の専門委員にこれを準用する。但し、第三十四條第三項中

「官吏普通懲戒委員會」とあるのは「市町村及び特別区吏員懲戒審査委員會」、第三十五條第一項中「都道府縣知事」とあるのは「市町村長及び特別区の區長」と讀み替へるものとする。

第四十二條 特別区の收入役が置かれるまでの間は、特別区の出納その他の會計事務に關しては、なお、從前の例による。

第四十三條 地方自治法施行の際現に存する市町村（同法第五百五十五條第二項の市を含む。）又は特別区の支所は、同法第五百五十五條第一項又は第二百七十條第二項の規定を準用する同法第五百五十五條第三項の規定による條例でこれを設けたものとみなす。

第三款 地方公共團體の長と議會との關係

第四十四條 從前の市制第九十條、町村制第七十四條又は東京都制施行令第八十條の規定による裁決については、第八條の例による。

第四十五條 從前の東京都制第九十七條第三項、道府縣制第八十二條第三項又は市制第九十條第四項の規定により道府縣參事會又は市參事會の提起した訴訟で裁判所法施行法第二條第二項の規定により東京高等裁判所に係屬することとなるものについては、これを從前の規定により當該道府縣又は市の議會が提起したもののみならず。

第四十六條 從前の市制第九十條ノ二、町村制第七十四條ノ二又

は東京都制施行令第八十一條の規定による訴願に關しては、なお、從前の規定による。但し、市參事會の提起した訴願は、これを市の議會の提起した訴願とみなす。

第三節 選舉管理委員會

第四十七條 第三十三條乃至第三十五條の規定は、都道府縣の選舉管理委員會に、第三十三條本文及び第三十四條の規定は、都道府縣の選舉管理委員會の書記にこれを準用する。

第四十八條 都道府縣の選舉管理委員會の書記の分限に關しては、都道府縣の三級吏員の例による。但し、官吏普通懲戒委員會に對する審査の要求は、選舉管理委員會の委員長がこれを行う。

第四十九條 第三十四條、第三十五條及び第三十八條の規定は、市町村及び特別区の選舉管理委員會に、第三十四條及び第三十八條本文の規定は、市町村及び特別区の選舉管理委員會の書記にこれを準用する。但し、第三十四條第三項中「官吏普通懲戒委員會」とあるのは、市町村及び特別区吏員懲戒審査委員會とし、第三十四條第一項中「都道府縣知事」とあるのは「市町村長及び特別区の區長」と讀み替へるものとする。

第五十條 地方公共團體の選舉管理委員會の懲戒處分は、當該地方公共團體の長がこれを行う。

第四節 監査委員

第五十一條 從前の市制第六條の市及び第八十二條第一項の市の

〔自治〕

〔自治〕

監査委員の定数は、地方自治法施行の際現に在職する監査委員の任期間は同法第九十五條第三項の規定にかかわらず、四人とする。

第五十二條 第三十三條乃至第三十五條及び第五十條の規定は、都道府縣の監査委員に、第三十三條本文及び第三十四條の規定は、都道府縣の監査委員の事務を補助する書記にこれを準用する。但し、第三十五條第二項中「報酬」とあるのは、「報酬又は給料」と讀み替へるものとする。

第五十三條 都道府縣の監査委員の事務を補助する書記の分限に關しては、都道府縣の三級吏員の例による。但し、官吏普通懲戒委員會に對する審査の要求は、監査委員がこれを行う。

第五十四條 第三十四條、第三十五條、第三十八條及び第五十條の規定は、市町村及び特別区の監査委員に、第三十四條及び第三十八條本文の規定は、市町村及び特別区の監査委員の事務を補助する書記にこれを準用する。但し、第三十四條第三項中「官吏普通懲戒委員會」とあるのは「市町村及び特別区吏員懲戒審査委員會」、第三十五條第一項中「都道府縣知事」とあるのは「市町村長及び特別区の區長」、同條第二項中「報酬」とあるのは「報酬又は給料」と讀み替へるものとする。

第七章 給與

第五十五條 知事、副知事、出納長及び副出納長の給料その他の給與については、條例でこれを定める。

前項に掲げるものを除く外、都道府縣の吏員の給料その他の給與については、地方自治法第二百四條第二項の規定にかかわらず、官吏の俸給その他の給與の例による。

第五十六條 市町村及び特別区の長、助役、収入役、副収入役並びに學識経験を有する者の中から選任された地方公共團體の監査委員の給料その他の給與については、條例でこれを定める。

地方公共團體の議會の書記長及び書記、選舉管理委員會の書記、監査委員の事務を補助する書記並びに前項以外の市町村及び特別区の吏員の給料その他の給與については、官吏の俸給その他の給與に準じ、條例でこれを定める。

第五十七條 官吏が引き續いて都道府縣の吏員となり又は都道府縣の吏員が引き續いて官吏若しくは他の都道府縣の吏員になつた場合は、その月の俸給又は給料の支給は、日割計算とする。

第五十八條 恩給法の規定の準用を受ける都道府縣の吏員を除く外、地方公共團體の長及び吏員、學識経験を有する者の中から選任された監査委員、議會の書記長及び書記、選舉管理委員會の書記並びに監査委員の事務を補助する書記の退職料、退職給與金、死亡給與金又は遺族扶助料は、従前の吏員に関するこれらの給與の例による。

第五十九條 従前の東京都制第一百一十一條第一項、道府縣制第九十六條第一項又は市制第一百七條第一項の規定による異議の申立て

まだ都道府縣又は市の參事會の意見の答申のないものについては、地方自治法施行後初めて招集された都道府縣又は市の議會に對し、その招集の日において、都道府縣知事又は市長の諮問があつたものとみなす。

第八章 財務

第六十條 従前の東京都制第六十條第一項第五號若しくは第八號、第五百十條第一項第六號若しくは第八號、道府縣制第四十一條第一項第五號若しくは第八號、市制第四十二條第一項第五號若しくは第八號の規定による規則（都道府縣又は市町村若しくは特別区の費用で支辨すべき工事の執行に關する規則を除く。）は、地方自治法第二百十三條又はこれを準用する同法第二百八十三條の規定による條例と同一の効力を有する。

第六十一條 従前の市制第二百二十四條又は町村制第四百四條の規定による夫役又は現品で市町村民税を準率としないものについては、なお、従前の規定による。

第六十二條 従前の東京都制第六十條第一項第五號若しくは第五百十條第一項第六號、道府縣制第四十一條第一項第五號、市制第四十二條第一項第五號又は町村制第四十條第一項第五號の規定による都道府縣又は市町村若しくは東京都の區の規則は、地方自治法の規定による都道府縣又は市町村若しくは特別區の條例と同一の効力を有する。

自治一

第六十三條 従前の東京都制第一百一十一條第一項若しくは第二項、道府縣制第一百一十一條第一項又は市制第三十條第一項若しくは第二項の規定による異議の申立てまた道府縣又は市の參事會の意見の答申のないものについては、第五十九條の例による。

第六十四條 昭和二十二年度の豫算及び決算の經常部及び臨時部の區分に關しては、なお、従前の例による。

第九章 財産區

第六十五條 第七條の規定は、財産區の區會議員の選舉にこれを準用する。

第十章 補則

第六十六條 法律又は政令に特別の定があるものを除く外、従前の東京都官制、北海道廳官制又は地方官官制の規定によつてした手續その他の行爲は、これを地方自治法又はこれに基いて發する命令中の相當する規定によつてした手續その他の行爲とみなす。

第六十七條 東京都八丈支廳管内小島、島島及び青ヶ島においては、都の議會の議員及び長の選舉並びに東京都に關する地方自治法第七十六條第三項の規定による解散の投票、第八十條第三項又は第八十一條第二項の規定による解散の投票及び第二百六十一條第三項の贊否の投票は、當分の間、これを行わない。

第六十八條 地方自治法の規定による人口は、同法第二百五十四

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規程

自治一八

條の規定にかかわらず、當分の間、北海道廳根室支廳管内商舞村、島根縣隱岐支廳管内五箇村及び鹿児島縣大島郡十島村については、なお従前の例により算定するものとする。

第六十九條 地方自治法附則第八條の事務は、左の通りこれを指定する。

- 一 小學校、中學校、高等學校、大學、盲學校、聾學校、養護學校及び幼稚園並びに少年教護院における事務
- 二 健康保險法、厚生年金保險法、船員保險法の施行に關する事務
- 三 職業安定法、失業保險法、失業手当法及失業保險特別會計法の施行に關する事務
- 四 國の公共事業費又は産業經濟費の支辨に係る北海道開發に關する事務

第七十條 前條第二號に掲げる事務に従事させるため、都道府縣及び社會保險出張所を通じて左の職員を置く。

地方事務官

專任 百十七人

二級

專任 千五百三十七人

三級

地方技官

專任 八十一人

二級

前條第三號に掲げる事務に従事させるため、都道府縣を通じ

て左の職員を置く。

地方事務官

專任 百三十一人

專任 八百八十九人

地方技官

專任 二人

前二項の職員は各都道府縣内の定員は、都道府縣知事の意見を徴して主務大臣がこれを定める。

第七十一條 都道府縣知事は、第六十九條第二號及び第四號に掲げる事務に従事する職員を指揮監督する。

前項の職員中二級官吏の進退については、主務大臣において、豫め、都道府縣知事の意見を聴かなければならない。但し、第六十九條第四號に掲げる事項に従事する二級官吏については、主務大臣には、内閣總理大臣を含むものとする。

第一項の職員中三級官吏の進退は、都道府縣知事において、これを専行する。

第七十二條 都道府縣知事は、その職權に關する事務の一部を第六十九條第二號乃至第四號に掲げる事務に従事する職員に委任することができる。

第七十三條 社會保險に關する事務の一部を行わせるため、必要な地に社會保險出張所を設けることができる。その位置、名稱、所管區域及び事務取扱の範圍は、豫め、都道府縣知事の意見を聴き、厚生大臣がこれを定める。

前項の出張所の長は、二級又は三級の地方事務官を以てこれに充てる。上司の指揮を受けて當該出張所において所管する事

務を掌り部下の官吏を指揮監督する。

第七十四條 この政令施行の際現に存する保險出張所は、これを前條の規定により設けたものとみなす。

第七十五條 地方自治法施行の際現に地方事務官又は地方技官で第六十九條第二號乃至第四號に掲げる事務に従事する者は、別に辭令を發せられないときは、同級及び同職を以て地方事務官又は地方技官に任ぜられたものとする。

地方自治法施行の際現に休職中の地方事務官又は地方技官で休職となつた際第六十九條第二號乃至第四號に掲げる事務に従事していた者は、別に辭令を發せられないときは、同級及び同職を以て地方事務官又は地方技官に任ぜられたものとする。

第七十六條 沖繩縣に關しては、當分の間、地方自治法第五百十二條第一項の規定にかかわらず、福岡縣の總務部長が沖繩縣知事の職務を代理する。

附則

この政令は、公布の日から、これを施行する。

第六十九條第一號中「幼稚園」とあるのは、當分の間、「幼稚園並びに學校教育法第九十八條の規定により従前の規定により存続する中學校、高等女學校、實業學校、青年學校、盲學校及び聾啞學校における事務」と讀み替へるものとする。

附則 (昭和二十二年政令第八十九號)

この政令は、公布の日から、これを施行する。但し、第二條中地方自治法施行規程第六十九條及び附則の改正規定は、昭和二十二年五月三日から、これを適用する。

● 地方自治法施行規則

(昭和二十二年五月三日 内務省令第二十九號)

(沿革) 昭和二十二年二月内務省令第四二號改正

地方自治法施行規則を次のように定める。

地方自治法施行規則

第一條 補充選舉人名簿及び地方公共團體の選舉に用いる選舉人名簿の抄本は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第二條 投票用紙は、別記様式に準じてこれを調製しなければならない。

第三條 地方自治法施行令第三十二條第二項及び第三項並びに第三十八條第二項の規定(これを準用する規定を含む。)により投票用紙又は投票用封筒におすべき點字投票である旨の印は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第四條 地方自治法第三十三條第三項又は第四項の規定(これを準用する規定を含む。)による封筒並びに同法施行令第三十三條第二項、第三十八條第一項及び第四十條第三項の規定(これを準用する規定を含む。)による投票用封筒及びこれにおすべき代理投票である旨の印は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第五條 地方自治法施行令第三十七條第一項の規定(これを準用する規定を含む。)による封筒並びに同法施行令第三十三條第二項、第三十八條第一項及び第四十條第三項の規定(これを準用する規定を含む。)による投票用封筒及びこれにおすべき代理投票である旨の印は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

すゝ規定を含む。)による證明書は、別記様式に準じてこれを調製しなければならない。

第六條 特別投票者證明書及びその封筒は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第七條 投票箱は、衆議院議員選舉の投票箱に準じてこれを調製しなければならない。

第八條 立會人となるべき者の届出書及びこれに添えるべき本人の承諾書は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第九條 候補者の届出書又は推薦届出書及びこれに添えるべき承諾書並びに候補者たることを辭することの届出書は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

町村長の選舉における候補者の届出又は推薦届出には、地方自治法第五十四條第四項の規定による選舉人連署表を添えなければならない。

前項の選舉人連署表は、選舉長において、これを當該町村の選舉管理委員會に提出して、これを署名し印をおした者が選舉人であるかどうかの確認を求めなければならない。この場合において、その確認があつた者の数が三十人に達しないときは、その届出又は推薦届出は、これを却下しなければならない。第二項の選舉人連署表は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第十條 候補者の届出若しくは推薦届出又は候補者たることを辭することの届出を受理したときは、選舉長は、直ちにその受理の年月及び日時を届出書の余白に記載しなければならない。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

第十一條 投票簿、地方自治法施行令第四十三條の規定（これを準用する規定を含む。）による特別投票の手續に關する次第を記載した書類、開票簿及び選舉簿は、別記様式に準じてこれを調製しなければならない。

第十二條 當選證書は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第十三條（削除）

第十四條 承諾簿、支出簿及び収入簿は、衆議院議員選舉の承諾簿、支出簿及び収入簿に準じてこれを作成したければならぬ。

第十五條（削除）

第十六條 都道府縣知事の選舉につき地方自治法施行令第九十條において準用する衆議院議員選舉法施行令第八十一條の第三項又はこれを準用する同令第八十三條の規定による規程は、衆議院議員選舉の規程によるものとする。

第十七條 地方公共團體の條例制定又は改廢請求書、條例制定又は改廢請求代表者證明書、條例制定又は改廢請求者署名簿及び地方自治法施行令第九十五條の照合簿は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第十八條 地方公共團體の事務監査請求書、事務監査請求代表者證明書及び事務監査請求者署名簿は、前條の規定に準じてこれを調製しなければならない。

第十九條 地方公共團體の議會の解散請求書、解散請求代表者證明書及び解散請求者署名簿は、第十七條の規定に準じてこれを調製しなければならない。

製しなければならない。

第二十條 地方公共團體の議會の議員、長、副知事、助役、出納長、収入役、選舉管理委員及び監査委員並びに行政區の區長の解散請求書、解散請求代表者證明書及び解散請求者署名簿は、第十七條の規定に準じてこれを調製しなければならない。

第二十一條 地方自治法施行令第四條の規定（これを準用する規定を含む。）による請求の要旨又は辨明の要旨は、千字以内とする。

第二十二條 歳入歳出豫算は、別記様式に準じてこれを調製しなければならない。

第二十三條 繼續費の年期及び支出方法は、別記繼續費の年期及び支出方法様式に準じてこれを調製しなければならない。

第二十四條 歳入歳出決算は、別記様式によりこれを調製しなければならない。

第二十五條 この省令中都道府縣又は道府縣に關する規定は特別市に關する規定、都道府縣知事に關する規定は特別市の市長に關する規定、市に關する規定は特別區に關する規定、市長に關する規定は特別區の區長に關する規定とみなす。

附則 この省令は、公布の日から、これを施行する。

第二條 東京都制施行規則、道府縣制施行規則、市制町村制施行規則、明治三十五年內務省令第三號（道府縣職員服務規程）、明治四十四年內務省令第十四號（市制第八十二條第一項の市の指定の件）、明治四十四年內務省令第十六號（市町村職員服務規程）

自治一一

及び昭和十八年內務省令第五十一號（東京都職員服務規程）は、これを廢止する。

附則（昭和二十二年內務省令第四十二號）

この省令は、昭和二十三年一月一日から、これを施行する。但し、市町村歳入歳出豫算様式及び繼續費の年期及び支出方法様式並びに都道府縣歳入歳出豫算様式の改正に關する部分は、昭和二十三年度分から、これを適用する。

別記

補充選舉人名簿様式

番 號	住 所	生 年 月 日	氏 名	性 別	備 考

備考

- 一 名簿は、大字若しくは小字ごとに區畫して調製しなければならない。但し、一字若しくは數字ごとに合致し又は必要に應じ適宜に分類することを妨げない。
- 二 地方自治法施行令第十四條又は第十九條第二項の規定による通知があつたとき及び決定、判決等により名簿を修正したときは、その旨及び通知又は修正の年月日を備考欄に記載し職印をおさなければならない。
- 三 名簿の表紙及び巻末には、左の通り記載しなければならない。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

（表紙）

自治一一

昭和何年何月何日（十二月二十日）現在調（整理）

補充選舉人名簿

都（何道府縣）何郡（市）何町（村）
（大字若しくは小字何々）（何々）

（巻末）

この補充選舉人名簿は、昭和何年何月何日から何日間何市（町）村事務所（何の場所）において縦覧させ、昭和何年何月何日を以て確定（昭和何年十二月二十日整理）したものである。

何市（町）村選舉管理委員會委員長 氏 名印

選舉人名簿抄本様式の一

番 號	住 所	生 年 月 日	氏 名	備 考

備考

- 一 衆議院議員選舉人名簿を修正したときは、抄本をも修正しその旨及び修正の年月日を備考欄に記載し、職印をおさなければならない。

一一五

二 抄本の表紙及び巻末には、左の通り記載しなければならぬ。

(表紙)

昭和何年何月何日現在調
衆議院議員選挙人名簿抄本
都(何道府縣)何郡(市)何町(村)
(大字若しくは小字何々)(何々)

(巻末)

この衆議院議員選挙人名簿抄本は、昭和何年何月何日確定の衆議院議員選挙人名簿により調製したものである。

何市(町)(村)選挙
管理委員会委員長 氏 名印

選挙人名簿抄本様式の一

番號	住 所	生年月日	氏 名	性別	備 考

備考

一 補充選挙人名簿を修正したときは、抄本をも修正し、その旨及び修正の年月日を、地方自治法施行令第十四條又は第十九條第二項の規定による通知があつたときはその旨及び通知の年月日を備考欄に記載し職印をおさなければならぬ。
二 抄本の表紙及び巻末には、左の通り記載しなければならぬ。

(表紙)

昭和何年何月何日(十二月二十日)現在調(整理)
補充選挙人名簿抄本
都(何道府縣)何郡(市)何町(村)
(大字若しくは小字何々)(何々)

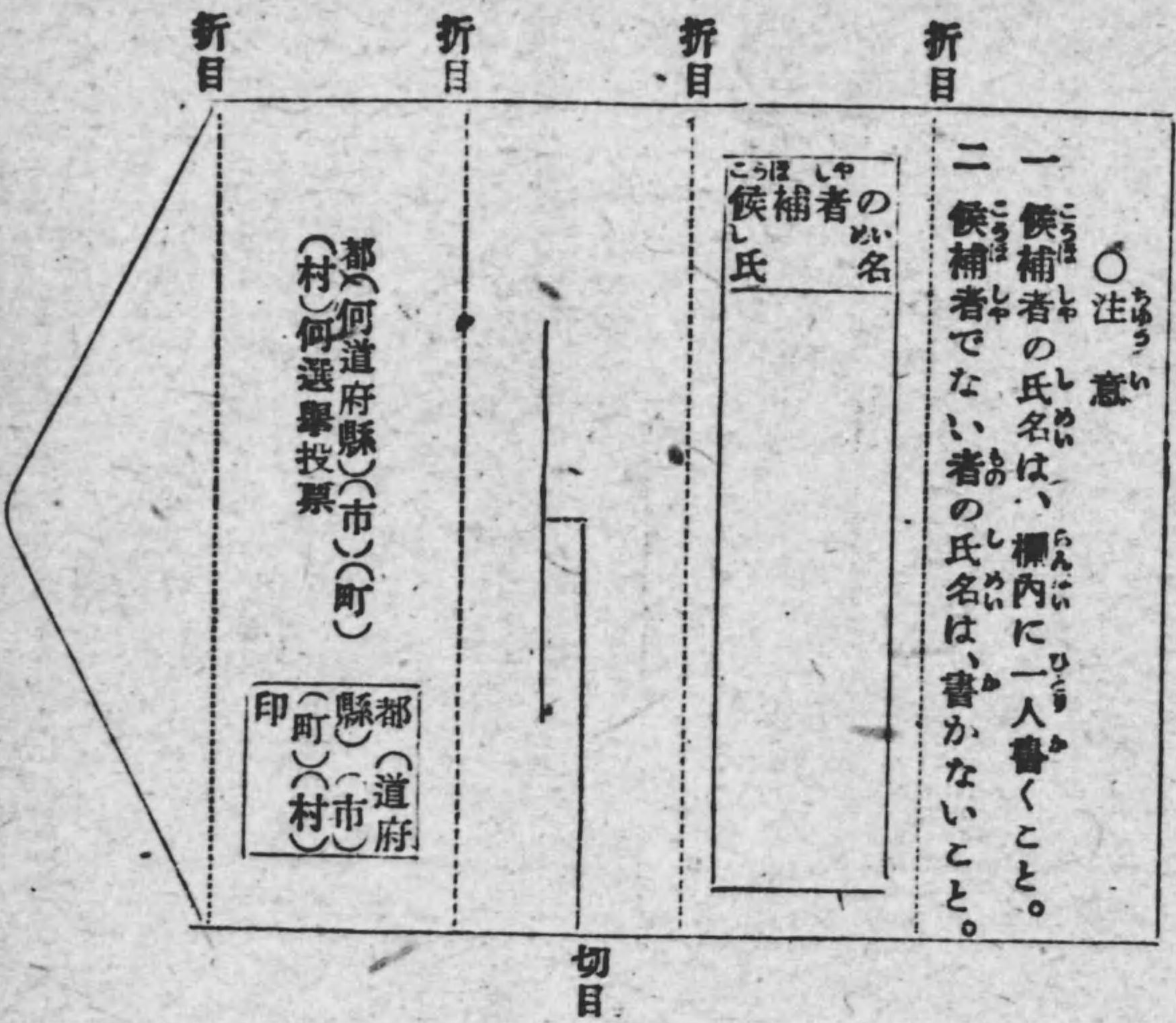
(巻末)

この補充選挙人名簿抄本は、昭和何年何月何日(十二月二十日)確定(整理)の補充選挙人名簿により調製したものである。

何市(町)(村)選挙
管理委員会委員長 氏 名印

(自治二)

投票用紙様式の一



この端を切目に差し込むこと。

表



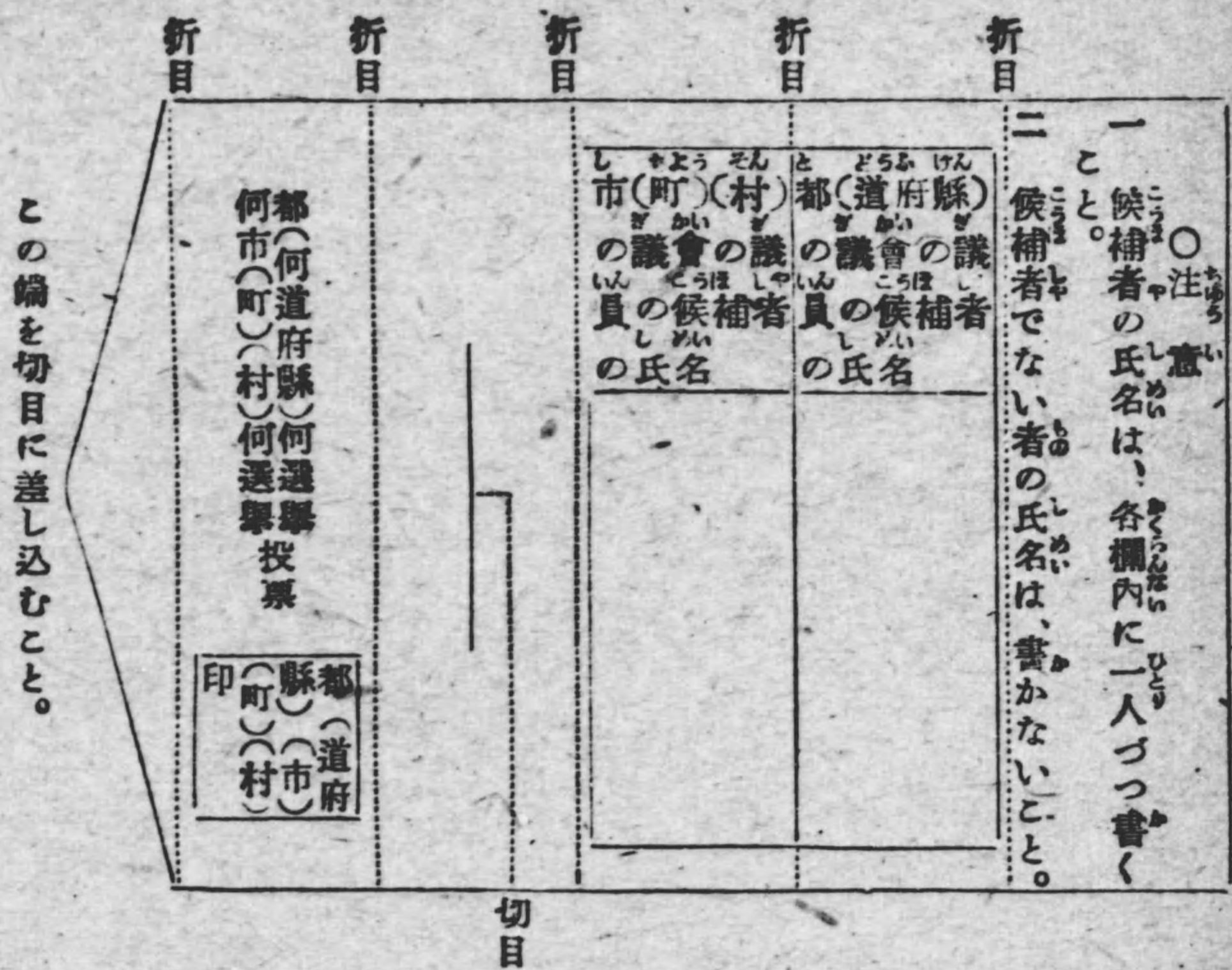
(自治一)

裏



備考

一 用紙は、折り疊んだ場合において、なるべく外部から文字を透視することのできない紙質のものを用いなければならぬ。
二 用紙は、単に折台せとし、差込式によらないでも差し支えない。
三 投票用紙に於すべき都道府縣(市)印は、都道府縣の選挙管理委員会の定めるところにより、市町村印を以てこれに代えても差支えない。

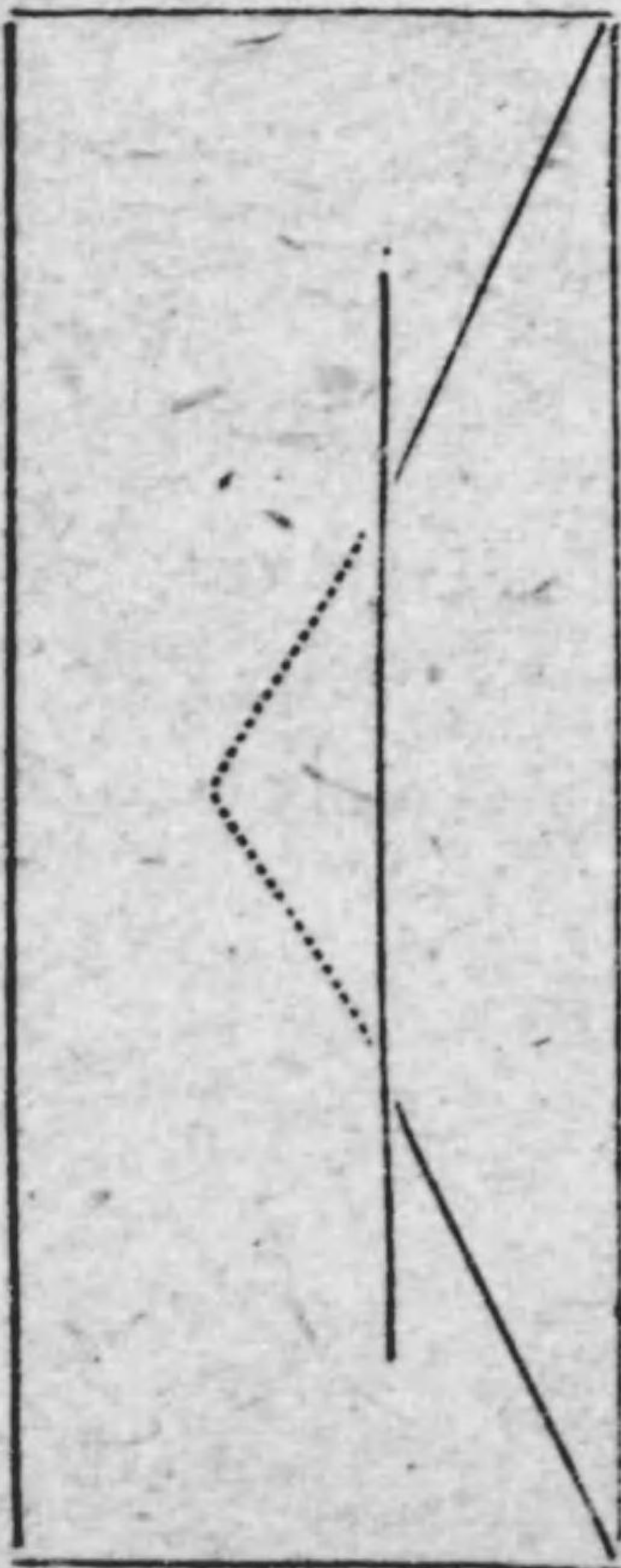


この端を切目に差し込むこと。

表



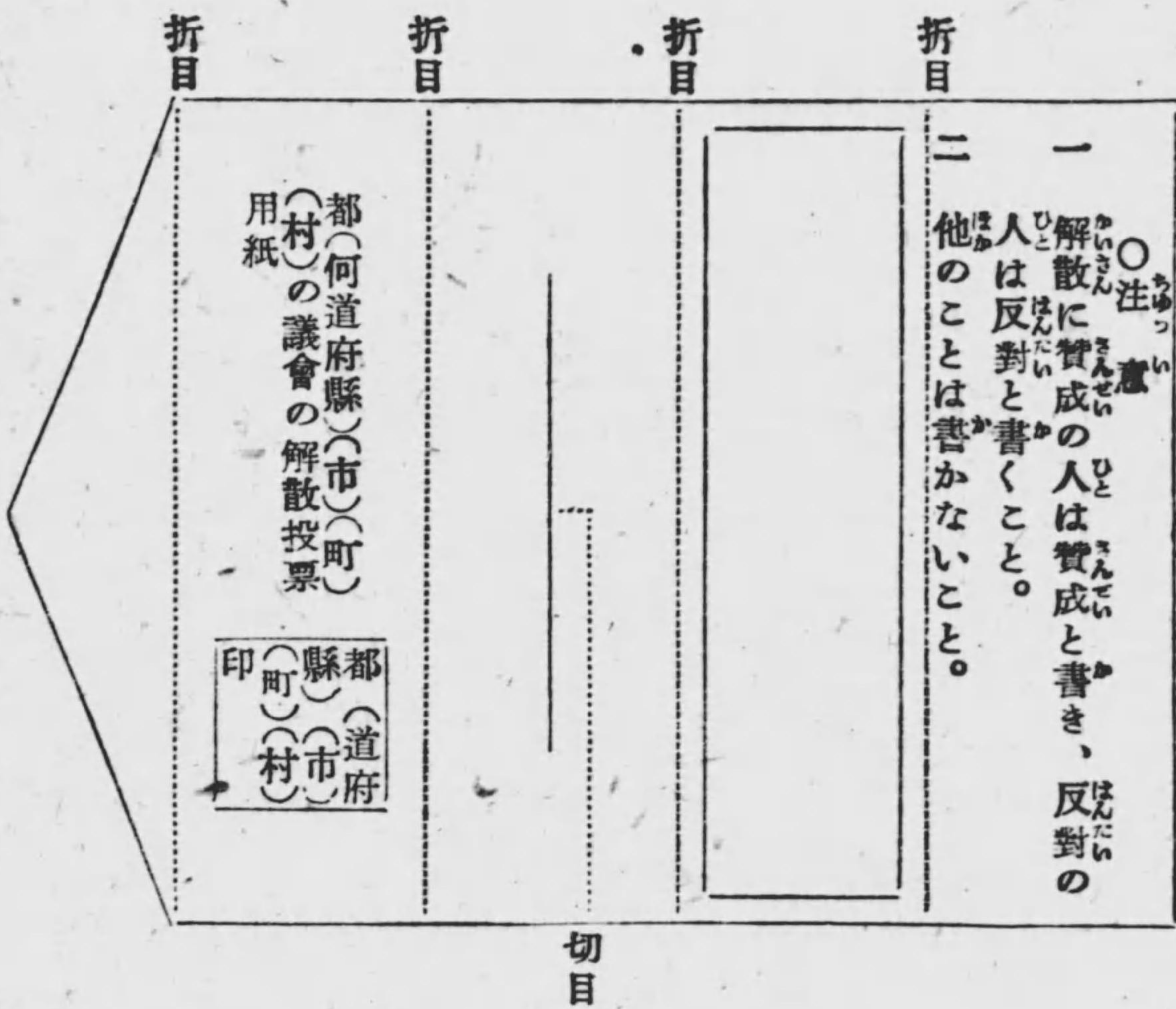
裏



備考

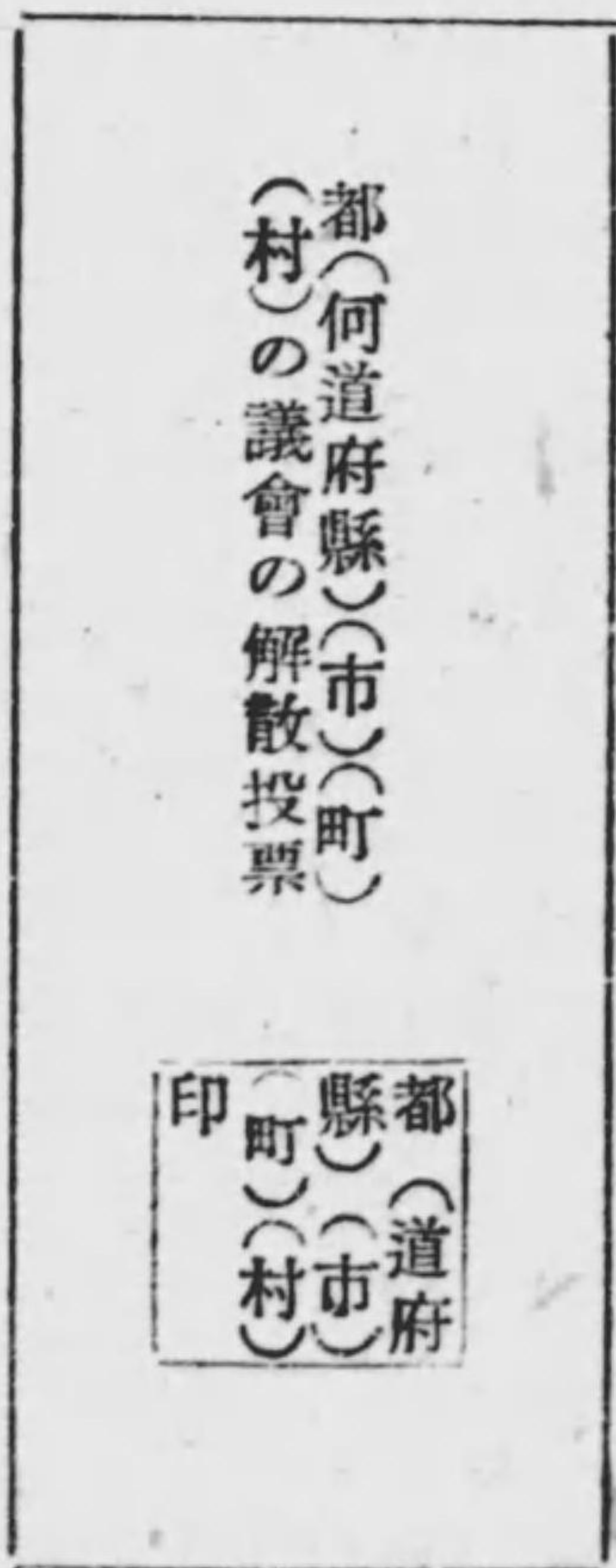
- 一 用紙の紙質、用紙を折合せ式によること及び用紙におすべき都(道府縣)印については、投票用紙様式の一に準ずる。
- 二 地方公共團體の長(行政區の區長を含む。以下これに同じ)の選挙を同時に行う場合又は地方公共團體の長の選挙と議會の議員の選挙を同時に行う場合の投票用紙の様式は、この様式に準ずる。
- 三 地方自治法施行令第三十五條第四項の規定により、この様式の投票用紙を地方自治法第五十三條第一項若しくは第四項又は第六十五條第一項若しくは第五項にいう選挙に使用する場合においては、当該選挙に關係のない候補者の氏名欄は、市町村(これに準ずるものを含む)の選挙管理委員會において、×印で消さなければならぬ。

自治二



この端を切目に差し込むこと。

表



裏

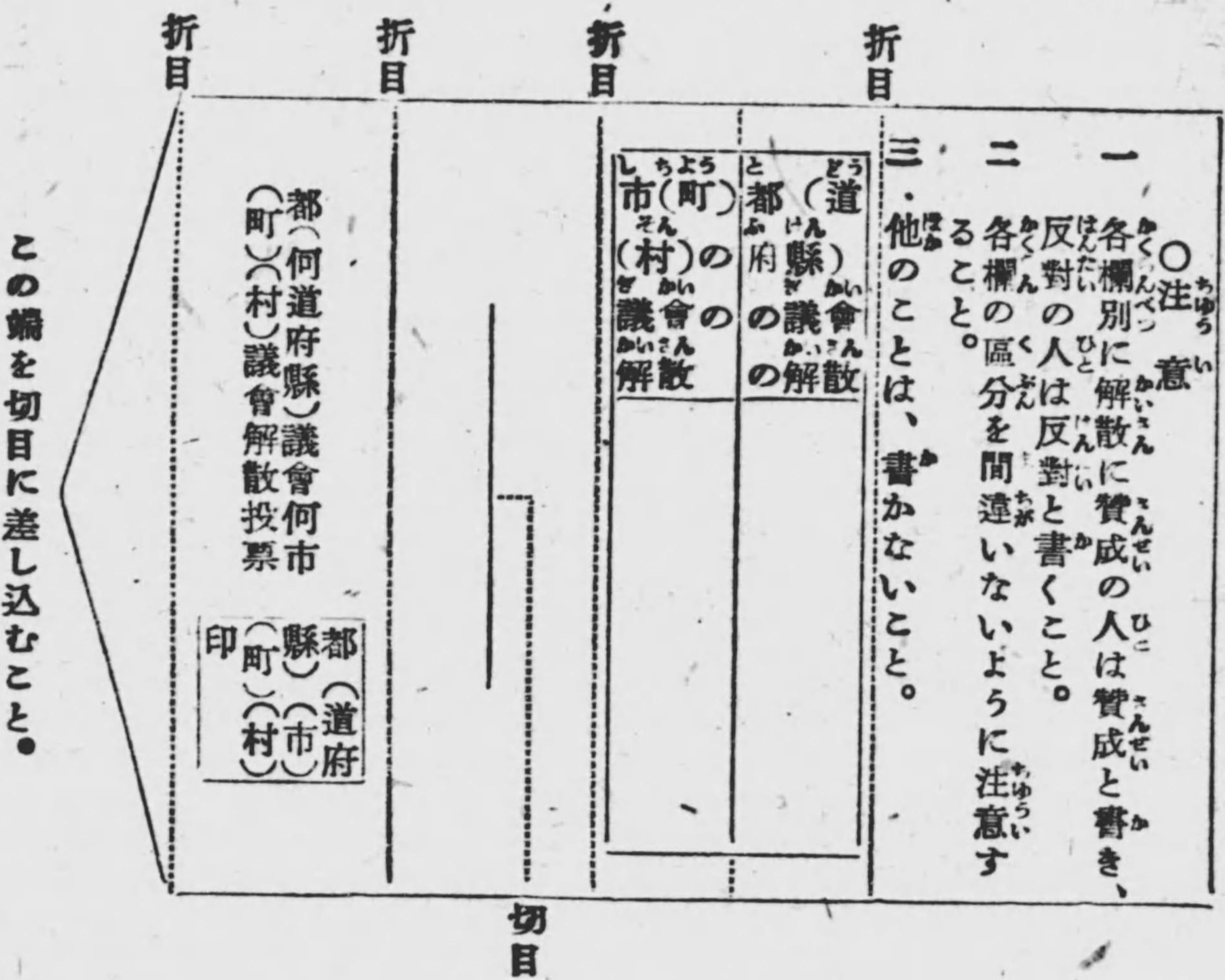


備考

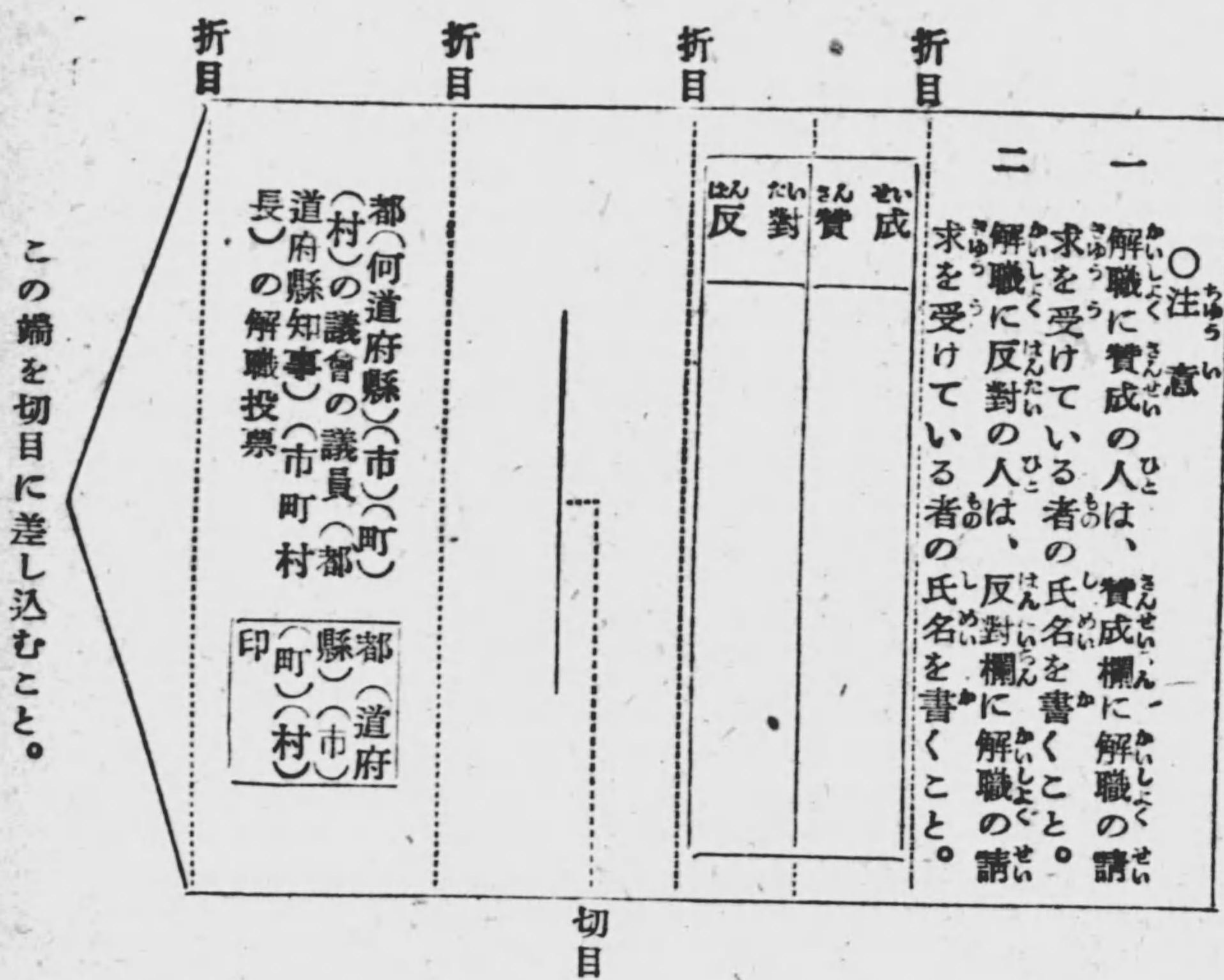
- 一 用紙の紙質、用紙を折合せ式にすること及び用紙におすべき都(道府縣)印については、投票用紙様式の一に準ずること。

投票用紙様式の四

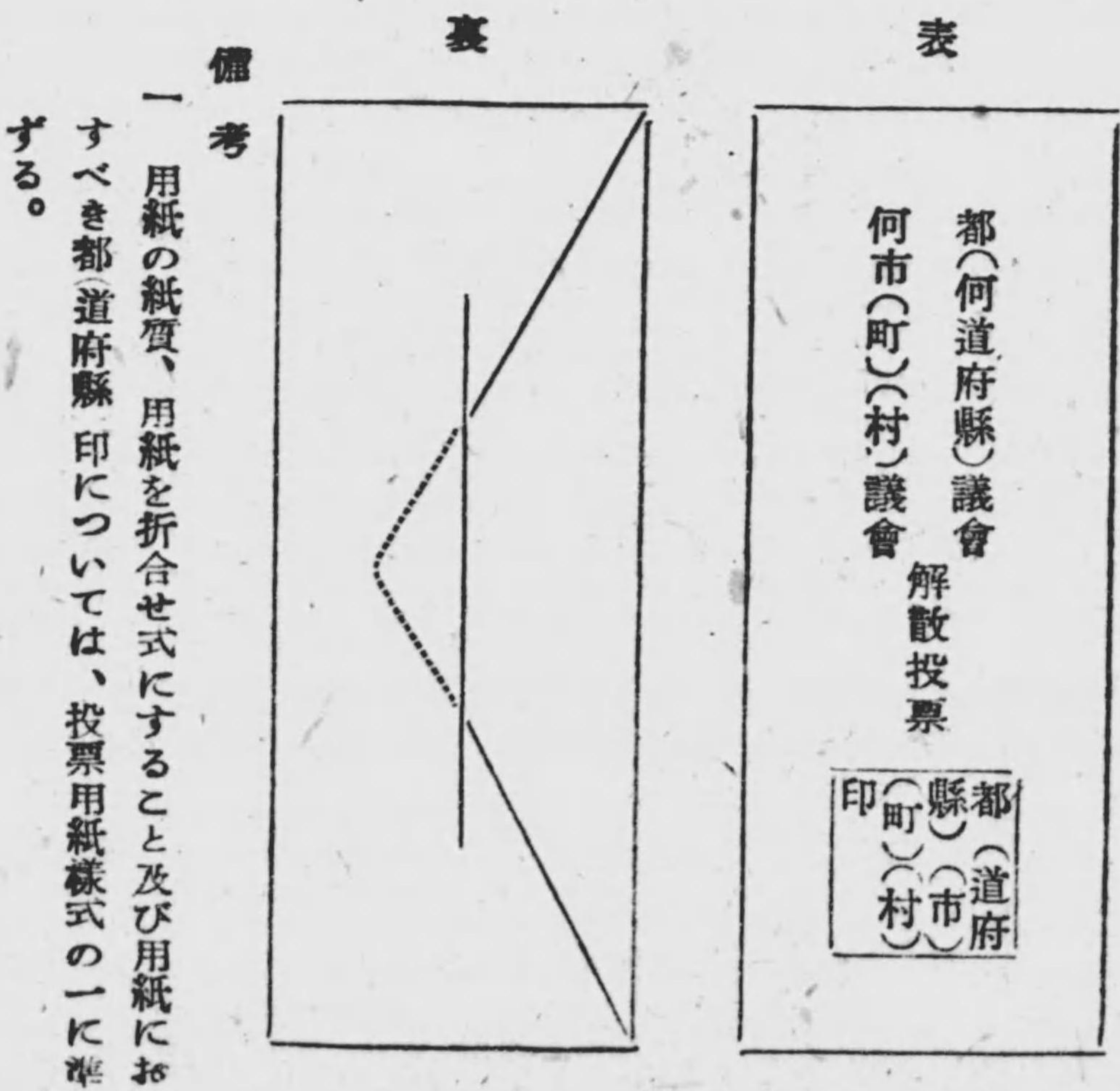
第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則



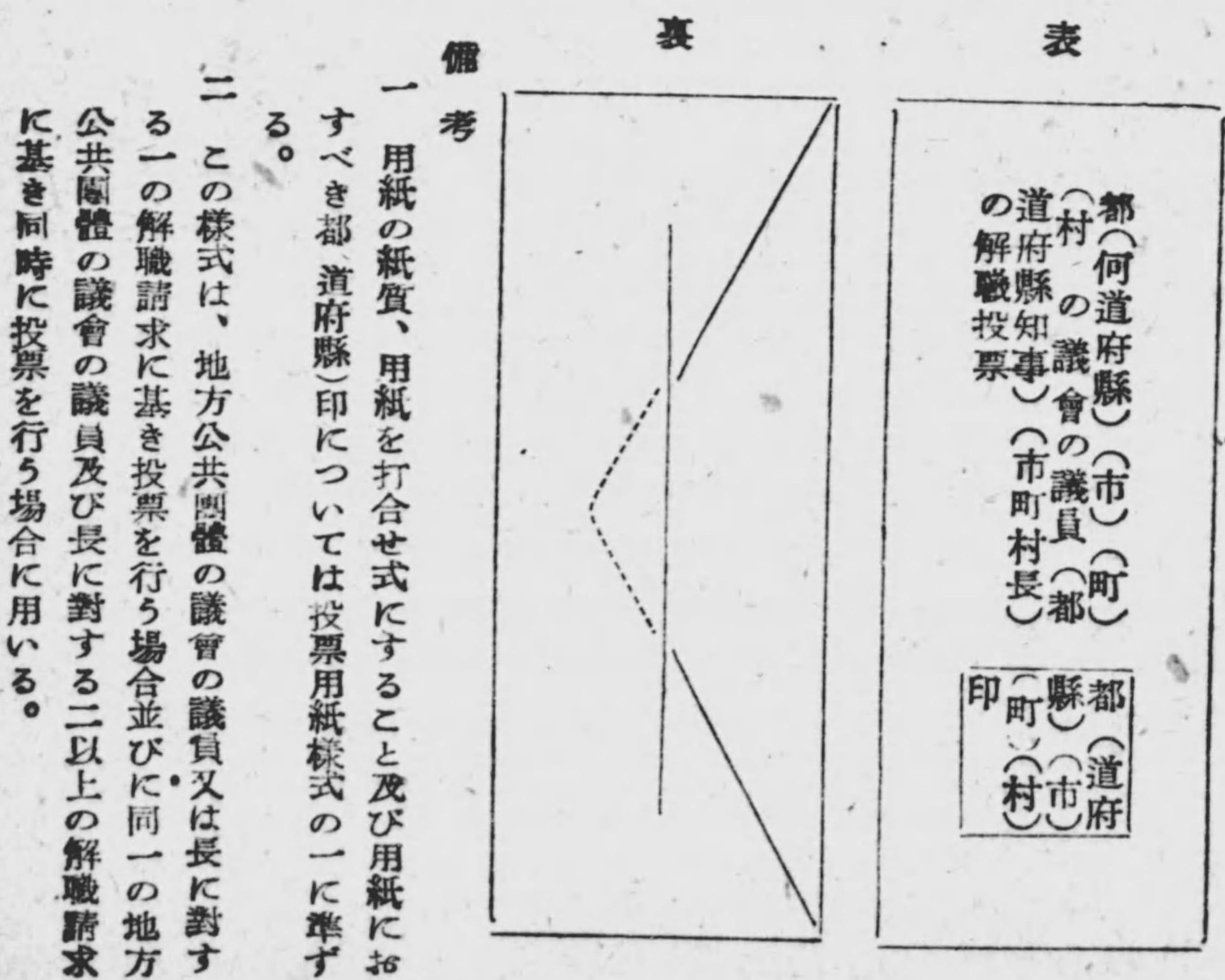
投票用紙様式の五



第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則



〔自治〕



第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

地方自治法施行令第三十二條第二項及び第三項並びに第三十八條第三項の規定（これを準用する規定を含む。）により投票用紙又は封筒におすべき點字投票である旨の印の様式

點字投票

地方自治法第三十三條第三項及び第四項（これを準用する規定を含む。）並びに同法施行令第三十三條第二項の規定による封筒様式

備考

一 投票所印は、封め封筒に左の印章をおして置き各投票所において投票所名を記入し、これに代えても差し支えない。

投票所

二 地方自治法第三十四條の規定による投票を入れるべき封筒には、投票所の印に代え、左の様式による特別投票管理者の印をおさなければならぬ。

何市(町)村(村)特別投票管理者印

地方自治法施行令第三十八條第一項の規定による投票用封筒様式

備考

一 封筒の裏面の選挙人及びその氏名以外の記載は、地方自治法施行令第四十條第五項の場合に限り、これを許すものとする。

二 地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項の規定による告示後に交付又は發送する投票用封筒の表面に「延期」の印をおさなければならぬ。

地方自治法施行令第三十三條第二項の規定（これを準用する規定を含む。）により封筒におすべき代理投票である旨の印の様式

代理投票

地方自治法施行令第三十七條第一項の規定（これを準用する規定を含む。）による證明書様式

證明書

住所 都(何道府縣)何郡(市)何町(村)大字何(町)何番地

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

職業 何々なるべく明細に記載すること。

選挙人 氏名

右の者は、左の事由に因り、昭和何年何月何日執行の都(何道府縣)何市(町)村(村)の何選挙(何投票の)の當日自ら投票所に行き投票することができない者であることを證明する。

昭和何年何月何日 (住所)

官職(何業務主)醫師、齒科醫師、産婆(市町村長) 氏名 名印

一 昭和何年何月何日(午前何時)から昭和何年何月何日(午後何時)まで都(何道府縣)何郡(市)何町(村)何番地が明らかでないときは、これを省略しても差し支えないこと。において何(職務又は業務をなすべく明細に記載すること)に従事中

二 昭和何年何月何日(午前何時)から昭和何年何月何日(午後何時)まで何用務(事故)用務又は事故をなすべく明細に記載すること。のため旅行(滞在中)

三 昭和何年何月何日(不具の場合においては昭和何年何月)から昭和何年何月何日まで何(病氣、負傷又は不具の状況及び程度、妊娠及び産褥の状況等を明確に記載すること)のため歩行が著しく困難であること。

特別投票者證明書様式

特別投票者證明書

選挙人 氏名

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

選舉 昭和何年何月何日執行の都(何道府縣)(何市)(町)(村)(何選舉

(村)(何選舉

推薦届出者氏 名

住所 都(何道府縣)(何郡)(市)(何町)(村)(大字)(何町)(何番地
生年月日 何年何月何日

(推薦届出者)(氏 名)

(住所) (都)(何道府縣)(何郡)(市)(何町)(村)(大字)(何町)(何番地
(番地)

(生年月日) (何年何月何日)

右、別紙の通り供託を貯すべき誓面(選舉人連署表)及び本人の
承諾書を添え推薦届出をします。

昭和何年何月何日

氏 氏
名印 名印

選舉長 氏 名宛

候補者の推薦届出書に添えるべき承諾書様式

何候補者推薦届出承諾書

昭和何年何月何日執行の都(何道府縣)(何郡)(市)(町)(村)(何選舉
における候補者となることを承諾します。

昭和何年何月何日

氏 氏
名印 名印

推薦届出者 氏 名宛

都(何道府縣)(何郡)(市)(何町)(村)(大字)(何町)(番地

候補者たることを辭することの届出書様式

都(何道府縣)(何郡)(市)(町)(村)(何候補者辭退届

何候補者 氏 名

(事由) 昭和何年何月何日何々のため被選舉權を有しなく
なつたため)

右辭退届出を致します。

昭和何年何月何日

何候補者 氏 名印

選舉長 氏 名宛

備考

事由は被選舉權を有しなくなつたため候補者たることを辭
する場合に限り記載すること。

地方自治法第五十四條第四項の規定による選舉人

連署表様式

(表紙)

選舉人連署表

(自治二)

一連署名 番號年月日	住所	生年月日	氏名	名印
合計	何名			
昭和何年何月何日	何郡(村)長候補者 (推薦届出者)	氏	名印	
選舉管理委員長	氏	名宛		

投票様式

昭和何年何月 都(何道府縣)(何郡)(市)(何町)(村)(何選舉
何日執行

(投票)投票所投票録

一 投票所は、何の場所にこれを設けた。

二 選舉の期日前三日(二月)までに届出のあつた投票立會人と
なるべき者(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定に
より選任された投票立會人)は、左の通りである。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

(自治二)

住所 黨派 氏 名

届出のあつた投票立會人となるべき者の数が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された投票立會
人の數を合せて)十人を超えず、且つ、同一の政黨その他の團
體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上ないため直ちに
右の者が投票立會人となつた。

届出のあつた投票立會人となるべき者の数が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された投票立會
人の數と合せて)十人を超えなかつたが、同一の政黨その他
の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭
和何年何月何日午前何時何の場所においてその者の中でくじ
で定めた者二人及びその他の者が左の通り投票立會人となつ
た。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

届出のあつた投票立會人となるべき者の数が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された投票立會
人の數と合せて)十人を超えたが、同一の政黨その他の團體
に屬する候補者の届出に係る者が三人以上なかつたため昭和
何年何月何日午前何時何の場所において投票立會人の互選を
行つた結果左の者が投票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた投票立會人となるべき者の数が（地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された投票立會人の數と合せて）十人を超えるため昭和何年何月何日午後何時何の場所において互選を行つたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるためその中で得票最多數の者（得票數が同じであるため昭和何年何月何日午後何時何の場所においてくじで定めた者）二人及びその他の者が左の通り投票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

地方自治法第五十三條第八項の規定により届出又は推薦届出のあつた候補者（地方自治法第六十五條第九項の規定による候補者）が届け出た投票立會人となるべき者は、左の通りである。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

たが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭和何年何月何日午後何時何の場所においてその者の中でくじで定めた二人及びその他の者が左の通り投票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

前三項の投票立會人となるべき者の数が十人を超えるため昭和何年何月何日午後何時何の場所において互選を行つたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるためその者の中で得票最多數の者（得票數が同じであるため昭和何年何月何日午後何時何の場所においてくじで定めた者）二人及びその他の者が左の通り投票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

自治二二

三 投票立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る投票立會人が三人以上となつたため昭和何年何月何日午後何時何の場所においてくじで定めた結果左の投票立會人は、その職を失つた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

四 左の投票立會人は、いずれも投票所を開くべき時刻までに投票所に参會した。

住所 黨派 氏 名

投票所を開くべき時刻に至つても投票立會人中参會する者が三人に達しないため投票管理者は、臨時に投票區の區域内における選挙人名簿に記載されてある者の中から左の者を投票立會人に選任した。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

自治二二

ことができたかつたため、投票立會人の面前においてその本人である旨を宣言させ、投票所の事務に従事する職氏名をしてこれを録記させ、これを選挙人に讀み聞かせ、選挙人をしてこれに署名させた。

住所 黨派 氏 名

投票管理者は、左の選挙人が本人であるかどうかを確認することができなかつたため、投票立會人の面前においてその本人である旨の宣言をしなかつたため本人でないと認め、これを投票所外に退出させた。

住所 黨派 氏 名

八 左の選挙人は、選挙人名簿に記載されていないが、これに記載されるべき確定判決書を所持して投票所に來たので、投票管理者は、これをして投票させた。

住所 黨派 氏 名

九 左の選挙人は、地方自治法第三十四條の投票のため交付を受けた投票用紙及び投票用封筒を返還したので、投票管理者は、これをして投票させた。

住所 黨派 氏 名

十 左の選挙人は、點字により投票をしようとする旨を申し立てたので、投票管理者は、投票用紙に點字投票である旨の印をおして交付し、投票をさせた。

住所 黨派 氏 名

十一 左の選舉人は、身體の故障に因り自ら候補者氏名を記載することができないため代理人による投票をしようとする旨を申請したので、投票管理者は、各々左の補助者二人を定め、その一人をして選舉人の候補者の氏名を記載させ、他の一人をしてこれに立ち會わしめた。

選舉人 住所 氏 名
補助者 住所 氏 名
同 住所 氏 名

十二 左の選舉人は、何々の事由に因り、投票管理者において投票立會人の意見を聴き、投票を拒否した。

住所 氏 名

左の選舉人は、何々の事由に因り投票管理者において投票立會人の意見を聴き、投票を拒否すべき旨決定したが選舉人において不服を申し立てたので、投票立會人氏名において異議があつたので、假に投票をさせた。

住所 氏 名

十三 左の選舉人は、何々の事由に因り投票管理者において投票立會人の意見を聴き、點字投票（代理投票）を拒否した。

住所 氏 名

左の選舉人は、何々の事由に因り投票管理者において投票立會人の意見を聴き、點字投票（代理投票）を拒否すべき旨を決定したが當該選舉人において不服を申し立てたので、投票立

會人氏名において異議があつたので、假に點字投票（代理投票）をさせた。

住所 氏 名

十四 左の選舉人は、投票所において演説討論をし、（騒ぎ立て）投票に關し協議若しくは勸誘をし、（何々に因り）投票所の秩序を亂したので投票管理者においてこれを制止したが其の命令に従わなかつたので投票用紙（到着番號札）を返付させ、これを投票所外に退出させた。

住所 氏 名

十五 投票管理者は、投票所外に退出を命じた左の選舉人に對し、投票所の秩序を亂す虞がないと認め投票をさせた。

住所 氏 名

投票管理者において投票所外に退出を命じた左の選舉人は、最後に入場して投票をした。

住所 氏 名

十六 午後六時に至り、投票管理者は、投票所を閉すべき時刻になつた旨を告げ、投票所の入口を閉鎖した。

十七 投票所閉鎖の時刻までに投票管理者の送致を受けた地方自治法第三十四條の投票は、左の通りである。

何 票

投票管理者は、投票箱閉鎖前投票立會人の意見を聴き、前記の投票の受理如何を決定し、更に投票用封筒を開いて點字

自治二二

自治二二

投票及び地方自治法施行令第四十條第三項の規定の適用を受けた投票（以下代理投票という。）につきその拒否を決定した。

投票を受理すべしと決定し、且つ、點字投票又は代理投票の拒否の決定を受けない何票は、これを直ちに投票箱に入れた。

左の何人の投票は、受理すべきでないとして決定し、又は點字投票若しくは代理投票の拒否の決定を受けたので各々その投票用封筒に入れ、假に封をし、その表面に不受理の決定又は點字投票若しくは代理投票の拒否の決定があつた旨を記載してこれを投票箱に入れた。

不受理の決定を受けたもの

住所 氏 名

點字投票の拒否の決定を受けたもの

住所 氏 名

代理投票の拒否の決定を受けたもの

住所 氏 名

十八 午後何時投票所に在る選舉人の投票が終了したので投票管理者は、投票立會人とともに投票箱の蓋を閉鎖した。

十九 投票箱を閉鎖したのでその一の鍵は投票箱を送致すべき（投票管理者の指定した）左の投票立會人がこれを保管し、他の鍵は投票管理者がこれを保管する。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

二十 投票箱、投票録及選舉人名簿（抄本）を閉鎖管理者（選舉長）に送致すべき投票立會人は、左の通りである。

氏 名

二十一 左の何人は、投票所の事務に従事した。

職 氏 名

二十二 投票所に臨監した者は、左の通りである。

職 氏 名

二十三 選舉人名簿に記載されている者の總數

何 人

二十四 投票をした選舉人の總數

何 人

内

選舉人名簿に記載されている選舉人で投票した者

何 人

内

地方自治法第三十四條の投票をした者

何 人

確定判決書により投票をした者

何 人

投票拒否の決定を受けた者の總數

一四七

内 何人
假に投票をさせた者

内 何人
地方自治法第三十四條の投票中受理すべきでないとして決定された投票をした者

投票管理者は、この投票簿を作り、投票立會人とともにここに署名する。

昭 and 何年何月何日 投票管理者 職氏 名
投票立會人 氏 名

備考 様式に掲げる事項の外、投票管理者において投票に關し緊要と認める事項があるときは、これを記載しなければならぬ。

地方自治法施行令第四十三條の規定（これを準用する規定を含む。）による書類

都（何道府縣）何郡（市）何町（村）地方自治法施行令第四十三條の規定による書類

一 左の選挙人は地方自治法第三十四條並びに同法施行令第三

十六條及び第三十七條の規定により投票用紙及び投票用封筒の交付を請求したので該當事項があると認め、これを交付した。

請 求 昭 and 何年何月何日 住所 氏 名
事由 何丸船内從業中（何鐵道何線鐵道列車乗務中）（何

證明書 官職氏名の證明書 住所 氏 名
交付 昭 and 何年何月何日

請 求 昭 and 何年何月何日
事由 緊急の用務のため都（何道府縣）何郡（市）何町（村）へ旅行中

證明書 何の事由に因り證明書を提出することができない旨を説明した。
交付 昭 and 何年何月何日 住所 氏 名

計 二 左の選挙人は點字により投票をしようとする旨を申し立てたので投票用紙に點字投票である旨の印をおして交付し又は發送した。

三 左の選挙人は、投票用紙及び投票用封筒の交付を請求した
住所 氏 名
（自治二一）

がこれを拒絶した。

住所 氏 名

請 求 昭 and 何年何月何日
事由 負傷のため歩行困難

證明書 提出しない。
拒絶事由 昭 and 何年何月何日
正當の事由なく證明書を提出しない。
住所 氏 名

請 求 昭 and 何年何月何日
事由 何

證明書 官職氏名の證明書
拒絶事由 昭 and 何年何月何日
選挙人名簿に記載されていない。（何々）
住所 氏 名

四 左の選挙人は地方自治法施行令第三十六條第二項の規定による申立をしたので、特別投票者證明書を交付した。
昭 and 何年何月何日交付
住所 氏 名

計 昭 and 何年何月何日交付
住所 氏 名

五 地方自治法施行令第四十條第四項及び第四十一條第一項の

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

規定により送付又は送致を受けた投票は、左の通りである。

昭 and 何年何月何日收 何 票
昭 and 何年何月何日收 何 票
六 投票管理者に送致した投票は、左の通りである。
何投票區投票管理者 何 票
何投票區投票管理者 何 票

計 何投票區投票管理者 何 票
何投票區投票管理者 何 票

七 左の選挙人は、交付を受けた投票用紙及び投票用封筒を返還した。
住所 氏 名
住所 氏 名

昭 and 何年何月何日返還 住所 氏 名
昭 and 何年何月何日返還 住所 氏 名

計 昭 and 何年何月何日返還 住所 氏 名
選挙管理委員會の委員長は、この願末書を作り、ここに署名する。

昭 and 何年何月何日 住所 氏 名
何市（町）（村）選挙管理委員會委員長 氏 名

備考 様式に掲げる事項の外、選挙管理委員會の委員長において地方自治法第三十四條の投票に關し、緊要と認める事項があるときは、これを記載しなければならぬ。

開票録様式

昭和何年何月何日執行都(何道府縣)何郡(市)何町(村)何選舉
月何日執行都(何道府縣)何郡(市)何町(村)何選舉
(投票)開票所開票録

- 一 開票所は、何の場所にこれを設けた。
- 二 開票の期日前三日(二日)までに届出のあつた開票立會人と
なるべき者(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定に
より選任された開票立會人)は、左の通りである。

届出のあつた開票立會人となるべき者の數が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された開票立會
人の數と合せて)十人を超えず、且つ、同一の政黨その他の
團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上ないため直ち
に右の者が開票立會人となつた。

届出のあつた開票立會人となるべき者の數が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された開票立會
人の數と合せて)十人を超えなかつたが、同一の政黨その他
の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭
和何年何月何日午前(後)何時何の場所においてその者の中でくじ
で定めた者二人及びその他の者が左の通り開票立會人となつ
た。

住所 黨派 氏 名

- 四 左の開票立會人は、いずれも開票所を開くべき時刻までに
開票所に參會した。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

開票所を開くべき時刻に至つては開票立會人中參會する者
が三人に達しないため開票管理者は、臨時に開票區の區域内
における選舉人名簿に記載された者の中から左の者を開票立
會人に選任した。

住所 氏 名

- 五 昭和何年何月何日投票の終了後(翌日)すべての投票箱の
送致を受けたのでその翌何日(當日)開票管理者は、午前何
時に開票所を開いた。

六 開票立會人中氏名は、一旦參會したが、午前何時何々の事
故に因りその職を辭したためその數が三人に達しなくなつた
ので、開票管理者は、臨時に開票區の區域内における選舉人
名簿に記載された者の中から午前(後)何時左の者を開票立會人に
選任した。

住所 黨派 氏 名

- 七 投票管理者から拒否の決定を受けた者で假に投票をした者
は、左の通りである。

住所 氏 名

届出のあつた開票立會人となるべき者の數が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された開票立會
人の數と合せて)十人を超えたが、同一の政黨その他の團體
に屬する候補者の届出に係る者が三人以上なかつたため昭和
何年何月何日午前(後)何時何の場所において開票立會人の互選を
行つた結果、左の者が開票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた開票立會人となるべき者の數が(地方自治法
施行令第八十二條第一項の規定により選任された開票立會
人の數と合せて)十人を超えるため昭和何年何月何日午前(後)
何時何の場所において互選を行つたが、同一の政黨その他の團
體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるためその者
の中で得票最多の者(得票數が同じであるため昭和何年何
月何日午前(後)何時何の場所においてくじで定めた者)二人及び
その他の者が左の通り開票立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

- 三 開票立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する
候補者の届出に係る開票立會人が三人以上となつたため昭和
何年何月何日午前(後)何時何の場所においてくじで定めた結果左
の開票立會人は、その職を失つた。

自治二二

自治二一

開票管理者は、右の投票を調査し、開票立會人の意見を聴き、
左の通りこれを決定した。

受理したもの
一事由何く 住所 氏 名
一事由何く 住所 氏 名
受理しなかつたもの
一事由何く 住所 氏 名

- 八 開票管理者は假にした投票で受理すべきものと決定した投
票の封筒を開いた上すべての投票を混同し開票立會人ととも
にこれを點検した。

九 開票事務に従事する職氏名及び職氏名の二人は、各別に同
一候補者の得票數(贊否の投票數)を計算した。

十 開票管理者において、開票立會人の意見を聴き、有効又は
無効を決定した投票は、左の通りである。

何選舉
一 有効と決定したもの 何 票
二 無効と決定したもの 何 票

内
一 成現の用紙を用いないもの 何 票
二 候補者でない者の氏名を記載したもの 何 票

三、
合計 何票

何投票
一 有効と決定したもの
二 無効と決定したもの

内

一 成規の用紙を用いないもの

二 賛否(都(何道府縣(市(町(村)の議會の議員又は都(何道府縣)知事若しくは市(町(村)長)の外、他事を記載したもの

合計 何票

總計 何票

備考 自紙投票その他地方自治法第四十一條に掲げる投票ではないが、記載の効力のない投票は、無効と決定したものの末尾にその他として掲げなければならぬ。

十一 午前 後何時投票の點檢が終了したのみで開票管理者は、各候補者の得票數(各投票の賛否の投票數を朗讀し、總りにその得票總數(各投票の賛否の投票總數)を朗讀した。

十二 各候補者の得票數(各投票の賛否の投票數)は、左の通りである。

何選挙

何票 何票
何票 何票

何解散投票(地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否の投票)

何票 賛成

何票 反對

何解散投票

何票 賛成

何票 反對

十三 開票管理者は、まず各選挙(投票)ごとに點檢済に係る投票を區分し、投票の有効無効受理すべきでないとして決定した投票を大別し、なお有効の決定があつた投票にあつては候補者の氏名解散の投票又は地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否の投票の賛否(解散の投票の氏名)の記載數とともにこれを區別し、無効の決定があつた投票にあつてはこれを類別し、各々これを一括し、更に有効無効及び受理すべきでないとして決定した投票別にこれを封筒に入れ、開票立會人とともに封印を施した。

十四 午前 後何時開票の事務を終了した。

十五 左の何人は開票所の事務に従事した。

十六 開票所に臨監した者は、左の通りである。

自治二一

自治二一

職 氏 名

開票管理者は、この開票録を作り、開票立會人とともにここに署名する。

昭和何年何月何日

開票管理者

開票立會人

氏 氏 氏 氏
名 名 名 名

備考

一 地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては、同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項にいう選挙における開票立會人の選任については、投票録様式第二號第六項乃至第十一項の例によりその次第を記載しなければならぬ。

二 様式に掲げる事項の外、開票管理者において開票に關し、緊要と認める事項があるときは、これを記載しなければならぬ。

三 第十二號の得票數(賛否の投票數)の記載は、表式により且つ必要に應じ、これを別表として差し支えない。

選挙録様式の一

昭和何年何月何日
開 會 都(何道府縣(何選挙區)(何郡(市(町(村)(何選挙(投票)選挙會選挙録

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

一 選挙會場は、何の場所にこれを設けた。

二 選挙會の期日前三日(二日)までに届出のあつた選挙立會人となるべき者(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選挙立會人の數と合せて)十人を超えず、且つ、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上ないため直ちに右の者が選挙立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた選挙立會人となるべき者の數が(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選挙立會人の數と合せて)十人を超えなかつたが同一の政黨、その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭和何年何月何日 後何時何の場所においてその者の中でくじで定めた者二人及びその他の者が左の通り選挙立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

に屬する候補者の届出に係る者が三人以上なかつたため昭和何年何月何日午前何時何の場所において選舉立會人の互選を行つた結果左の者が選舉立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた選舉立會人となるべき者の數が(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選舉立會人の數と合せて)十人を超えるため昭和何年何月何日午前何時何の場所において互選を行つたが同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるのでその者の中で得票最多數の者(得票數が同じであるため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた者)二人及びその他の者が左の通り選舉立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

三 選舉立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る選舉立會人が三人以上となつたため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた結果左の選舉立會人は、その職を失つた。

住所 黨派 氏 名

四 左の選舉立會人は、いずれも選舉會を開くべき時刻までに選舉會に參會した。

住所 黨派 氏 名

住所 黨派 氏 名

選舉會を開くべき時刻に至つても選舉立會人中參會する者が三人に達しないため選舉長は、臨時に(選舉區の區域内における)選舉人名簿に記載された者の中から左の者を選舉立會人に選任した。

住所 氏 名

五 昭和何年何月何日選舉長は、すべての開票管理者から報告を受けたのでその當日(翌何日)午前何時に選舉會を開いた。

六 選舉立會人中氏名は、一旦參會したが、午後何時何の事故に因りその職を辭したためその數が三人に達しなかつたので、選舉長は、臨時に(選舉區の區域内における)選舉人名簿に記載された者の中から午前何時左の者を選舉立會人に選任した。

住所 氏 名

七 選舉長は、選舉立會人立會の上逐次開票管理者の報告を調査し、開票區ごとに候補者(議員)都道府縣知事(市町村長)の氏名及びその得票數(賛否の投票數)を朗讀し、終りに各候補者(議員)都道府縣知事(市町村長)の得票總數(賛否の投票總數)を朗讀した。

八 候補者の得票數(各投票の賛否の投票數)は、左の通りである。

何選舉

(自治二二)

何票 氏 名
何票 氏 名

(何解散(地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否)の投票

何票 賛成
何票 反對

(何解散投票

何票 賛成 氏 名
何票 反對 氏 名

九 議員定數何人を以て有効投票の總數を除して得た數は、何票であつて、この四分の一の數、有効投票の總數の八分の三の數)は、何票である。

候補者中その得票數がこの數に達する者は、左の通りである。

何票 氏 名

何票 氏 名

右の内有効投票の最多數を得た左の何人(者)を以て當選人とする。

氏 名
氏 名

但し、氏名及び氏名は、得票數が同じであるため選舉長の行つたくじにより、氏名が當選した。よつて氏名を以て當選人と定めた。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

(自治二二)

(何解散(地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否)投票

有効投票の總數の二分の一の數は、何票である。

賛成の投票總數は、この數を超過すること何票である。

よつて都(何道府縣(市)(町)(村)の議員は、解散さるべきものと決定した。(何法は、公布さるべきものと決定した。)

(何解散投票

有効投票の總數の二分の一の數は、何票である。

議員(都道府縣知事(市町村長)中賛成の投票の數がこの數に達する者は、左の通りである。

何票 氏 名

何票 氏 名

よつて右の者は、解散さるべきものと決定した。

十 議員定數何人を以て有効投票の總數何票を除して得た數は、何票であつて、この十分の一の數(有効投票の總數何票の十分の一の數)は、何票である。候補者中その得票數がこの數に達しない者は、左の通りである。

何票 氏 名

何票 氏 名

十一 午前何時選舉會の事務を終了した。

十二 左の何人は、選舉會の事務に従事した。

十三 選舉會に臨監した者は、左の通りである。

選舉長は、この選舉録を作り、選舉立會人とともにここに署名する。

昭和何年何月何日

選舉長	職	氏	名
選舉立會人	職	氏	名
		氏	名
		氏	名

備考

地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては、同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項にいう選舉における選舉立會人の選任については、投票録様式第二號第六項乃至第十一項の例によりその次第を記載しなければならぬ。

二 様式に掲げる事項の外、選舉長において選舉會に關し緊要と認める事項があるときは、これを記載しなければならぬ。

選舉録様式ノ二

昭和何年何月何日 會都(何道府縣)(何選舉區)(何郡(市)(町)(村) 何選舉投票選舉會選舉録

一 選舉會場は、何の場所にこれを設けた。

二 選舉會の期日前三日(二日)までに届出のあつた選舉立會人となるべき者(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選舉立會人の數を合せて)十人を超えず、且つ、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上ないため直ちに右の者が選舉立會人となつた。

届出のあつた選舉立會人となるべき者の數が(地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選舉立會人の數を合せて)十人を超えなかつたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてその者の中でくじで定めた者二人及びその他の者が左の通り選舉立會人となつた。

住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名

自治二一

届出のあつた選舉立會人となるべき者の數が、地方自治法施行令第八十二條第一項の規定により選任された選舉立會人の數と合せて十人を超えたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上なかつたため昭和何年何月何日午前何時何の場所において選舉立會人の互選を行つた結果左の者が選舉立會人となつた。

住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名

三 選舉立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る選舉立會人が三人以上となつたため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた結果左の選舉立會人は、その職を失つた。

四 左の選舉立會人は、いづれも選舉會を開くべき時刻までに選舉會に參會した。

住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名
住所	黨派	氏	名

選舉會を開くべき時刻に至つても選舉立會人中參會する者が三人に達しないため選舉長は、臨時に(選舉區の区域内における)選舉人名簿に記載された者の中から左の者を選舉立會人に選任した。

住所	黨派	氏	名
----	----	---	---

五 昭和何年何月何日投票の終了後(翌日)、選舉長は、すべての投票箱の送致を受けたのでその翌何日(當日)午前何時に選舉會を開いた。

六 選舉立會人中氏名は、一旦參會したが午前何時何の事故に因りその職を辭したためその數が三人に達しなくなつたので、選舉長は、臨時に(選舉區の区域内における)選舉人名簿に記載された者の中から午前何時左の者を選舉立會人に選任した。

住所	黨派	氏	名
----	----	---	---

七 選舉長は、選舉立會人立會の上逐次投票箱を開いた。

八 投票管理拒否の決定を受けた者で假に投票をした者は、左の通りである。

九 選挙長は、右の投票を調査し、選挙立會人の意見を聴き左の通りこれを決定した。

受理したもの

一事由何々

住所 氏 名

一事由何々

住所 氏 名

受理しなかつたもの

一事由何々

住所 氏 名

十 選挙長は、假にした投票で受理すべきものと決定した投票の封筒を開いた上すべての投票を混同し、選挙立會人とともにこれを點檢した。

十一 選挙會の事務に従事する職氏名及び職氏名の二人は、同一候補者の得票數(賛否の投票數)を計算した。

十二 選挙長において、選挙立會人の意見を聴き、有効又は無効と決定した投票は左の通りである。

何選挙

一 有効と決定したもの

何票

二 無効と決定したもの

何票

一 成規の用紙を用いないもの
二 候補者でない者の氏名を記載したもの

何票

三 ……

合計

何票

何投票

一 有効と決定したもの

何票

二 無効と決定したもの

何票

内

一 成規の用紙を用いないもの

何票

二 賛否(都(何道府縣)市(町)村)の議會の議員又は都(何道府縣)知事若しくは市(町)村(長)の外、他事を記載したもの

合計

何票

何投票

合計

何票

備考

白紙投票その他地方自治法第四十一條に掲げる投票ではないが、記載の効力のない投票は、無効と決定したものの末尾にその他として掲げなければならぬ。

十三 午前何時投票の點檢が終了したので選挙長は、各候補者の得票數(各投票の賛否の投票數)を朗讀し、終りにその得票總數(各投票の賛否の投票總數)を朗讀した。

十四 各候補者の得票數(各投票の賛否の投票數)は、次の通りである。

(自治二)

何選挙

何票

氏 名

何票

氏 名

(何解散)地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否の投票

何票 賛成

氏 名

何票 反対

氏 名

(何解散投票)

何票 賛成

氏 名

何票 賛成

氏 名

十五 議員定數何人を以て有効投票の總數を除して得た數は、何票であつてこの四分の一の數(有効投票の總數の八分の三の數)は、何票である。

候補者中その得票數がこの數に達する者は、左の通りである。

何票

氏 名

何票

氏 名

右の内有効投票の最多數を得た左の何人(者)を以て當選人とする。

但し、氏名及び氏名は、得票數が同じであるため選挙長

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

(自治二)

の行つたくじにより、氏名が當選した。よつて氏名を以て當選人と定めた。

(何解散)地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否の投票有効投票の總數の二分の一の數)は、何票である。

賛成の投票總數は、この數を超過すること何票である。

よつて都道府縣(市)(町)村)の議會は、解散さるべきものと決定した。(何法は、公布さるべきものと決定した。)

(何解散投票)

有効投票の總數の二分の一の數は、何票である。

議員(都道府縣知事(市町村)長)中賛成の投票數がこの數に達する者は、左の通りである。

何票

氏 名

何票

氏 名

何票

氏 名

よつて右の者は、解散さるべきものと決定した。

十六 議員定數何人を以て有効投票の何數總數を除して得た數は、何票であつて、この十分の一の數(有効投票の總數何票の十分の一の數)は、何票である。

候補者中その得票數がこの數に達しない者は、左の通りである。

何票

氏 名

何 票 氏 名

十七 午前何時選舉會の事務を終了した。
左の何人は、選舉會の事務に従事した。

職 氏 名
職 氏 名

十九 選舉會に臨監した者は、左の通りである。

職 氏 名

選舉長は、この選舉録を作り、選舉立會人とともに、ここに署名する。

昭和何年何月何日

選舉長 氏 名
選舉立會人 氏 名

備考

一 地方自治法第五十三條第七項又は第六十五條第八項の場合においては、同法第五十三條第四項又は第六十五條第五項にいう選舉における選舉立會人の選任については、投票録様式第二號第六項乃至第十一項の例によりその次第を記載しなければならぬ。
二 様式に掲げる事項の外、選舉長において選舉會に關し緊要と認める事項があるときは、これを記載しなければならぬ。

所において選舉立會人の互選を行った結果、左の者が選舉立會人となつた。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた選舉立會人となるべき者の数が十人を超えるため昭和何年何月何日午前何時何の場所において選舉立會人の互選を行ったが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるためその者の中で得票最多数の者(得票数が同じであるため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた者)二人及びその他の者が左の通り選舉立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

三 選舉立會人が定まつた後同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る選舉立會人が三人以上となつたため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた結果左の選舉立會人は、その職を失つた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

四 左の選舉立會人は、いずれも選舉會を開くべき時刻までに選舉會に參會した。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

ない。

選舉録様式の三 昭和何年何月何日何都(何道府縣(何郡(市)町(村)何選舉會)

選舉會選舉録

一 選舉會場は、何の場所にこれを設けた。
二 選舉會の期日前三日(二日)までに届出のあつた選舉立會人となるべき者は、左の通りである。

住所 黨派 氏 名

届出のあつた選舉立會人となるべき者の数が十人を超えず、且つ、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上ないため直ちに右の者が選舉立會人となつた。

届出のあつた選舉立會人となるべき者の数が十人を超えなかつたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上あるため昭和何年何月何日午前何時何の場所においてその者の中でくじで定めた者二人及びその他の者が左の通り選舉立會人となつた。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

届出のあつた選舉立會人となるべき者の数が十人を超えなかつたが、同一の政黨その他の團體に屬する候補者の届出に係る者が三人以上なかつたため、昭和何年何月何日午前何時何の場所においてくじで定めた者二人及びその他の者が左の通り選舉立會人となつた。

選舉會を開くべき時刻に至つても、選舉立會人中參會する者が三人に達しないため、選舉長は、臨時に(選舉區の區域内における)選舉人名簿に記載された者の中から左の者を選舉立會人に選任した。

住所 黨派 氏 名

五 届出のあつた候補者の数が、何人であつて選舉すべき議員の數何人を超えない(一人である)ため、昭和何年何月何日投票を行わないことに確定したので、昭和何年何月何日午前何時選舉會を開いた。

六 選舉立會人中氏名は、一旦參會したが午前何時何の事故に因りその職を辭したためその數が三人に達しなくなつたので、選舉長は、臨時に(選舉區の區域内における)選舉人名簿に記載された者の中から午前何時左の者を選舉立會人に選任した。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

七 届出のあつた候補者の氏名は、左の通りである。

住所 黨派 氏 名
住所 黨派 氏 名

八 選舉長は、選舉立會人の意見を聴き、何候補者の被選舉權の有無を決定した。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

ありと決定した者

なしと決定した者

一事由何々

九 選挙すべき議員の数は何人であつて、被選挙権ありと決定した議員候補者の数は何人である。よつて左の何人を以て當選人と定める。

氏名
氏名
(氏名)

左の都道府縣知事(市町村長)候補者は、被選挙権を有するか、この者を以て當選人と定める。

十 午後何時選挙會の事務を終了した。

氏名

十一 左の何人は、選挙會の事務に従事した。

職氏名
職氏名
職氏名

十二 選挙會に臨聴した者は、左の通りである。

職氏名

選挙長は、この選挙録を作り選挙立會人と共に、ここに署名する。

昭和何年何月何日

選挙長 職氏名
選挙立會人 氏名

氏名

備考 様式に掲げる事項の外、選挙長において選挙會に關し緊要と認める事項のあるときは、これを記載しなければならぬ。

當選證書様式

〔都(何道府縣)知事〕〔都議會(何道府縣議會)議員〕〔何郡(市)町(村)長〕〔何郡(市)町(村)議會議員〕當選證書

住所 氏名

右は都(何道府縣)(何郡(市)町(村))(第何區)において知事(市)町(村)長〔都議會(何道府縣議會)議員〕〔何郡(市)町(村)議會議員〕に當選したことを證する。

昭和何年何月何日

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))選挙管理委員會委員長 氏名印

(自治二)

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求書様式

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求書

何條例制定(改廢)請求の要旨

一 請求の要旨(千字以内).....

.....

二 請求代表者

住所 職業 氏名印
(住所) (職業) (氏名印)

右地方自治第七十四條第一項の規定により別紙條例案を添えて條例の制定(改廢)を請求致します。

昭和何年何月何日

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))の長宛

備考

一 本請求書は、都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求者署名簿ごとに添えること。

二 氏名は自署すること。

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求代表者證明書様式

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求代表者證明書

住所 氏名
(住所) (氏名)

右の若ば都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求代表者であることを證明する。

昭和何年何月何日

〔都(何道府縣)知事〕〔何郡(市)町(村)長〕の長 氏名印

備考

本證明書は都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求者署名簿ごとに添えること。

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求者署名簿様式(表紙)

昭和何年何月何日

都(何道府縣)(何郡(市)町(村))條例制定(改廢)請求者署名簿(第 號)

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

本署名簿を二通以上作製したときは各署名簿ごとに番號を附さなければならぬ。

契印番號	署名年月日	住所	生年月日	氏名	印

地方自治法施行令第九十五條の規定による照合簿様式

年月日	件名	番號	氏名

- 備考
- 一 契印は氏名の上欄になすこと。
 - 二 番號欄には選挙人名簿の番號を記入すること。

地方公共團體歳入歳出豫算様式

昭和何年度 何々(地方公共團體名)歳入歳出豫算

歳 入

款	項	目	比 較		各 目 明 細				
			本年度 豫算額	前年度 豫算額	増	減	節 金額	備考	
1	何	々							
1	何	々	(1)	何々			何々		
			(2)	何々			何々		
2	何	々							
1	何	々	(1)	何々			何々		
			(2)	何々			何々		
歳 入 合 計									

歳 出

款	項	目	比 較		各 目 明 細				
			本年度 豫算額	前年度 豫算額	増	減	節 金額	備考	
1	何	々							
1	何	々	(2)	職員 給			何々		
			(3)	給料			何々		
			()	何々			何々		
2	何	々							
1	何	々	(2)	職員 給			何々		
			(4)	手當及 給與金			何々		
歳 出 合 計									

歳入歳出差引

殘金 (な し)

昭和何年何月何日提出

〔都(何道府縣)知事〕〔何郡(市)何町(村)長〕 氏 名

(自治二)

第七編 地方制度 第一章 總則 地方自治法施行規則

一六五

(表紙)

昭和何年何月何日作製

照 合 簿

都(何道府縣)〔何郡(市)町(村)〕

(卷末)

この照合簿は昭和何年何月何日何々請求書の提出があつたので昭和何年何月何日確定した選挙人名簿(及び昭和何年十二月二十日整理した補充選挙人名簿)により作製したものである。

都(何道府縣)〔何郡(市)町(村)〕 氏 名 印
選挙管理委員会委員長

一六四

自治二

備考

- 一 特別會計に屬する豫算は、この様式に準じて、これを調製しなければならない。
- 二 追加若しくは更正の豫算又は暫定豫算は、この様式に準じて、これを調製しなければならない。
- 三 豫算科目及び説明種目は、次に掲げる概目によらなければならない。特に必要がある場合においては、概目に掲げるものの外、適宜に豫算科目及び説明種目を設けることができる。但し、歳出の説明種目中の目は概目に掲げる種目の範囲内において必ず概目に掲げる通りの番號を附してこれを設けなければならない。
- 四 備考欄には、各目の明細のみに限らずその他の参考となるべき事項を適宜記載して妨げない。
- 五 「税」の備考欄には、都道府縣民税又は市町村民税については地方税法第四十五條又は第六十三條に定める納税義務者數及び同平均一人當を、附加税及び目的税中本税のあるものについてはその本税額及び課率を、その他のものについては課税標準、課率、賦課定額等を記載しなければならない。
- 六 歳出に屬する補助金負擔金、交付金、寄附金及び繼續費本年度支出額は、それぞれその費途の種類により各款項の中に含めこれを計上しなければならない。

歳入

都道府縣	都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
	一都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
市	市	一市	一市
	一市	一市	一市
町	町	一町	一町
	一町	一町	一町
村	村	一村	一村
	一村	一村	一村

(自治二)

都道府縣	都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
	一都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
市	市	一市	一市
	一市	一市	一市
町	町	一町	一町
	一町	一町	一町
村	村	一村	一村
	一村	一村	一村

(自治二)

都道府縣	都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
	一都道府縣	一都道府縣	一都道府縣
市	市	一市	一市
	一市	一市	一市
町	町	一町	一町
	一町	一町	一町
村	村	一村	一村
	一村	一村	一村

一六七

二公企業及び財産収入		一公企業収入		二公企業及び財産収入		一公企業収入	
二	一	二	一	二	一	二	一
財産収入	特別會計益金	特別會計益金	特別會計益金	特別會計益金	特別會計益金	特別會計益金	特別會計益金
三	三	三	三	三	三	三	三
財産賣拂代金	基本財産收入	基本財産收入	基本財産收入	基本財産收入	基本財産收入	基本財産收入	基本財産收入
四	四	四	四	四	四	四	四
分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金
五	五	五	五	五	五	五	五
使用料及び手数料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料
六	六	六	六	六	六	六	六
夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品	夫役及び現品
七	七	七	七	七	七	七	七
分擔金及び負擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金	分擔金
八	八	八	八	八	八	八	八
使用料及び手数料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料	使用料
九	九	九	九	九	九	九	九
二	二	二	二	二	二	二	二
手數料	手數料	手數料	手數料	手數料	手數料	手數料	手數料
(一)何	(一)何	(一)何	(一)何	(一)何	(一)何	(一)何	(一)何
(二)何	(二)何	(二)何	(二)何	(二)何	(二)何	(二)何	(二)何
(三)何	(三)何	(三)何	(三)何	(三)何	(三)何	(三)何	(三)何
(四)何	(四)何	(四)何	(四)何	(四)何	(四)何	(四)何	(四)何
(五)何	(五)何	(五)何	(五)何	(五)何	(五)何	(五)何	(五)何
(六)何	(六)何	(六)何	(六)何	(六)何	(六)何	(六)何	(六)何
(七)何	(七)何	(七)何	(七)何	(七)何	(七)何	(七)何	(七)何
(八)何	(八)何	(八)何	(八)何	(八)何	(八)何	(八)何	(八)何
(九)何	(九)何	(九)何	(九)何	(九)何	(九)何	(九)何	(九)何
(十)何	(十)何	(十)何	(十)何	(十)何	(十)何	(十)何	(十)何

(自治二)

五國庫支出金		六寄附金		七都(道府縣)支出金		八寄附金		九繰入金		一〇繰越金	
一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二
下渡金	補助金	寄附金	寄附金	交付金	補助金	寄附金	寄附金	繰入金	繰入金	繰越金	繰越金
(一)警察費下渡金	(一)義務教育費下渡金	(一)一般寄附金	(一)土木費寄附金	(一)都道府縣(稅)交付金	(一)土木費補助金	(一)一般寄附金	(一)土木費寄附金	(一)特別會計繰入金	(一)特別會計繰入金	(一)前年度繰越金	(一)前年度繰越金
(二)警務費下渡金	(二)義務教育費下渡金	(二)土木費寄附金	(二)土木費寄附金	(二)都道府縣(稅)交付金	(二)土木費補助金	(二)一般寄附金	(二)土木費寄附金	(二)特別會計繰入金	(二)特別會計繰入金	(二)前年度繰越金	(二)前年度繰越金
(三)警務費下渡金	(三)義務教育費下渡金	(三)土木費寄附金	(三)土木費寄附金	(三)都道府縣(稅)交付金	(三)土木費補助金	(三)一般寄附金	(三)土木費寄附金	(三)特別會計繰入金	(三)特別會計繰入金	(三)前年度繰越金	(三)前年度繰越金
(四)警務費下渡金	(四)義務教育費下渡金	(四)土木費寄附金	(四)土木費寄附金	(四)都道府縣(稅)交付金	(四)土木費補助金	(四)一般寄附金	(四)土木費寄附金	(四)特別會計繰入金	(四)特別會計繰入金	(四)前年度繰越金	(四)前年度繰越金
(五)警務費下渡金	(五)義務教育費下渡金	(五)土木費寄附金	(五)土木費寄附金	(五)都道府縣(稅)交付金	(五)土木費補助金	(五)一般寄附金	(五)土木費寄附金	(五)特別會計繰入金	(五)特別會計繰入金	(五)前年度繰越金	(五)前年度繰越金
(六)警務費下渡金	(六)義務教育費下渡金	(六)土木費寄附金	(六)土木費寄附金	(六)都道府縣(稅)交付金	(六)土木費補助金	(六)一般寄附金	(六)土木費寄附金	(六)特別會計繰入金	(六)特別會計繰入金	(六)前年度繰越金	(六)前年度繰越金
(七)警務費下渡金	(七)義務教育費下渡金	(七)土木費寄附金	(七)土木費寄附金	(七)都道府縣(稅)交付金	(七)土木費補助金	(七)一般寄附金	(七)土木費寄附金	(七)特別會計繰入金	(七)特別會計繰入金	(七)前年度繰越金	(七)前年度繰越金
(八)警務費下渡金	(八)義務教育費下渡金	(八)土木費寄附金	(八)土木費寄附金	(八)都道府縣(稅)交付金	(八)土木費補助金	(八)一般寄附金	(八)土木費寄附金	(八)特別會計繰入金	(八)特別會計繰入金	(八)前年度繰越金	(八)前年度繰越金
(九)警務費下渡金	(九)義務教育費下渡金	(九)土木費寄附金	(九)土木費寄附金	(九)都道府縣(稅)交付金	(九)土木費補助金	(九)一般寄附金	(九)土木費寄附金	(九)特別會計繰入金	(九)特別會計繰入金	(九)前年度繰越金	(九)前年度繰越金
(十)警務費下渡金	(十)義務教育費下渡金	(十)土木費寄附金	(十)土木費寄附金	(十)都道府縣(稅)交付金	(十)土木費補助金	(十)一般寄附金	(十)土木費寄附金	(十)特別會計繰入金	(十)特別會計繰入金	(十)前年度繰越金	(十)前年度繰越金

自治二

九雜 收入		一納付金	(-)前年度繰越金
二懲罰及び沒收金		(-)何 恩給納付金	(-)何 恩給納付金
三辨償金及び報償金		(-)懲罰及び沒收金	(-)懲罰及び沒收金
四物品賣拂代金		(-)何	(-)何
五雜 入		(-)何 不用品賣拂代金	(-)何 不用品賣拂代金
		(-)雜 入	(-)雜 入
一都(道府縣)債		(-)都(道府縣)債	(-)市(町村)債
二市(町村)債		一市(町村)債	一市(町村)債
三市(町村)債		七雜 入	(-)雜 入
		六繰替金戻入	(-)繰替金戻入
		五團體支出金	(-)水利組合費徵收
		四物品賣拂代金	(-)何 交付金
		三辨償金及び報償金	(-)繰替金戻入
		二懲罰及び沒收金	(-)何
		一納付金	(-)何 不用品賣拂代金
		(-)何 恩給納付金	(-)何 恩給納付金
		(-)懲罰及び沒收金	(-)懲罰及び沒收金
		(-)前年度繰越金	(-)前年度繰越金

備考

豫算を編成する場合においては豫算様式により横書きとし、且つ、番號は、算用數字を用いること。

歳出

その一 豫算科目の概目

都道府		市		町		村	
一會議費		一會議費		一市(町村)會議費			
二都(道府縣)職員費		二役所(役場)費		二役所(役場)費			
三警察費		三警察警防費		一警察防費			
四土木費		四土木費		四管消警費			
五教育費		五教育費		七何額			
一道路		一道路		一道路			
二水路		二水路		二水路			
三港灣		三港灣		三港灣			
四用水		四用水		四用水			
五災害		五災害		五災害			
六何費		六何費		六何費			
七何額		七何額		七何額			
一都(道府縣)會議費		一市(町村)會議費		一市(町村)會議費			
二都(道府縣)職員費		二役所(役場)費		二役所(役場)費			
三警察費		三警察警防費		一警察防費			
四土木費		四土木費		四管消警費			
五教育費		五教育費		七何額			
一中小學		一中小學		一中小學			
二青年學		二青年學		二青年學			
三中等學		三中等學		三中等學			
四高等學		四高等學		四高等學			
五圖書		五圖書		五圖書			
六社會		六社會		六社會			
七教育		七教育		七教育			

二八豫備費	二公金取扱費
一豫備費	三訴訟取費
	四滯納處分費
	五何會計繰入金費
	六何會計繰入金費
	七六何繰替費
	八何繰替費

備考

豫算を編成する場合には豫算様式により横書きとし、且つ、番號は算用數字を用いること。

その二 説明種目の概目

目	節	備考
(一) 議員報酬	議長報酬 副議長報酬 議員報酬	
(二) 職員給	特級給 一級給 二級給 三級給	知事、副知事、出納長、市町村長、助役、收入役等職別單價別 主事、技師別單價別 同 同
(三) 給料	嘱託人員給 雇員給 傭務人員給	(一) 常勤の嘱託に限ること。 (二) 常勤に非ざる嘱託は「手当及び給與金」の目に計上すること。 従來の臨時人夫賃は「賃金」の目に計上すること。
(四) 手当及び給與金	勤務地手当	

(自治二)

目	節	備考
(五) 賃金	被服手当 嘱託手当 委員會手当	手當(現金給與分)に非ざるものは「消耗品」の目に計上すること。 醫務嘱託、調査嘱託等區分計上すること。 △△委員會、△△調査會、△△審議會等割に 研究生手當、給費生手當、特待生手當、舍監手當、講師手當、參與手當、 學生手當等 特地、甲地、乙地、丙地別に區分すること。
(六) 交際費	謝金及び賞與 家過族手當 超過勤務手當 退官退職給與金 死傷給與金 死傷扶助料 吏員療治料	
(七) 旅費	賞賜金 報償金 議員費用 普通旅費	報償金を含む、但し、區分を明かに記載すること。 褒賞金を含む、但し、區分を明かに記載すること。 補充費途的な特殊な旅費即ち護送旅費、家畜傳染病豫防旅費、度量衡檢 定旅費及び小作料調停旅費等
(八) 消耗品費	文具料 燃料費 印刷費	筆紙墨を含む。 雇用工事用共燃料として消費されるものを一切計上のこと。 雇用自動車用船舶用 訴訟費を入れること。但し旅費があれば旅費に入れること。

(自治二)

(六) 補助負擔金及び交付金	費補助 會補助 補給金 交付金
(五) 退職料及び保險金	遺族 扶 保 助 料 料 金
(四) 他會計へ繰入	一般會計へ繰入 特別會計へ繰入
(三) 貸付金	貸付金
(二) 投資出資及び積立金	出資金 持株 拂込 積立 金
(一) 繰替金	繰替金

備考

豫算を編成する場合には豫算様式により横書きとし、且つ、番號は、算用數字を用いること。

共済組合給與金、職員共済組合給與金は共済組合交付金、職員共済組合交付金として計上すること。
分擔金を含めること。

繼續費の年期及び支出方法様式
自昭和何年度(何道府縣)何郡(市)何町(村)何費繼續年期及び支出方法

年度	支出額	財源説明					備考
		工事費	何々	附金	補助金	起債	

昭和何年何月何日提出
〔都(何道府縣)知事〕 氏名
〔何郡(市)何町(村)長〕

科目	款	項	一何々	一何々	一何々	説明種目	豫算現額	決算現額	附記
							額	額	

科目	款	項	一何々	一何々	説明種目	豫算現額	決算現額	翌年度不用繰越額	附記
						額	額	額	

歳出
歳入歳出差引殘金
内
基本財産に編入
翌年度へ繰越

- 備考
- 一 科目及び説明種目は豫算と同一の區分に依らなければならない。
 - 二 豫算現額欄には歳入にあつては豫算額(追加更正を含む)及び繼續費繰越財源豫定額の合計を、歳出にあつては豫算額(追加更正を含む)、繼續費繰越次繰越額、豫備費支出額及び流用増減額の合計を記載しなければならない。
 - 三 翌年度繰越額欄には繼續費繰越次繰越額及び翌年度追加豫算額の合計を記載しなければならない。
 - 四 附記欄には歳入においては豫算現額に含めた繼續費繰越財源豫定額を、歳出にあつては豫算現額に含めた繼續費繰越次繰越額、豫備費支出額及び流用増減額を記載する外必要と認める事項を記載しなければならない。

●地方自治法附則第七條に基き特別の規定を設けるの件

(昭和二十二年五月三日 政令第十七八號)

朕は、ここに地方自治法附則第七條に基き政令を公布する。

第一條 従前の北海道廳官制第一條及び地方官官制第一條の職員のうち警察に關する事務に従事させる者の定員は、次の通りとする。

北海道	
地方事務官	二級
專任二百三十人	
專任三百八十人	三級
府縣	
地方事務官	二級
專任六百十人	
專任六百七十四十九人	三級

前項の職員各府縣内の定員は、内務大臣がこれを定める。

第二條 従前の都廳府縣等臨時職員等設置制第一條ノ三及び第一條ノ四の職員のうち警察に關する事務に従事させる者の定員は、次の通りとする。

北海道

地方事務官

專任六人

二級

地方技官

專任一人

二級

地方事務官又は地方技官

專任二十九人

三級

府縣

地方事務官

專任百十人

二級

地方技官

專任四十四人

二級

地方事務官又は地方技官

專任七百六十一人

三級

前項の地方事務官を以て充つべき警視及び警部の定員は、次の通りとする。

北海道	
警視六人	
警部十七人	
府縣	
警視百十人	
警部三百七十五人	

前二項の職員各府縣内の定員は、内務大臣がこれを定める

(自治一八)

る。

第三條 従前の北海道廳官制第一條ノ二及び地方官官制第二條の職員のうち警察に關する事務に従事させる者の定員は、次の通りとする。

北海道	
地方事務官	三級
專任七人以内	
地方技官	二級
專任二人以内	
專任八人以内	三級
府縣	
地方事務官	三級
專任百九十七人以内	
地方技官	二級
專任四十二人以内	
專任二百三十九人以内	三級

前項の職員各府縣内の定員は、内務大臣がこれを定める。

第四條 前三條の定員外において、道府縣に巡査及び消防手に充つべき三級の地方事務官を置く。

第五條 道府縣における警察に關する事務は、内務大臣の指揮監督の下に、道府縣警察部長の助言により、道府縣知事が、これを管理する。

(自治一八)

第六條 道府縣知事は、道府縣における警察に關する事務を處理するには、道府縣警察部長を通じてこれをするものとする。

第七條 道府縣知事は、その職權に屬する事務の一部を、道府縣警察部長に委任することができる。

第八條 第一條乃至第四條の職員及び特設消防署規程の職員の進退及び身分に關する事務は、道府縣警察部において掌る。

附則
この政令は、公布の日から、これを施行する。